

18世紀中葉より19世紀中葉のスウェーデンにおける商業簿記の発展

(3)

大 野 文 子

目 次

—はじめに—

- I. 18世紀スウェーデンにおける二冊の商業簿記書 (38号)
- II. 19世紀スウェーデンにおける五冊の商業簿記書 (39号)
- III. 18世紀中葉より19世紀中葉のスウェーデンにおける経済の一般的・基本的な発展動向 (以下本号)
- IV. むすび

III. 18世紀中葉より19世紀中葉のスウェーデンにおける 経済の一般的・基本的な発展動向

これまでわたくしは、I項およびII項において18世紀中葉より19世紀中葉にかけてスウェーデンで執筆・出版された代表的な数冊の商業簿記書にかんして簡単な紹介と若干の論評をしてきた。それを媒介としてわたくしは、いささか粗野なきらいは避けられないとしても、同期間のスウェーデンにおける商業簿記の発展過程——その定着と普及の過程——にみられるごく大まかな一般的・基本的な動向を探り、さしあたり各世紀別に注目すべき幾つかの点を指摘した。

本項ではわたくしは、スウェーデンにおける商業簿記のこのような発展過程の背後にあり、それを支える物的基盤となった当時の同国における経済の一般的・基本的な発展動向について概観したいと思う。

およそ18世紀の初頭ないしは自由の時代（1720—1771年）の開幕より19世紀の中葉にわたるスウェーデンの歴史を、政治史的にごく大まかに辿ってみれば、つぎのようになるであろう。

それは、さしあたり強力な絶対王制のもとで侵略的な軍事国家としての偉大なる帝国の時代（1654—1719年）が、かの大北方戦争（1700—1721年）の敗北を契機として終焉をつけ、これをもって絶対王制が、原則として崩壊し、新政体書（1720年）のもとでその後およそ50年間にわたって存続するいわゆる自由の時代（1721—1780年）、その後米国独立運動やフランス革命に象徴されるような先進諸国の激動期を背景とする対外的・対内的な諸要因によって、かつて偉大なる帝国の時代に Karl XI（1655—1697年、在位1660—1697年）が推進したような絶対王制への復帰をめざす反動的な Gustav 時代（1771—1818年）、さらにはナポレオン戦争の所産としての新憲法の制定（1818年）を基礎に一院身分制議会のもとでモンテスキュー流の権力分立の原則による立憲君主制を支柱とし、ウィーン体制を支配する列強諸国への脅威にさらされながらも中立平和外交路線の模索が始まる Karl XIII（1748—1818年、在位1809—1818年）および Karl XIV（1763—1844年、在位1818—1844年）の時代、そして政治的スキャンディナヴィ主義の動向が19世紀中葉頃からの列強諸国の両編期に直面して敗北に終わった後、Karl XIV の時代に抬頭しつつあった議会における穏健な自由主義的批判勢力の拡大とスウェーデンにおける社会階級の構成変化を背景とした国会法の制定（1866年）を契機として、二院代議制のもとで新しい議会政治が始まる Oscar I（1799—1859年、在位1848—1859年）および Karl XV（1820—1872年、在位1859—1872年）に到る時代である¹⁾。

このような政治史的な動向は、本稿の直接的な課題ではないので、立入ることは避け、さしあたりこの時期のスウェーデンにおける経済発展との関連で留意すべき点を指摘するに留めたい。

一般に絶対王制は、政治的な制度としての地方分権的な封建制の解体より、中央集権的・半封建的ないしは近代市民社会への移行期における過渡

的政治形態であり、時としては最後の封建制ともよばれる。先進諸国の場合、絶対王制の崩壊とブルジョア国家の形成は、一般に激的な市民革命によって媒介される。そしてその背後には、封建制の胎内における農業生産力の発展を基礎とするいわゆる局地的ないしは地域的な市場圏の形成、その展開を前提とする中産の生産者層の抬頭、産業革命の終了をもって完了するその両極分解（近代的な資本・賃労働の関係の確立）と統一的な国内市場の成立という一連の過程がある。スウェーデンの場合、大北方戦争の敗北を境として Gustav I Vasa 以来の絶対王制に終止符が打たれ、ブルジョア国家の形成の第一歩が踏みだされたとしても、それは、先進諸国の辿った過程とは、若干、おもむきを異にしている。ここでは市民革命の動向は、例えば18世紀を彩る米国独立運動やフランス革命にみるように、鮮烈でもなく、またその最大の起動力となった中産の生産者層の形成とその両極分解の過程も、さほど顕著ではない。ここでは18世紀における絶対王制の原則的な崩壊と新政体書の発布以来、19世紀の後半の国会法の制定にいたるまで、近代市民社会の成立を制度的に保障する諸機構の整備は、国会ないしは議会制度という国家の統治機構の改革と政党の形成をつうじて、静かではあるが着実に実現されてきたのである。例えばわれわれは、1760年代前後のハット党とキャップ党の抗争を中心とする動向のうちに、当時の先進列強諸国が、偉大なる帝国の時代に終焉を告げたスウェーデンへ領土的喪失の危険を孕むような内政干渉を加える中で、それと絡み合いながら、中産の生産者の形成とその分解過程での政治的な諸要求が反映されていること⁽²⁾、そしてそれは、ナポレオン戦争後の新憲法のうちにある程度まで結実することをみるのである。加えて近代市民社会の原理を国会もしくはは議会制度をつうじて確立・保障しようとするこうした動向の背後には、18世紀より19世紀の中葉にかけてスウェーデンでも、土地所有制度の変革を含む農業革命の進展とそれに連動して多種・多様な広い意味での農村工業が、小規模ながら各地に広範に展開していた。農業革命は、結果として必ずしもいわゆる「三分割制」の成立にはいたらず、かえって多

数の中・小自営農を創出した。1870年代に入ってようやく産業革命を迎え、第一次世界戦の終息までに急激に経済の近代化を遂げたスウェーデンの場合、経済史家達の力点は、主として産業革命以後の研究に向けられ、またそこではいわゆるロストウ流の take-off の理論によってその発展動向が説明されてきた。したがってまた傾向的に18世紀ないしは自由の時代から19世紀の中葉ないしは70年代にいたるこの期間は、本格的な近代的な工業化ないしは産業革命の開始期とは、多かれ少なかれ非連続的に取扱われるか、あるいはその経済の後進性を強調することによって、封建的な村落共同体における農業生産力の発展・それを前提とする社会的分業の形成（農業からの手工業の分離・独立）・小商品生産の発展と局地的ないしは地域的な市場圏の形成というような問題は、相対的に軽視されてきた。したがってまたこの時期の商業活動についてもいわゆる初期独占の一形態としての対外貿易商の活動が、論義の中心を占め、国内商業活動とその延長にある対外貿易の問題が、封建的な土地所有制度の変革を含む農業革命との関連で認識・把握されるということは、比較的少なかった。スウェーデンの近代的な工業化過程の開始が、当時の先進列強諸国と比較した場合、著しく遅れたことは事実である。とはいえそのことは、スウェーデンにおいて局地的ないしは地域的な市場圏の形成・中産的生産者の抬頭とその分解過程というような動向を生み出す契機が皆無に近かったということにはならない⁽⁹⁾。事実、1730年代頃から開始する囲込み運動の対極には、多種・多様で広範な領域にわたる広い意味での農村工業が、確実に展開していた。この農村工業は、ブルジョア国家の形成期における重商主義政策によって国家の直接的な保護・育成の対象となった幼弱産業、絶対王制の時代より継承されてきた都市と農村の分離と相互の分業体制の確立という伝統的な産業政策にそって都市のギルド規制をうけてきた手工業、大都市の貿易商と癒着またはその間屋制的な支配下にあった伝統的な産業として存立してきた鉄工業など、直接的にせよ間接的にせよ、何らかの点で特権を賦与されてきた産業群とは、その存立の根拠を異にしていた。後述のように、こ

の農村工業の大半は、さしあたりは主として農業世帯の副業的ないしは兼業的な家内工業として出発した。その後それは、一方では農業革命の遂行の過程と絡み合いながら、マニュファクチャーへの転成を遂げつつやがて近代的な機械制工場の成立という近代化の途を辿った。それは、他方では農業革命の進行による農業生産性の増大と収益性の上昇や、すでに産業革命期に突入していた先進諸国との競争によって、近代的な工業化を遂げることなく、挫折していった。けれども何よりもまず総体として広い意味での農村工業の展開は、近代化に成功したものであれ挫折したものであれ、やがて新興産業としての林業・製材業の抬頭を契機として開始する産業革命にたいして、例えば資本、労働手段と技術体系、労働力と工場組織、内外市場網などさまざまな点で、多大な遺産を残したのである。19世紀の40—50年代に本格化するスウェーデンの経済自由主義の動向は、旧来の各種の産業規制を廃止または緩和しつつ、広い意味での農村工業のより一その展開とそのマニュファクチャーへの転成を促進した。こうした流れは、伝統的に輸出産業として大都市の貿易商との癒着ないしは半ばその間屋制的な支配のもとに存立してきた鉄工業やその他の特権的な産業にも一定の影響を与えた。例えば鉄工業についていえば、イギリス攪鍊法の登場を契機に19世紀に入ってイギリス市場におけるスウェーデンの鉄工業の覇権が決定的に崩れると、スウェーデンの鉄工業は、その活性化のために何よりもまず旧来の生産方式の近代化と大都市の貿易商による間屋制的な流通支配を脱し、みずから手中にそれを掌握することを必要とした。広い意味での農村工業の展開を背景とする経済自由主義の動向は、こうした鉄工業の近代化にも一役買い、新しく転成を遂げる機会を与えたのである。そしてそれは、広い意味での農村工業におけるマニュファクチャーの展開、新興産業としての林業・製材業の抬頭と相俟って、全国的な国内統一市場の形成とその延長線にある貿易の拡大という途を開くのである。18世紀の自由の時代の開幕や絶対王制の崩壊とその後のスウェーデンの政治史的な動向に留意するのは、この点においてである。もとよりその崩壊より近代市民

国家の確立は、長期間にわたる迂余曲折の過程であった。自由の時代より Gustav III のクーデターによる絶対王制への復帰の時代をへてナポレオン戦争後の新憲法の制定にいたるまでスウェーデンは、例えば二回にわたる対ロシア戦（1741—1743年および1789年）、対プロシア戦（1757—1762年）、ナポレオン戦争への加担とフィンランドの喪失およびノルウェーの取得など、依然として軍事活動を反覆した。これらの軍事活動は、偉大なる帝国の時代におけるそれと同様に領土的野心によることも事実であったが、もっと重要なのは、すでに国際政治の中心から脱落したスウェーデンが、先進列強諸国の抗争に巻き込まれることを余儀なくされたことであった。自由の時代という言葉は、スウェーデンにとっては「外国人の支配とスウェーデンの国内生活への干渉と同義であった」とさえいわれる⁽⁴⁾。加えて19世紀のスウェーデンの歴史家達は、折しも抬頭しつつあった民族主義の影響のもとで、Gustav III による絶対王制への復興さえ支持したのである。いずれにせよスウェーデンでも絶対王制の崩壊、ブルジョア国家の抬頭とその背後にある形成途上の産業資本の最初の工業形態たるマニュファクチャーを資本主義的経済外強制によって支える重商主義、そして産業資本のさらなる発展に伴って止揚される重商主義と経済自由主義の抬頭など、一般に資本の近代的形態たる産業資本の抬頭とその形成・確立過程を貫らぬくこのような一般的・基本的な動向が、たとえ時期的には先進資本主義諸国のそれよりも相当な時期的な遅れと発現形態の相違を伴いながらも、確実にみられるのである。

こうした点をふまえて本項では、さしあたりこの時期のスウェーデン経済にとって最も基本的な産業部門であった農業の発展動向を顧みることより出発する。ついで原則的には農業生産力の発展を前提として展開する各種の工業活動については、何らかの点で直接的にせよ間接的にせよ政府の産業政策にそって営まれた特権的な産業（とりわけ鉄工業と幼弱産業としてのいわゆる“マニュファクトリー”）、この対極にあり農民層による農業生産の補助的・副業的な工業活動として出発した農村工業（とりわけ金

属加工業), さらには鉄工業と同様に古くより輸出産業として一定の役割を担いながらも、遅れた産業革命の到来まで鉄工業ほどには脚光をあびることのなかった新興産業としての林業・製材業の発展動向について概観する。さらにこの農業活動と工業活動の発展を支柱として営まれる商業活動(海外商業と国内商業)の発展動向を一瞥する。

- 注(1) スウェーデンにおけるこの時期の政治史的動向と近代国家形成の過程については、下記の著作を参照した。Ingvar Andersson, *A History of Sweden* (Natur och Kultur, Stockholm, 2 edition, 1970.), Irene Scobbie, *Sweden* (London, 1972.), Franklin D. Scott, *Sweden - The Nation's History* (The University of Minnesota, 1977.), Edited by Byorn J. Nordstrom, *Dictionary of Scandinavian History* (Greenwood Press, 1986.), 角田文衛著「北欧史」(山川出版社, 1974年.), 百瀬宏著「北欧現代史」(山川出版社, 1980年.), 早稲田大学社会科学研究所北欧部会編「北欧デモクラシー—その成立と展開」(早稲田大学出版部, 1982年.)
- (2) Edited by Steven Koblik, *Sweden's Development from Poverty to Affluence, 1750-1970*, (University of Minnesota Press, 1975.) pp. 17-38.
- (3) 局地的ないしは地域的な市場圏の形成・中産的生産者の抬頭とその分解過程一般の問題については、大塚久雄・高橋幸一郎・松田智雄編「西洋経済史講座」全5巻(岩波書店, 1960年.), 大塚久雄著作集第2巻「近代欧州経済史序説」(岩波書店, 1969年.), 大塚久雄編「西洋経済史」第2版経済学全集4(筑摩書房, 1977年.)を、またそのスウェーデン的な展開という問題について、旧来のスウェーデン経済史研究の成果を示す Eli F. Heckscher, *An Economic History of Sweden* (Harvard University Press, 3rd, 1968.), G. A. Montgomery, *The Rise of Modern Industry in Sweden* (London, 1939.)に加えて Maths Isacson and Lars Magnusson, *Proto-industrialisation in Scandinavia—Craft Skills in the Industrial Revolution* (Berg Publishers Ltd, 1987.)を主として参考とした。
- (4) Edited by Byorn J. Nordstrom, *ibid.*, p. 15.

1. 農業活動の発展動向

18世紀ないしは自由の時代の開幕より19世紀の中葉までスウェーデンは、少くともその就業人口を指標とするかぎり、農業中心の社会であった。

スウェーデンの総人口は、その経済発展の「分水嶺」⁽¹⁾といわれる1720年には約140万人または150万人、囲込み運動の開始期に近い1750年には約178万人（1720年基準で1.24倍）、世紀の転換期の1800年には約235万人（同年基準で1.63倍）、新憲法制定前の1815年には約250万人（同年基準で1.74倍）⁽²⁾、さらに近代的な工業化過程が本格的に開始する1870年には約417万人（同年基準で2.9倍）⁽³⁾であった。1721年以後しばらくの間人口は、大北方戦争の影響と疫病の発生のため戦前の水準を下まわったが、すでに18世紀の中葉にはそれを上まわっており、以後増加の一途を辿った。18世紀の中葉以後人口の増加を阻害する要因がなかったわけではない。（例えば18世紀の70年代より80年代の初頭にかけての穀物の不作による飢饉や1778—1779年の疫病の流行など。）それでもほぼ1世紀半をつうじて総人口は、3倍程度にふくれ上ったのである。この増大の原因は、「他の国々と同様に、……出生率の増加によるよりも死亡率の低下による」⁽⁴⁾といわれる。死亡率の低下に大きく作用したのは、この時期の全体としてのスウェーデン社会の農村的な性格であった⁽⁵⁾。何よりもまず、すぐ後にみるように、19世紀の中葉でさえ農業が就業人口の大半を占め、人口は都市より農村に集中したこと、農業生産性の増大による食糧の増産によって飢饉が回避されたこと、農村の生活環境は都市のそれより良好で、死亡率が低かったこと（例えば1840年代の死亡率は、人口1,000人当りで農村約20人、都市約29人、わけでも大都市 Stockholm のそれは、1850年代まで約40人以上）など、こうした条件が、死亡率を引き下げ、それは、都市をも含む人口の自然増と相俟って全体としてのスウェーデンの人口増を招いた。

こうした人口の動向を、時期的には若干ずれるが、職業別に示したのが、つぎの表である。この表によれば、ほぼ18世紀の中葉には農業79.8%、製造業・手工業・鉱山業など鉱・工業7.7%、商業・運送業1.8%、その他10.7%となっている。上述のようにスウェーデンではほぼ1750—1870年の120年間にわたって総人口は、約178万人から約417万人（1750年基準で2.33倍）に、農業人口は、約143万人から約300万人（同年基準で2.01倍）に増

表 1 Distribution of Population according to Occupations 1751-1870

Year	I Agriculture and subsidiary occupations	II Manufacturing, handicrafts and mining	III Commerce and transport	IV Other occupations	Total population	I	II	III	IV
	In thousands.					Percentage of the total population			
1751	1,425	137	33	191	1,786	79.8	7.7	1.8	10.7
1840	2,539	268	69	262	3,139	80.9	8.5	2.2	8.4
1870	2,996	613	211	348	4,169	71.9	14.7	5.1	8.4

(出典；The Rise of Modern Industry in Sweden, G. A. Montgomery, p.61.)

大した。農業人口の増加率は、総人口の増加率よりも若干低い、就業別にみれば、農業71.9%、製造業・手工業・鉱山業など工・鉱業14.7%、商業・運送業5.1%、その他8.4%となっており、農業人口の占める比率は、依然として高い。それよりわれわれは、19世紀の中葉を過ぎてもスウェーデンは少くとも就業別人口比にみるかぎり、なお農業中心の経済社会であったといえることができる。

この農業社会を支えた農民層は、スウェーデンにおける封建制の特殊性⁽⁶⁾や国家統一の経緯に規定されて、Gustav I Vasaによる絶対王制の形成・確立期でさえ人身的隷属（農奴自分）より解放された自由農民であった。かかるものとしてかれらは、すでに1617年に形成された四等族会議⁽⁷⁾に、貴族、聖職者、市民とともに議会への代表権を獲得していた。その後もかれらは、ナポレオン戦争の所産としての新憲法のもとでも四等族会議における構成員として、その政治的地位を保持した。そして議会制度が旧来の四等族会議より厳格な財産資格を前提とした二院制議会へと改正されたときにも、下院における最大の勢力を形成したのであった⁽⁸⁾。

18世紀に入ってもスウェーデンにおける農業生産は、村落共同体を社会的・経済的な基本単位として、条地より成る解放耕地と共同地における耕作強制・協同労働を支柱とする「開放耕地制（open-field system=tegskifte）」

という農業経営形態を基礎とした。このような農業経営形態は、大半のヨーロッパ諸国の場合、すでに8世紀より14世紀にかけて制度としての封建制と結合して広く普及していた⁽⁹⁾。スウェーデンの場合特徴的なことは、解放耕地の耕作は、二圃制ないしは三圃制ではなくて、農産物の主要品目（主として食用・飼料として的大麦、ライ麦、鳥麦、小麦など）の種類を変えることによって土壌の更新を図る一圃制を中心としたことである。囲込み運動が終了した後の19世紀の中葉でさえこの方式は、スウェーデンの主要な農業地帯である南部でさえ普通であった。二圃制や三圃制が採用されたのは、東部および一部の農業技術の最も進んだ地域（例えば Lake Vättern の東沿岸）だけであった⁽¹⁰⁾。概して解放耕地は、不断に肥料不足にみまわれ、牧草地に転換しなければならなかった。こうした開放耕地制という硬直的な農業経営形態を基軸とした村落共同体のもとで、人口の増加に伴って不断に発生する食糧危機を回避する手段として採択されたのは、さしあたり耕地単位当りの生産性の増大ではなくて、新しい耕地の開拓・造成・拡大であった。こうした手法は、17・18世紀はもとより19世紀に入っても続いた。耕地の開拓は、17世紀には内陸とくに森林地帯への入植によったが、18世紀にはすでに入植ずみの地域の再開発や牧草地帯の転換を中心に進められ、19世紀には丘陵地帯にもおよんだ。それが森林地帯におよんだ場合には、燃料資源を求める鉱山・鉄工業者との摩擦が生じた。またそれが牧草地帯におよんだ場合には、家畜の飼料が不足し、結果として直接的な食糧品としての農・酪農品が、かえって総体的に不足するという悪循環を招いた。そしてこうした事態は、すでに18世紀の中葉頃より発生していたのである⁽¹¹⁾。耕地の開拓・造成・拡大の他に食糧の増産を助けたのは、せいぜい新作物としての馬鈴薯の導入や鳥麦の作付面積の拡大などであった⁽¹²⁾。新作物の導入であれ、既存の作物の作付面積の拡大であれ、それらの試みは、さしあたり直接的に食糧の増産に寄与するものではなかった。それでもこうした試みは、間接的に食糧の増産につながり、同時にまた新しい各種の農作物の栽培にたいする農民の抵抗感を崩してい

ったという点で、それなりの意味をもった。とはいえ新しい耕地の拡大、既存の農作物の作付面積の拡大、新作物の導入にも拘わらず、人口の増加に見合った食糧の増産を図ることは困難であった。農業生産性の低さは、豊作の年でさえ人口の増加に伴う食糧の需要を充足することができず、その不足分は、輸入に依存しなければならなかった。スウェーデンにおける囲込み運動がすでに開始した後でさえも、例えば1780年のような不作の年には穀物の輸入は、年間平均 8.5 万トン（国内生産の10—15%程度）にまで増大した。加えて穀物の平均的な消費高も、変動がはげしく、その程度は、輸入高のそれをも上まわった。その理由は、豊作による穀物の余剰分も、輸送手段（水路）のない処ではその収益的な利用が困難なため、醸造によって濫用され、不作の年の不足分は、輸入もしくは代替品によって賄われなければならなかったからである。しかも輸送手段としての水路の地理的条件が悪く、地味もやせた内陸地帯では、不作の年には他の地帯より穀物を購入しなければならなかったが、そのための十分な資金もなかった。もとより副業によって所得を得ることが可能なところでは、後述の広い意味での農村工業の展開にみるように、農業生産にたいする依存度は低かった。

こうした状況にたいしてこれまで国家がとってきた農業政策は、何らかの法的規制によって比較的富裕もしくは標準的な農民層の生活を保障することであった。かつて Gastav I Vasa は、徴税目的（土地の評価額の査定）で標準的な農民世帯がその家計を維持するために必要と考えられる耕地の保有単位を定めた。これは、マンタール (mantal) もしくはヘンマタール (hemmatal) とよばれた⁽¹³⁾。この保有地を分割することは、法的に禁止されていたが、この法的規制も農民世帯の増加に伴ってかれの治世以後遵守されず、分割されていった⁽¹⁴⁾。とりわけかの王領地の失地回復運動⁽¹⁵⁾が終止符を打った1700年以後、その進行は、著しかった。マンタールの細分化は、完全農民とよばれた土地保有者の貧困化・土地からの逃亡・農民層全体の窮乏化の危険を孕んでいた。そのため国家は、さまざま

な手法（例えば土地相続をめぐる慣習法の動員）⁽¹⁶⁾によって、分割がそれ以上に進展して国家的統制がおよばなくなるほど細分化されることを阻もうとした。この保有地の分割の過程と同時に進行したのは、マンタールの耕作者たる農民層相互の保有地の交換あるいは上級所有者にたいする地代の一括払いによる所有権の買取りであった。マンタールという保有地の細分化や所有権の買取りは、やがて18世紀の前半には Gustav I Vasa 以来の土地の行政的な区分（免税地と被課税地の区分）⁽¹⁷⁾のもつ本来的な機能をも完全に喪失させるにいたった。こうした過程に随伴したのは、比較的富裕な上層の農民層と各種の階層より成る下層の農業労働者（例えば物納小作人、小屋住農、家事使用人、人夫、日雇農業労働者など）への、農民層の分解であった。もとよりここでのいう上層の農民層と下層の農業労働者との区分は、かなり式的である⁽¹⁸⁾。土地保有権の有無と保有地の規模、保有地にたいする地租・地代・借用期間などをめぐって、当時の個々の農民がもっていた権利・義務の関係は、かなり複雑であった。そのため農民層の階層分化の状態は、必ずしも一様には律しえないとしても、われわれは、それを過渡期的な一現象として容認してもよいであろう。（このような農民層の分解が、その後どのように展開していったかについては、後述する。）

こうして18世紀初頭より顕著となった農地の分割・新たに開始した農民層による土地の上級保有権者からの買取り・農民層の分化の進展という一連の事象は、明らかに旧来の農業経営形態とその基底にある土地の所有関係（または保有関係）に抵触した。その点でいえばすでに囲込み運動が開始する以前から、旧来の土地所有制度の一部は、実質的には崩壊し始めていたといつてよい。とはいえ少くとも形式的にせよそれが存在するかぎり、農業生産性の増大とそれによる収益性の上昇を期待することはできなかったし、食糧の増産も、旧来の方法に依存せざるをえなかった。そのため穀物（とくに大麦、ライ麦、鳥麦など）の栽培が耕地の70%近くを占め、その収穫高に多大な関心が寄せられたスウェーデンの主要な農業地帯（中・

南部スウェーデン)でさえ、18世紀の中葉にも伝統的な農業経営形態と土地制度が、なお依然として支配していた⁽¹⁹⁾。伝統的な農業機構を前提とした村落の取りきめは、しばしばこの主要な農業地帯をこえてはるか遠方にまでおよんだ。もとより広範な森林・荒地などの地帯では、その地理的な諸条件によって、こうした伝統的な農業機構やそれを前提とした取りきめは、必ずしも適用できなかった。例えば北部では、寒冷な気候と森林・山岳地帯という地理的な条件によって、農民の関心事は酪農であった。とはいえこうした地域の大半は、その所有権(ないしは保有権)が明確でないために、その確定をめぐる問題は、条地の入り組んだ解放耕地の場合よりもなお一そう複雑であった。国家は、農場・村落・教区などの不明確な地帯については、その所有権を主張したが、その確定には調査や境界線の設定という手続を必要とした⁽²⁰⁾。

スウェーデンにおける農業制度の変革とりわけ土地所有制度の根幹にふれる囲込み運動は、「封建地代と地租が、政治的な変化並びにインフレーションの圧力の結果として下落した時期」⁽²¹⁾であった。

スウェーデンにおける囲込み運動を最初に提案したのは、政府の土地調査官 Jacob Faggot であった。さしあたりかれは、1746年にその著名なパンフレット「Svenska lantbruks hinder och hjälp」を公表し、この国の囲込み問題に先鞭をつけた。ついでかれは、1775年に「Om allmänna tillståndets sjukdom och bot」を出版し、その方式を具体的に示した。それは、旧来の条地制による耕地強制(bytvång)を廃止し、各耕地の強制的な交換と共同地や荒地の村落居民への個人的な配分を前提としていた。そしてかれは、いかなる村落居民もその保有地の統合を要求できる権利をもっていると説いた。それは、耕地の強制的な交換を目標としている点で、革命的とさえいわれた。かれがイギリス囲込み運動の影響を受けたとしても、その程度は定かではない。かれの提案は、さしあたり1749年の圃場交換分合法(Storskiftesslagdnam)として実現された。この法律は、Jacob Faggot が意図した方式より緩やかであった。その後制定された

1757年の改正法は、かれの方式をもっと強力に推進した。そして1783年の土地調査法をもって、かれの方式は完全に法制化されたのであった⁽²²⁾。

とはいえ Jacob Faggot の提案した囲込み方式とその制度化を促進した一連の法律は、それが村落居住民に広く受け入れられ、実際に適用されるには、相当期間を要した。その理由は、さまざまであった。例えば各条地の統合と再分割は、それに関与する小土地保有農民相互間の同意と承認を前提とし、しかもそれが満たされても、伝統的な所有権(あるいは保有権)の維持という観念に絡んで、各条地の評価ないしは補償問題が、紛糾したことで、交換分合による新しい土地への移動は、たとえそれがもっと広大な地域への移動であっても、概してその土地の地味は悪く、移動に付随する住居の移転・新築には、迅速で多額な資金の提供を必要とするが、公的補助金の賦与は、遅れがちで小額であること、しかも農業部門への信用供与のための農業信用機関の設立も、商業一および貯蓄銀行のそれと同様に1830年代にようやく設立されたこと⁽²³⁾、旧来の村落共同体は、農業生産力の発展にとってすでに桎梏となっていたとしても、囲込み運動は、過去数世紀にわたって特定の小区画の耕地と密着してきた小土地保有農民がそこより離別することを余儀なくし、村落共同体したがってまたそこでの隣人同志の相互援助・連帯責任・慣習・伝統・秩序に根ざした生活様式を破壊することなど、その理由は、物心両面にわたって多面的・複合的・重層的であった。それにも拘わらずスウェーデンの囲込み運動は、時としては、それが制度化された当初に予想されたよりも、はるかに広く普及したといわれる。例えば Rutzer Maclean が、1780年代に Skåne において着手した囲込み運動とその法制化の過程(すなわち1803年の Skåne 県条令の制定に始まり1807年にそれが全国的な法令として成立するまでの一連の過程)は、それを如実に物語っている⁽²⁴⁾。

ほぼ18世紀の中葉に Jacob Faggot が始めて提唱したスウェーデンの囲込み運動が本格化するのには、18世紀の80年代より19世紀の初頭の Rutzer Maclean のような事例を別とすれば、Skåne の県条令の全国的な制度的

承認以後の1810年代頃からであった。農業革命としてのこの囲込み運動が、国家権力を支柱として着手・推進されたとしても、その結果は、土地所有制度をめぐるいわゆる「三分割制」を成立させることはできず、かえって多数の中・小自営農を創出した。その理由は、さまざまであるが、主としてつぎのような一連の事情によるものと思われる⁽²⁵⁾。第一に、スウェーデンにおける囲込み運動を推進した主体が、例えば Jacob Faggot のように官吏として本来的には固定給の受領者にすぎなかった土地調査官達であったことである。かれらが囲込み運動に関与する場合入手したのは、この運動に関連した個々の取引契約の成立のため労をとった代償として賦与されるたんなる特別手当にすぎなかった。それ以外にはこの囲込み運動の進展が、かれらを直接利することはほとんど皆無に近かった。第二に、国家の指導によって遂行された囲込み運動によって旧来の農民層が、条地制のもとでの旧来の耕地に代って統合・分割された新しい耕地を一たび取得すると、その耕地をより大きな土地所有者に売却したり、旧来の農民相互間で売買することもなかったことである。この土地取引を阻んだのは、何よりもまずこの国の地理的・自然的な条件であった。肥沃な農村地帯は、この国のごく一部であり、旧来の中・小農民の取得した新しい耕地を購入するような大土地所有者の数は、この国全体としてみればごく小数であり、しかもかれらの資本規模も、先進諸国のそれに比べて小さかった。加えて旧来の中・小農民相互間の新しい耕地の売買は、少くともかれらが、農業以外の産業部門でその生計を維持する保障のないかぎり、不可能であり、たとえかれらがその耕地の売却を求めても、多くの場合その買手をみつけることができなかった。第三に、発展途上にあったいわゆる広い意味での農村工業も、新興産業としての林業・製材業も、遅れた産業革命の到来まで、農村地帯を中心とする人口の増大を賄うに足るほど十分に展開しえなにかぎり、さしあたり囲込み運動による条地の統合と再分割によって農村家計を支えることは、統合・再分割された耕地の新しい売買取引によるよりも、容易であったことである。こうした一連の諸事情によってスウェー

デンでは囲込み運動のさらなる展開によるいわゆる「三分割制」の成立は、ごく一部の地域に限定された。この国では「資本主義的農場経営者は非常に珍らしく」⁽²⁶⁾、この運動の完了も間近かい1850年においてさえ100年前と同様にかれらは、大半の農民層に比べて特殊な存在とされたのである。絶対王制期の Vasa 王朝の時代でさえ、スウェーデンの直接的生産者たる農民層は、その封建制の形成・成立・展開のスウェーデン的な特性に規定されて、他の先進諸国のそれよりも相対的に高度な独立性と政治的な地位を認められてきた。そして囲込み運動の開始以前より非公式に条地の交換・保有地の上級所有者からの買取りなどによってかれらは、その勢力を増大してきた。それにも拘わらずスウェーデンでは上記のような一連の事情によって、「自営農と囲込みは相互に密接に関係」⁽²⁷⁾ し合いながら、小農制を生みだしていったのである。そのためここでの農業制度の改革は、一定の成果をおさめたにせよ、その後の人口の急増には必ずしも十分には対応しえなかった。そのことは、遅れた産業革命の到来と相俟って、都市に流出できない相対的な過剰人口を農村に滞留させることになったのである。

すでに指摘したように、直接的生産者としての農民層の分解は、囲込み運動の開始以前より進行していた。囲込み運動が開始して間もない1775年には上層の農民層は、約105万人、下層の農業労働者は、約55万人であり、農民層全体に占める二つの階層の比率は、各々約66%および34%となっている。囲込み運動の進展の速度は、地域によって必ずしも同一ではなかったが、その作業が完了したのは、1860年頃であった。それに呼応して近代的な工業化過程が本格的に開始する1870年にはそれらは、各々約140万人（1775年基準で約1.33倍）および129万人（同年基準で約2.35倍）であり、同じく農民層全体に占める二つの階層の比率は、各々約52%および48%となっている。少なくともこれらの数字は、総体的な人口の増加したがってまた農業人口の増加を背景として、18世紀のほぼ中葉より開始した土地所有関係の変化が、上層の農民層の形成以上に下層の農業労働者の創出に寄与

したことを示している。新たに形成された上層の農民層は、中・小自営農を中心とした。下層の農民層のうちでも物納小作人を除く農業労働者は、1775年には約37万人、1870年には約85万人（1775年基準で約2.33倍）である。この農業労働者のうちでも最も増大した階層は、小屋住農、人夫、日雇労働者であった。1775年には、かれらの数は、約10万人であったが、1870年には約48万人（1775年基準で約4.80倍）となった⁽²⁸⁾。一般にかれらは、当時、農村社会の安定を攪乱する最大の要因とみなされた。この階層の生計を保証し雇用機会を提供することによってその増大を抑制するために立法当局は、すでに囲込み運動が開始する以前より多大な努力を払ってきた。例えばその左証としてわれわれは、小農耕地小作制の廃止、法的規制による手工業・製造業への就業の奨励、就業拒否者を強制的に家事使用人とするか軍役に服務させることなどをあげることができる。とはいえこうした努力は、十分にその奏効をおさめることができなかった。それだけではない。こうした政策は、結果として一方では上層の農民層との関係ではすでに格差のあった下層の農業労働者をその内部でさらに格差づけ、他方では上層の農民層と貴族階級との関係では後者の利益を擁護することになった。例えば立法当局は、上層の農民層にはかれらの家屋敷に物納小作人や日雇農業労働者を居住させたり、その所有地を分割することを原則的には認めなかったこと、上層の農民層には家事使用人の人数を所有地の規模に応じて制限したこと、また上層の農民層の子供が成人に達したときには、その家庭に留まることを認めなかったことなど、それらは、いずれも大量な労働力の供給を求める上層の農民層にたいする差別待遇を示すものであった。すでにふれたように、18世紀にはスウェーデンでは、政治上身分制会議を構成する階級として貴族、聖職者、市民、農民という四つの階級が存在していた。とりわけ農民層は、機会をとらえては不断にその勢力の伸長を図ってきた。とはいえかれらの政治上の地位は、他の階級に比べて低く、その権利も、制限されてきた。少くとも大量な労働力の供給をめぐる差別待遇が廃止されるのは、18世紀の中葉より末葉まで俟たなけれ

ばならなかった。加えて家事使用人は、概して婚姻関係をもたないため、こうした法的規制が厳格に作用するならば、出生率の低下をつうじて人口の減少に導くものと予想された。とはいえその効果は、急増する人口の阻止要因としては低かった。なぜならそれを実際に適用することは、当時の重商主義的政策とそのもとでの人口問題にたいする楽観主義的な思考と相容れなかったからである。しかも上層の農業労働者とりわけ家事使用人の賃金水準は、法律によって規制されていたが、現実の賃金の抑制は、制度的な規制によるよりも人口の増加による方が、はるかに大きかった。こうして農民層が上下に分解し、下層の農民層がその内部でさらに階層分化を遂げることは、囲込み運動の終了に先立つ19世紀の30年代より40年代にわたって、深刻な過剰農業人口の創出という問題に結合していったのである。

すでにみたように、下層の農民層の増大は、上層の農民層の形成よりはるかに急速であり、かれらの無産階級化が加速度的に進展していくことは、それ自体自明であった⁽²⁹⁾。かれらの経済的地位は、きわめて不安定であり、凶作や経済変動がかれらを貧民化することは、迅速かつ容易であった。かれらは、政治的・社会的な不安を不断に助長する一要因として、各種の救貧制度の対象となった。とはいえ貧民の救済・飢えからの解放という問題の解決は、もっと後の時代まで俟たなければならなかった。スウェーデンの囲込み運動に最初に着手した Jacob Faggot の提案とその法制化は、すでにみたように、旧来の耕地強制と条地制の廃止に加えて、共同地および荒地の村落居民への個人的な配分を予定していた。この配分によって最も深刻な影響をうけた人達は、旧来より耕地にたいする保有権がなく、共同地および荒地に侵入していた相当数の無権利居住者と村落共同体の住民のうちでも貧しい階層の人々であった。前者の人達は、そこに家畜を放牧し、森林を伐採した。共同地への侵入は、本来、非合法であったが、一般には黙認されてきた。そのため囲込み運動の展開は、かれらの生活基盤を決定的に奪った。後者の階層の人達も、その生計の相当部分を共同地に依存してきた。したがってまた囲込み運動の展開は、かれらにとっても

村落共同体の「安全性」と相互援助による旧来の生活方式の崩壊につながるため、その影響は、多大であった⁽³⁰⁾。旧来の共同地をめぐる所有権の明確化という動向は、下層の農民層の加速度的な無産階級化に迫車をかけ、スウェーデンの社会問題を増幅させていたのである。

それではこれまでみたような囲込み運動の進展とその結果として形成される小農制の展開過程に呼応しながら農業経済は、その後どのような変貌を遂げていったか、簡単にふれておきたい。

土地制度の変革は、さしあたりは農業技術の改良より農業生産の量的増大をもたらした。それは、一部は、スウェーデンの農業の社会的構造による。概してさしあたり農業技術の改良に多大な高心を寄せ、それに成功した人達は、少数の資本主義的農場経営者または近代的地主であった。かれらは、農業技術にかんする情報を積極的に蒐集し、その導入に努めた。これにたいして大半の普通の農民層は、農業技術の改良に必要な巨額な資本力もなく、新しい農業生産方式に関心を寄せることもなかった。とはいえ前者の農民層が、農業技術の改良にたいする関心と資本力をもったとしても、それを直ちに現実化することは難しかった。耕作可能な地域は、一部を除いてすでに中・小自営農民が所有していた。しかも近代的地主の所有地の一部が、資本力のない中・小自営農民や下層の農民層に貸借されるか、ないしはその所有者の家庭用菜園として物納小作人によって耕作され続けるかぎり、先進的な農業技術の知識の普及と導入は、囲込み運動の先導者達がめざしたほどには、早急に運ばなかった。それでも農業技術の改良の効果が、各方面で広く知られるようになると、それは、普通の農民層の間でも注目・導入されるようになった。例えば19世紀の中葉には、かつての一圃制による浪費的な休作という慣行に代って輪作制が、急速に普及していった。加えてようやくこの時期になって農業は、後述のようにいわゆる広い意味での農村工業の展開を背景として、工業技術の進歩による利益を享受することが可能となった。例えばこれまで農村地帯で自家生産されてきた簡単な農業用の道・工具は、特殊な鉄を素材とし機械製作所

で生産される効率的な製品にとって代えられた⁽³¹⁾。農業技術の改良は、一般に自然的条件に左右される収穫高の変動幅を非常に緩和した⁽³²⁾。それでも農業は、もっと後の時代と比較すれば、長期にわたって自然的条件に左右される程度は高かった。とりわけ酪農は、農業生産の発展と歩調を合わせることができなかった。迅速な輸送手段である鉄道⁽³³⁾と完全な冷凍技術が開発されていないため、畜産物取引は、著しく制限されていたのである。さらに十分な農業労働力の供給体制が存在し、農業労働にたいする賃金も低く、技術改良に要する貨幣投資がかえって非収益的となるような場合には、農業の機械化への関心も稀薄で、その速度もゆっくりとしていた。農業生産が、旧来の自給自足のためではなくて、市場目あての生産に明確に転じたのは、19世紀のほぼ50年代および60年代頃からであった。それは、新しい市場条件の創出によるものであった。その創出は、ブルジョア国家の形成期における重商主義政策のもとで保護・育成された諸産業のかげで、静かではあるが着実に発展してきた広い意味での農村工業の展開と農村マニュファクチャーの形成、その更なる展開と世界的な経済自由主義の動向を背景とする既存の諸産業の自由化への動向、遅れた産業革命期に先導的な役割を果たす新興産業としての林業・製材業の抬頭などによる局地的ないしは地域的市場圏より統一的な国内市場の形成にはかならない。この時期における農村人口の増加率を上まわる都市人口の増加率、都市人口の農産物にたいする需要の増大、新興産業の抬頭を契機とする周辺もしくはもっと奥地への食糧の供給を目的とした各種の産業の登場など、これらの一連の過程は、まさしく新しい市場条件の創出を表象するものであった。

とはいえこうした状況のもとでもスウェーデンの農業それ自体は、統一的な国内市場に確固とした地位を必ずしも築くことはできなかった。その理由はさまざまであるが、後の時代の経済発展との関連で注目すべき最大の理由は、1850年代にこの国が、農産物の自由貿易政策に転じ、海外との競争にさらされるようになったことであった。その結果、農業革命中の一時期には増大する国内需要を十分賄ったライ麦と小麦でさえも再び輸入さ

れるようになり、その後スウェーデンの農・酪農産物の輸入依存度は、高まっていった。こうしてスウェーデンの農・酪農業は、近代的な工業化過程の本格的な開始・進展につれて、農・酪農業をとりまく内外の経済的な諸条件に規定され、低落傾向を辿ることになったのであった。

注(1) Eli F. Heckscher, *An Economic History of Sweden*, Harvard University Press, 1954, p. 130.

(2) Eli F. Heckscher, *ibid.*, p. 133.

(3) G. A. Montgomery, *The Rise of Modern Industry in Sweden*, London, P. S. King & Son, LTD., 1939, p. 42.

(4) G. A. Montgomery, *ibid.*, p. 43.

(5) G. A. Montgomery, *ibid.*, p. 44.

(6) 拙稿「明治大学短期紀要」, 第36号および第37号。

(7) 18世紀以来のスウェーデンにおける議会制度の沿革については、すでに本号の p. 51 の注(1)で列挙した諸文献で詳しく述べられている。17世紀において貴族・僧侶・市民・農民より構成されたこの四等族会議は、18世紀以後のスウェーデンの議会の民主主義的な発展にとっていわばその「原点」をなすものとして、注目しなければならない。(ぎょうせい「世界の会議」, (5), ヨーロッパ[Ⅲ], 1983年, 30頁。)この等族会議の起源は、定かではないが、すでに Gustav I Vasa による国家統一前であったことは、確かなようである。しかもスウェーデンが統一国家として成立してから、絶対王制の権力機構は、相対的に弱く、この四等族会議は、1866年の国会法の制定による二院制議会の成立(この制度は、1970年まで存続)まで存続した。もとよりこの四等族会議に代表される各階層の力関係とこの会議が国政の運営に占める比重は、時代によって必ずしも同一ではなかった。例えばかの自由の時代には、この四等族会議の政治権力の集中は、きわだっており、それに呼応して国王の実権は、低くおさえられた。自由の時代が終焉を告げ、内外の政治的・社会的情勢によって絶対王制への復帰が求められた Gustav 時代には、2回にわたるクーデター(1772年および1789年)に象徴されるように、王権の拡大が図られた。けれどもこの時期でさえ租税および財政問題については、四等族会議の支配権は、依然として保持されたのである。そして1809年のスウェーデン憲法は、旧来の四階層のさまざまな経済的・政治的な諸要求の利害を相克のもとで、さしあたりは行政権を国王より独立させ、閣僚による内閣を構成させることによって、各階層の妥協を図った。(Edited by Seven Koblik, *ibid.*, chapter 2, *The Creation of the 1809 Constitution*, pp. 39-65.) そしてこうした四等族会議は、1866年の二院制議会の成立によって解

消し、その後スウェーデンの議会・政党政治は、新しい第一歩をふみだすことになるのである。

- (8) 早稲田大学社会科学研究所北欧部会編、前掲書、60頁以下。
- (9) 封建的生産様式のもとの基本的・一般的な農業経営形態に関する理論的・実証的な文献は、きわめて豊富である。スウェーデンのそれを論ずるにあたって最もしばしば参考にした文献については、本号の p. 51 頁注(3)を参照のこと。
- (10) Eli F. Heckscher, *ibid.*, pp. 25-29, pp. 151-153.
- (11) Eli F. Heckscher, *ibid.*, pp. 150-154.
- (12) スウェーデンに馬鈴薯が導入されたのは、17世紀の中葉(1662年)であった。この新作物の普及は、しばらくの間農民の抵抗感のために阻まれた。かれらがその栽培を受入れるようになったのは、18世紀の70年代より90年代であった。しかもその主たる用途は、さしあたり家畜の飼料や醸造であった。その後馬鈴薯の栽培は、1790年代には主として醸造を目的として普及し、1820年代になってようやく食糧として直接利用されるようになった。また鳥麦は、従来よりパンの原材料として使用されてきたが、この時期に作付面積の増大が求められたのは、家畜飼料を増大するためであった。(Eli F. Heckscher, *ibid.*, pp. 150-151.)
- (13) Eli F. Heckscher, *ibid.*, p. 127, p. 164.
- (14) 中世スウェーデンにおける封建的土地所有制が、具体的にいつ頃どのようにして形成されたかは、あまり定かではない。それでも下記の表にみるように、Gustav I Vasa による国家統一以前より、徴税の有無という点より土地所有は、王領地 (Kronojord), 教会・聖職者の所有地 (Kyrkojord), 貴族所有の一般免税地 (Frälsejord), 自由農民所有の被課税地 (Skattejord) に大

DISTRIBUTION OF LAND OWNERSHIP IN SWEDEN
Percentages

	At the end of the Middle Ages	At the death of Gustavus Vasa
Crown (<i>kronojord</i>)	5.5	28.2
Church (<i>kyrkojord</i>)	21.0	
Nobility (<i>frälsejord</i>)	21.8	22.4
Peasants (<i>skattejord</i>)	51.7	49.4
Total	100.0	100.0

(出典 ; Eli F. Heckscher, *An Economic History of Sweden*, 1954, London, p. 126.)

別されていた。このうち教会・聖職者の所有地は、宗教的特権によって地租の負担はなかった。貴族所有の一般免税地は、上級貴族（högadel）並びに下級貴族（lågadel）が、軍役給付の代償として免租を認可されたものであった。自由農民の被課税地は、さしあたり最終的な課税権を国王が掌握しているために、その所有権の確立は、必ずしも絶対的ではなく、後に課税権が貴族の手中に入ると、貴族は、小土地所有者または保有者たる自由農民より、土地を没収することにさえなったのである。Gustav I Vasa による国家統一以前には、すでに教会・聖職者や貴族の勢力の拡大によって、かれらは、中世の中葉頃より土地の集中を進めた。そのため当時王領地の占める比率は、非常に低かった。小土地所有者または保有者としての自由農民の所有地または保有地が相当程度高い比率を占めたのは、スウェーデンにおける封建制の特殊性による。しかも自由農民は、所有地または保有地の規模に応じて一定数の騎手を提供すれば、免租特権を入手することもできた。

Gustav I Vasa が国家統一を遂げた後に王権の強化のために何よりもまず着手したのは、新教を国教として承認すること（スウェーデンの宗教改革）によって、教会・聖職者の権力を自己の手中に掌握することであった。それは教会・聖職者の所有地の剝奪、すなわちいわゆる教会領地の王室返還であった。これにより王領地は、5.5%より28.2%に、教会・聖職者の所有地は、21.0%より皆無となった。貴族の所有地も、幾分増大したが、その程度は、低かった。これに対して自由農民の所有地は、51.7%より49.4%へと相対的には縮小した。Gustav I Vasa の死後展開されたバルト帝国時代とりわけ Queen Christine の治世の時代には、不断の戦乱による戦費の調達、論功行賞、債務弁済、奢侈的浪費などにより、王室財政は窮乏した。この救済は、主として王領地とその徴税権（例えば地租）の貴族階級への移転・集中によって賄われ、王領地（国有地）の相当部分は、貴族の所有地（私有地）となった。例えば1652年には王領地と自由農民の所有地とは、総体としてはほぼ30%弱にとどまったといわれる。この移転・集中は、一般的な売買形式をとる場合もあったが、大半は、例えば Louis de Geer の土地獲得の場合のように、王室による王領地および徴税権の放棄によった。こうした動向は、結果として何よりもまず、王室財政をますます窮乏化したのみならず、徴税権の移転によって農民は土地の上級所有権者より下級所有権者の支配に服することになるため、すでに自由民として確立していた農民の地位を低下させ農奴に転落させるという危機感を生んだ。加えてより長期的観点からすれば、それは、土地を集中した貴族階級に農業経営に対する関心を増大させた。スウェーデンでは農奴解放が早期に完了したにもかかわらず、荘園の形成が急速に進んだのはこの時期であり、「大規模農場経営の出現」(the emergence of

large-scale farming) が、みられたのである。(Eli F. Heckscher, *ibid.*, pp. 118-120.)

- (15) 王領地と徴税権の貴族への移転によっても、実質的には王室財政は、改善されなかった。しかもそれによる貴族勢力の拡大は、王権の維持にとって好ましいことではなかった。そのためすでに Karl X の治世の時代には、小規模ながら貴族に移転した王領地の返還を求める運動すなわちいわゆる失地回復運動が開始した。その後 Karl XI の治世になると、絶対主義の強化とその延長線上の海外膨張をめざしたこの運動は、本格的に大規模に展開された。それは、例えば騎兵を土地に定着させ、土地生産物をかれらの提供する用役の代償として与えたり、農民を歩兵として組織化し、この賦役を地租とするなど、総じて財政支出を自然経済に復帰させることによって賄うことをねらいとした。自然経済への復帰の動向は、さしあたりは王室財政の改善という点ではある程度奏効をおさめた。けれどもすでに貨幣経済が浸透しつつある状況のもとでは、自然経済は、基本的に相いれることはできなかったし、自然経済の硬直性は、やがて人心の離友を招くことになるのである。加えて王室は、荘園受領者の功績を評価する場合には、それを最低限におさえ、王室への土地の返還を求めた。荘園受領者は、王室へ返還されるべき土地は、かれらがすでに受領している土地それ自体よりも、受領地の評価額（地租の資本還元化）を基礎に、代替地の提供によるべきことを主張した。そしてかれらは、管理しにくい散居型の保有地を相互に交換し合い、団地型の荘園地に造りあげ、免租権の恩典を最大限に利用した。Karl XI は奇妙にもこうした動向にもさほど反対しなかった。そのため失地回復運動の目的は、さほど成功をおさめなかった。そののみならずかえって新しい土地貴族が創出されたのである。（例えば Uppland と Södermanland の所領の大半は、貴族およびジェントリーの手中に入った。）とはいえこの失地回復運動は、王領地と徴税権の貴族への移転によって農奴化への危険に一時はさらされた自由農民を、貴族勢力に対する隷属的な地位より解放し、その地位を強化した。そしてそれは、やがて議会における農民の発言力の増大や社会的地位の上昇に導くのである。

こうして失地回復運動は、その当初の目的を必ずしも十分に達成することはできなかったし、後の時代に展開されるはずの新しい問題を創出した。それでも失地回復運動の結果、Karl XII の治世下の 1700 年には王室の所有地は、Gustav I Vasa の死後の 28.2% より 35.6% へと増大した。けれども貴族のそれは、王室のそれを上まわり、22.4% より 32.9% となり、結果として農民のそれは、49.4% より 31.5% へと大幅に低落した。Gustav I Vasa 以後の王領地と地租権の貴族への移転の動向は、失地回復運動によっても大勢

としては変わらず、しかもこの運動は、結果として農民層の犠牲を強いたといつてよい。(Eli F. Heckscher, *ibid.*, pp. 120-127.)

- (16) G. A. Montgomery, *ibid.*, pp. 5-6, pp. 52-53.

当時のスウェーデンにおける保有権の相続に関する慣習法によれば、主要な土地保有者（貴族および農民）の場合、男性相続権者の取分は、女性のそれの2倍であること、商業的な価値の低い小作地の場合、その相続権者は、一般に男性・最弱年の相続人に限定されること、農業労働に耐えることのできない老人の場合、かれらは旧来の家に対する居住権と扶養料を保障されることなどが、認められた。

- (17) Gustav I Vasa 以来の土地の行政的区分の問題については、上記注(14)および注(15)を参照のこと。

- (18) G. A. Montgomery, *ibid.*, p. 61.

農民層の階層分化の形式性については、例えばその左証としてわれわれは、上層の農民層のうちにも、決して暮らし向きがよいとはいえない小規模土地保有者や定期小作人が含まれていたこと、また下層の農民層のうちにも、地租の支払や小作権の相続という点では、自由土地保有農民に類似した物納小作人も存在したことをあげることができる。

- (19) G. A. Montgomery, *ibid.*, p. 2.

- (20) G. A. Montgomery, *ibid.*, pp. 3-4.

- (21) Maths Isacson and Lars Magnusson, *ibid.*, p. 5.

スウェーデンにおける囲込み運動の動向について言及するにあたって最も利用・参照した文献は、Eli F. Heckscher, *ibid.*, pp. 154-162, G. A. Montgomery, *ibid.*, p. 39, p. 47, pp. 50-60, p. 157, Ingvar Andersson, *ibid.*, pp. 297-300, Irene Scobbie, *ibid.*, p. 57, Edited by By-Ron J. Nordstrom, *ibid.*, pp. 164-168, などである。

- (22) 1794年の圃場交換持分法によれば、政府の土地調査官は、土地保有農民が耕地を細長い条地に細分しようとする場合には、村落居住民にその弊害を説くこと、かれらの一般的な同意がえられる場合でも、耕地の再分割は、一農場・一耕地となるようにすること、また一般的な同意がえられない場合には、できるだけそれに近い形にすることなどが、奨励された。とはいえ条地の入り組んだ伝統的な解放耕地制のもとでは、耕地の強制的な交換による農地改革が、十分に成果をあげることは、期待できなかった。そのためこの法律は、Jacob Faggot が提案した囲込み方式よりもはるかに緩やかとなったのであった。その後改正された1775年法は、かれの方式にもっと沿ったものであったが、それでも十分ではなかった。そしてその見解を徹底して推進するために、さらなる改正が求められたのである。こうした成立した1783年の土

地調査法は、何よりもまずいかなる村落居民であれ土地保有農民は、保有地の交換分合を主張しうる権利をもつことを明文化したのであった。

(23) G. A. Montgomery, *ibid.*, p. 55.

(24) Rutzer Maclean は、Göteborg 在住の Scotland 系の商人の末裔であり、Skåne の 4 箇の村落における 51 箇の借地農園の所有者であった。1780 年に Skåne で囲込み運動に着手するにあたってかれは、外国とくにイングランドおよびスコットランドの農業事情を研究した。とりわけかれの囲込みに影響を与えたのは、イングランドのそれであったといわれる。

Maclean Rutzer の方式は、Jacob Faggot の提唱したそれを前提としながらも、イングランドの囲込み運動の研究によって、より合理的で精緻であり、しかも徹底していた。そうした方式が実行可能であったのは、かれがスウェーデンの主要な穀倉地帯としての南部地方の Skåne における大地主の一人であったからである。例えばかれ自身のために農業労働者によって運営される農場も含むかれの所有地は、相互に入り組んでいたが、それらの条地の所有権が他人のそれと混在していることはなかった。そのためかれは、この地方における広範な土地の単独所有権として、その土地を自由に支配・処分することができた。かれは、自己の所有地全体の地図を作成し、その土地を四角の 73 箇の農場に分割した。各農場の面積は、約 40 (または 50) エーカーであった。各区画には、その中央に建物、菜園、真直な道路が作られた。小作農達に新たに分割した農地を貸与し、かれらを古い建物より新しい建物に移動させた。かれらがそれを拒絶した場合には、かれは武力に訴えた。こうした所有地の計画的な統合と分割およびそこへの村落居民の強制的な移動によって 1822 年にはかれは、そのすべての所有地の 3 分の 2 を統合・再分割したのであった。

囲込みにおけるかれの方式は、その仲間の地主達の注目を集めたが、それは、Skåne でも小土地保有農民の耕地が各地に散在しているところでは、実行不可能であった。かれの方式にしたがって耕地を結合しようとすれば、政府の介入を必要とする。1803 年の県条令の制定に始まり、1807 年にそれが全国的に適用されるその制度化の過程は、これを端的に表象するものであったといつてよい。とはいえこの制度化によってもかれの方式は、平原部には適用しやすいが、丘陵地帯には不向きであった。そのためその後 1827 年にはかれの方式をもっと緩和した法律が、再分割法として制定されたのであった。

(25) この間の詳細な事情については、注(21)であげた諸文献を参照のこと。

(26) G. A. Montgomery, *ibid.*, p. 56.

(27) Eli F. Heckscher, *ibid.*, p. 161.

(28) G. A. Montgomery, *ibid.*, pp. 60-62. pp. 142-145.

- (29) G. A. Montgomery, *ibid.*, p. 65.
- (30) G. A. Montgomery, *ibid.*, p. 55, Eli F. Heckscher, p. 162.
- (31) G. A. Montgomery, *ibid.*, p. 58.
- (32) 囲込み運動の進行の過程で農業生産が拡大していったとしても、スウェーデンの輸入品目として相当なウエイトを占めた穀物が、輸入に依存することから脱して、ほぼ自給自足の体制を整えることができるようになるのは、1820年代まで俟たなければならなかった。19世紀の中葉にはライ麦および小麦は、農産物の消費構造の変化に支えられた国内需要の増大を十分に満たし、カラス麦は、国内需要の減少もあって、しばらくの間輸出さえされるようになった。農業生産が、ゆっくりとした速度ながら増大していったとしても、人口の増加も、以前よりその速度を早めた。そしてこのことは、人口一人当りの農産物の平均的な消費高それ自体の増大と相俟って、農産物に対する一般的な国内需要の急速な増加を招いた。同時にまた各種の穀物の消費構造も変化した。例えばこれまでパン用の原料であった大麦は、小麦にとって代られ、小麦の生産量は、急速に増大した。ライ麦の消費高も、増大したが、その程度は、小麦に及ばなかった。これに対してカラス麦の消費高の減少は、顕著であった。馬鈴薯が穀物の代替補完品として利用されるようになったのは、19世紀の初頭であった。1820年代にスウェーデンが穀物の自給自足体制をまがりなりにも整備しえたのは、この馬鈴薯の育成が、醸造ではなく主・副食用として農業生産において重視されるようになった時からである。(G. A. Montgomery, *ibid.*, pp. 56-57.)

とはいえ穀物のこの自給体制も、すでに本文で指摘したように、ごく短期間に終わった。

なおついでながら酪農についていえば、それは、交通機関の整備と冷凍技術の改善によって、1860年代および70年代には有望な輸出産業となった。(G. A. Montgomery, *ibid.*, pp. 59-60.) けれども長期的には酪農もまた、国際競争力を維持することは、難しかった。

- (33) スウェーデンの鉄道建設は、さしあたり中・南部スウェーデンを中心に1850年代に開始し、その後30年間にわたる建設をつうじて鉄道網の大半は、完成した。

スウェーデンの交通・通信機関網の整備は、近代的な工業化過程の形成・確立にとって不可欠である。その整備問題については、別稿で改めて考察したい。ここではその時期だけ指摘するに留める。

2. 工業活動の発展動向

18世紀ないしは自由の時代の開幕より19世紀中葉にいたるスウェーデンの工業活動の発展動向を概観するにあたって、われわれは、つぎの点を確認することから出発する。第一に、18世紀の中葉に始まる同国の囲込み運動が、新しい小農制の成立をもって完了したのは、1860年であり、これに呼応して農業生産も、1850年代ないしは1860年より市場目あての生産に明確に転じたことである。第二に、農業生産が市場目あての生産に転じても、少くとも1870年頃までスウェーデンは、その就業人口を指標とするかぎり、囲込み運動の開始よりそれが完了して産業革命が開始する1870年まではほぼ120年間にわたって農業人口は、約80%から70%程度にしか下落せず、産業革命の開始期にも基本的には依然として農業国であった。(就業人口の委細について前述。)第三に、農業生産が市場目あての生産に転じたことは、たとえ同国が産業革命の開始期まで就業人口にみるかぎり基本的には農業国であったとしても、そこには局地的ないしは地域的市場圏より全国的・統一的な市場圏の形成が進展しつつあったということを示唆する。この三点を確認したうえでわたくしは、スウェーデンにおける全国的・統一的な市場圏の形成という問題を念頭におきながら、18世紀ないしは自由の時代の開幕よりほぼ19世紀の中葉における同国の工業活動の発展動向を辿ってみたいと思う。

一般に全国的・統一的な市場圏の成立は、産業革命の完了によるいわゆる中産的生産者層の徹底的な両極分解、近代的な資本・賃労働の関係の確立、資本の近代的な形態としての産業資本の確立など、一連の過程の成立を条件とする⁽¹⁾。こうした過程を形成されつつある社会的分業の一環としての工業活動の発展という側面よりみると、そこにはその存立の社会的・制度的な枠組との関連で少くとも二つの異なる流れが存在する⁽²⁾。その一つは、例えば中世封建制以来からの伝統的な社会における支配者層のもっていた特権的な地位と依然として結合しているかあるいはそれを支柱として営まれる工業活動、最後の封建制としての絶対王制期⁽³⁾における都市と

農村との相互の社会的な分業体制の維持という産業政策によって存立している、都市のギルド的手工業のような伝統的な工業活動、ブルジョア国家の抬頭・形成・発展期における重商主義政策にそって国家が特別に保護・育成の対象とした軍事産業ないしは幼弱産業などより成る工業活動の流れである。他の一つは、中世封建制下における直接的生産者としての農民層による農業生産力の発展を前提として徐々に形成されてきた社会的分業（さしあたりは村落共同体内における農業活動に付随した補助的手工業の農業からの分離）とそれによる農民の小商品生産の発展を基点としながら、ブルジョア国家の抬頭・形成・発展期には、農村地帯を中心に広範に展開される農村工業・農村マニュファクチャーの流れにそう工業活動である。18世紀ないしは自由の時代の開幕よりほぼ19世紀にわたるスウェーデンの工業活動は、必ずしも厳密にはこのような流れに完全に合致するとはいえない。例えばこの国では、都市を拠点としギルド的規制に服する都市手工業それ自体の発達、先進諸国の場合のようにさほど顕著ではなかった。各種の産業分野にわたる商人的マニュファクチャーの形成とその間屋制的支配も、比較的少なかった。それでもわれわれは、この時期に展開されたスウェーデンの工業活動を全国的・統一的な国内市場の形成したがってまた資本の近代的な形態としての産業資本の抬頭・形成・発展という視角より展望するとき、そこには傾向的に同じような二つの流れがあることに気付くのである。すなわちその一つは、例えば中世以来貴族または家父長的な名門出身の大土地所有者層が、経営主体となつて、Stockholm や Göteborg のような大都市在住の貿易商を媒介としてスウェーデンの輸出（海外商業活動）を支えてきた鉄工業とそれに関連した鉱山業のような工業活動、ブルジョア国家の抬頭・形成期の重商主義政策にそって保護・育成された軍事・造船工業や幼弱産業としての都市の織物業のような工業活動、絶対王制の時代より王権と直接的に結合することはなかったが、王権の官僚機構を媒介とする都市のギルド規制のもとで、独占的に営まれてきた奢侈品工業や建築業など若干の都市の工業活動である。総じてこれら

の工業活動は、鉄工業のように海外市場目あてであれ、未だに中世的な色彩の濃い都市を拠点とする奢侈品工業や建築業のように都市経済圏目あてであれ、さしあたりは18世紀に入っても存続していた絶対王制期的な権力機構に直接的にせよ間接的にせよ依拠し、ブルジョア国家の抬頭・形成とともに重商主義産業政策⁽⁴⁾によって補強された工業活動であった。これらの工業活動のあるものは、比較的短命に終わった。また他のものは、18世紀には重商主義政策の強化・徹底によっていわゆる一種の初期独占⁽⁵⁾を形成した。この初期独占は、19世紀は入ると先進工業諸国との国際競争力の低下によって低迷を続けた。その後内外市場条件の変化とその基底にある産業資本の発展を背景とする、重商主義経済政策より自由主義経済政策への移行過程で、この種の工業活動も、近代化を迫られた。遅れた産業革命の遂行が、新興産業としての林業・製材業によって嚮導されたとしても、この種の工業活動が過去幾世紀間かにわたって積上げてきた多面にわたる有形・無形の蓄積は、当時広範に展開していた農村工業・農村マニファクチャーのそれと相俟って、産業革命の進展に寄与した。そしてこの種の工業活動は、産業革命の進行とともに自らもその前近代性を克服しながら新たな変貌を遂げ、産業革命の完了後には全国的・統一的な国内市場圏のうちにその地位を確立したのであった。他の一つは、スウェーデンの農村地帯の各地で、例えば金属加工業に代表されるようにさしあたりは農民世帯が、自給自足を原則として農業活動の余暇に副業的に着手した日用品や生活手段の生産に始まり、そしてもっと後にはそこより自立化し、局地的ないしは地域的市場圏の形成に導いたところの広い意味での農村工業であった。この種の工業活動は、その存立の基盤を農村におき、直接的生者としての農民層による自生的な工業活動であった。この種の工業活動が上述の特権的な工業活動とさまざまな点でその性格を異にすることは、明らかである。とりわけ後に到来する産業革命との関連で、ここで留意・確認しておきたいのは、つぎの点である。第一に、いささか重複するがこの種の工業活動の担い手は、鉄工業やそれに関連した鉱山業のように、中世以

来この国の支配階級であった貴族および大土地保有者（土地の上級所有者）でもなく、造船業や都市の織物工業のように、ブルジョア国家の抬頭・形成期における重商主義政策の保護をうけることもなく、また残存する絶対王制期的な産業政策としての都市のギルド的規制の支配からも自由な人々であった。かれらは、中世封建制の時代より大半の農民層とともに、これまでこの国の直接的生産者として農民的小商品生産を支え、時としては半農・半工の、農村手工業者であった。第二に、この種の工業活動は、さしあたり地理的には農地、森林、山岳、荒地などを含む Dalarna 地方を中心としながらも、必ずしもそれに限定されることなく、スウェーデン各地の地理的・自然的条件に規定された地域の特産物を利用して営まれた。したがってその工業活動の領域も、金属加工業（例えば農具、馬具、時計、調理・台所用品、その他）を中心に、織物工業（例えば日用品としてのリンネン、綿布など）、木工加工業（例えば家具、調理・台所用品、工芸品など）、皮革鞣・加工業（例えば製靴、工芸品など）、製陶工業（例えば食器、調理品、工芸品など）、主として農村社会の経済生活に密着した労働手段や日常生活必需品はもとより若干の奢侈品にいたるまで、きわめて多種・多様で広い領域にわたった。第三に、この種の工業活動は、地理的分布の散在性と活動領域の多様性を前提として、さしあたりは半ば自己完結的ともいえる、局地的ないしは地域的市場圏における一定程度の社会的分業体制を形成・発展させていった。この社会的分業体制は、旧来の土地所有制度の変革としての農業革命の遂行の過程に媒介されて、直接的生産者としての農民層の分解によって創出されつつある無産階級や都市のギルド規制から解放されることを求めて農村工業地帯に流入する旧来の都市手工業者（主として小親方や独立的な職人など）をそこに組み込むことによって、なお一そうの発展をとげ、農村マニュファクチャーを展開させた。こうした過程でこの種の工業活動はやがて遅れた産業革命の完了の後には、一国全体としての産業連関の成立による統一的な国内市場の形成に寄与することになるのである。第四に、この種の工業活動は、産業革命の進行の過程

で農業生産における収益性との関連(利潤動機)によって挫折していったか、近代的な工業化過程において首尾よく近代産業資本への転成に成功した。とはいえいずれの場合でもこれらの工業活動は、総体的にはさしあたりは新興産業としての林業・製材業の急速な発展を直接的な契機とした1870年代からの産業革命の遂行に、前述のようにさまざまな点で多大の貢献をしたのである。

本節では、18世紀ないしは自由の時代の開幕より19世紀中葉におけるスウェーデンの工業活動を、さしあたり上述のような二つの流れに大別し、直接的にせよ間接的にせよ何らかの点で特権的・独占的な性格をもった工業活動については鉄工業を中心に、非特権的・非独占的な広い意味での農村工業活動については金属加工工業を中心に、その発展動向を顧みたいと思う。なお林業・製材業は、それ自体としては特権的な工業活動ではなかったけれども、中世以来輸出産業としては、鉄工業やそれを支えた鉱山業と並んで等しくスウェーデンの対外貿易＝海外商業活動を担ってきた。その後産業革命期にはそれは、先導的な基軸産業として一時期きわめて重要な役割を演じ、それゆえにまたスウェーデンの近代的な労働争議（近代的な資本・賃労働関係の対立の激化）における最初の導火線となった。林業・製材業の占めめるこのような重要性にかんがみて、その発展動向について本項の最後で簡単に一瞥したいと思う。

注(1) 全国的・統一的な国内市場形成問題について

一般に全国的・統一的な国内市場は、近代資本主義的生産様式の確立を俟って成立する。この過程は、一方では農業におけるいわゆる「三分割制」の成立、他方ではこれに呼応する資本の近代的な範疇である産業資本の確立の過程である。「三分割制の成立」は、農奴制の解体に始まる封建地代のいわゆる全納化の動向、領主直営地への雇用労働制の採用、囲込み運動の展開による直接的生産者層たる農民層の両極分解など、一連の過程として知られる。産業資本の確立は、農業生産力の発展を前提とする局地内分業の形成、小商品生産としての自由な農村工業の展開と萌芽の利潤(民富)の形成、これに伴う経済外強制の支配する特権的な都市経済圏の後退、小商品生産のマニファクチャーへの転成とそれに随伴する新しい商人層の抬頭、産業革命によ

る機械制大工業の成立など、一連の過程として進行する。「三分割制」の成立と産業資本の確立は、いずれも資本―賃労働の関係を基軸とした資本主義農業と資本主義工業という、資本主義的生産様式のもとでの社会的分業体制の基本的な枠組を構成し、全国的・統一的な国内市場の形成の原点である。

この国民的な規模での社会的分業体制と国内市場の形成は、さしあたり封建的生産様式のもとでの農業生産力の発展を前提とする局地内分業の形成（農業からの手工業活動の独立と農村工業の成立）とそれによる局地的市場圏の形成に始まる。

局地内分業したがってまた局地的市場圏の形成の時期やその具体的な様相は、各国の封建的生産様式の個制的な現象形態を規定する諸条件の相違によって必ずしも一律には把握しえない。例えば封建的生産様式より資本主義的生産様式への移行を早期になしとげたイギリスの場合、封建時代の最盛期とされる13世紀でさえ、すでに賦役地代を基礎とする古典荘園制の占める比率は低く、大半の中・小所領では貨幣地代による非荘園的な領主支配が、進展しつつあった。しかも古典荘園的な所領の内部でさえ、賦役地代は特定の農奴層に集中し、自由土地保有民と貨幣地代を支払う広汎な農民層が存在した。村落共同体における労働生産力の発展を前提とする局地内分業の形成は、こうした封建地代の形態変化と連動しつつ、かつまた賦役農奴層をもまき込みながら、自給自足を原則とする自然経済・現物経済より商品・貨幣流通を展開させ、領主制と基本的に対立する小商品生産を發展させることになった。もとよりこの小商品生産の發展は、例えば14世紀中葉の黒死病の蔓延を契機に領主層が賦役地代の確保さえ困難になるように、農民層による領主制へのさまざまな抵抗を随伴した。しかも当時すでに進展しつつある村落共同体内部での工業立地の形成、そこへの農奴の逃避、これに呼応する領主直営地への雇用労働制（労働用具を所有する潜在的小商品生産者たる日雇・常雇）の導入とかれらによる賃上げ要求の動向、強制就業の廃棄と土地への抱束の廃止を媒介とした14世紀後半以後の農奴制の全面的な崩壊など一連の動向が、地代形態の転化と絡み合いながら進行し、それを背景に領主制の支配は、大幅に後退していった。そして15世紀の前半には、農民層が領主的な恣意を排除することによって、いわゆる賦役の金納化が国民的規模で完了した。（フランスやドイツの場合には、賦役地代より貨幣地代への転換は、生産物地代を媒介とした。）日雇・常雇を中心に賃上げ要求が展開されるほど労働力の売手市場が形成されたのは、かれらの要求を受容する新しい階層が形成されてきたことに加えて、かれらの日常必需品の購買がその居住地周辺で可能となる程度にまで農村を拠点とする小商品生産が国民的規模で發展していたことによる。しかもすでに農奴制の全面的な廃止に先立って定期保有地に対す

る貨幣地代の水準は、なお依然として週賦役を課せられていた農奴保有地の賦役地代のそれよりも低下していた。このことは、やがて封建地代それ自体の解体したがってまた領主直営地経営の解体を先導とする領主制の全面的な崩壊につながるものであった。租税が、封建地代の低落を補充する封建地代の転化形態として抬頭するもの、この頃である。いずれにせよ領主層の農民に対する收取形態たる封建地代の実質的な低下は、農民層の相対的な富裕化と小商品生産を促進し、かれらの手元にいわゆる萌芽的利潤（民富）の形成を可能にし、同時に領主層をたんなる地代取得者へと転換していったのである。民富の蓄積の前提は、こうした封建的收取より解放された小商品生産者層の形成であったのである。

局地的市場圏における経済活動の主体は、封建的生産様式の解体の一指標たる封建地代の全納化の動向に呼応して抬頭してきた小商品生産者としての中産の生産者層（独立自営農民と独立手工業者）であった。局地的市場圏でのかれらの生産活動が、たとえ小商品生産であるとしても、この市場圏の再生産機構を支配するのは、各種の生産活動の不均等発展の過程をつうじて実現される価値法則である。それは、経済外強制による旧来の封建的な共同体機構（村落共同体と前期的資本の支配する特権的な都市経済）とは明らかに範疇的に異なるものであった。もとよりこの価値法則の一般的な成立は、もっと後の時代まで俟たなければならないが、たとえそれが局地的にせよ再生産機構の規定的な契機となることは近代国民経済の萌芽を意味した。したがってまたこの市場圏で中産の生産者が獲得する萌芽利潤は、旧来の封建的土地所有関係を基礎とする封建的支配機構とその延長線上の前期的資本による遠隔地取引や高利貸付によって創出される経済的余剰（封建地代と譲渡利潤）とも、その源泉を異にしていた。それは、局地的市場圏における価値法則の成立と同様に中産の生産者層が、封建的土地所有関係とそれに結合した前期的資本との対立と抗争、旧来の再生産機構の侵蝕ないしはその歪曲化をつうじて獲得したものであった。しかもこのような小商品生産の発展は、絶対王制の成立期には農村工業集落の形成に始まる小市場町の群生を伴った。工業集落は、形式的には村落であっても、すでに「その実態はもはや単なる農村の域を脱し、……新興工業中心地としての実質を備える」（『西洋経済史講座』Ⅱ、69頁）ものであった。この農村工業集落の形成を基点とする小市場町は、やがて中世都市を拠点とした中・小領主層の営む商品取引をもそこに吸引しつつ、局地的市場圏を拡大・深化していった。こうした新しい都市形成の動向は、後述のように新しい商人層と商業の抬頭のきざしであった。

局地的市場圏での小商品生産の発展は、さしあたりそれ自体として一定の購買力（賃銀）を創出する。この市場圏の主體的な担い手たる中産の生産者

層は、この購買力を支柱として、その小商品生産を拡大・深化させる過程で、価値法則の漸次的な一般的な貫徹と生産諸条件の格差に媒介されて両極分解の途を開始する。かれらは、一方では萌芽的な利潤（民富）を形成しつつ小産業資本家か地主となり、他方では封建制の解体過程で下請の副業に従事する貧窮化した農民・職人・日雇層となる。これらの労働者の性格は、必ずしも一律には規定しえないが、かれらは、農村工業として出発した小商品生産が、さしあたり家族的協業に始まり、その規模を拡大して14—15世紀にすでに他人労働を雇傭するようになると、概して日雇雇用労働として機能したのみならず、いまだ残存する領主直営地における補助労働としても機能した。

（ちなみにいえば、西ヨーロッパの先進諸国の場合、中産的生産者層の両極分解が開始するのは、15—16世紀、それが全面的に展開するのは、16—18世紀であり、その完了は、産業革命まで俟たなければならない。）だがまた中産的生産者層の拠点が農村を中心とする局地的市場圏にあることは、産業革命の到来まで手工業生産と農耕・牧畜との兼営を余儀なくした。それは、小商品生産者とはもとよりマニファクチャー経営主とその賃銀労働者、下請家内職人にも当てはまった。（『西洋経済史講座』Ⅱ，103—132頁，133—166頁。）加えてこのような兼営は、局地的市場圏内部での土地所有関係をきわめて複雑にした。土地所有または占有の規模は、さまざまであったが、農民はもとより職人・日雇層もまた土地所有または占有に関与していた。局地的市場圏は、少くとも市民革命に先立つところのその形成期にはなお依然として封建的土地所有制したがってまた「封建的＝共同体的な再生産機構と經過的に重なりあっていた」（『西洋経済史講座』Ⅱ，24頁。）のである。そのためさしあたり中産的生産者層は、一方では資本・賃労働関係の形成に向かう可能性を孕みながらも、他方ではさまざまな程度にせよ封建的・共同体的な利害との連関を保持したのである。いいかえれば局地的市場圏は、さしあたり封建的土地所有制を基礎とする共同体的な再生産機構と併存し、その担い手たる中産的生産者層も、例えば領主制の危機による半封建的土地所有の形成や東ヨーロッパの農場領主制にみるように、二つの本質的には異質の再生産機構の利害と結合していたのである。（『西洋経済史講座』Ⅲ，81—92頁，115—164頁。）。けれども各地の村落共同体における局地的市場圏の成立とその相互関係の進展による地域的市場圏の形成の過程で、中産的生産者層のもつ保守性は、止揚され、やがて農・工業部門における産業資本が、形成されていくのである。

中産的生産者層の活動の場として各地に散在していた局地的市場圏は、それぞれの内部に不均等発展を伴いながら、その拡大の過程で一定の購買力の創出に支えられて相互に関連し合い、より大規模な地域的市場圏へと発展す

る。「局地的市場圏の形成が小ブルジョア経済の形成期（絶対王制成立期）の市場形態であるとするれば、広大な地域的市場圏こそ、絶対王制解体期における本来的マニュファクチャー段階の市場形態であり、市民革命成立の客観的条件をつくりだした。」（『西洋経済史講座』、Ⅱ、155頁。）本来的なマニュファクチャー段階の到来は、封建的・共同体的な再生産機構の決定的な崩壊とそれに呼応する市場構造＝社会的分業形態の深化と関係していた。それは、一方では本来の農業部門にみられる労働生産性の発展と旧来の共同体的土地所有制度の解体、他方ではこれに呼応する中世以来のギルド機構を支柱とし、前期的資本による問屋制前貸制度の支配する都市経済圏の崩壊を告げるものであった。

一般に西ヨーロッパの封建社会の場合、かの商業の復活に伴う中世都市の成立とともに、都市は、商業・手工業活動の拠点とされ、都市共同体の経済機構の大枠は、ギルドの形成によって規定された。この共同体的な都市経済圏にたいして農村は、農業活動の拠点であり、ここで展開された手工業活動は、農村経済圏を維持するために補完的に必要とされるごく少数の手工業を中心とした。いいかえれば西ヨーロッパの封建社会の場合、基本的にはそれが「内包する社会的分業は、……手工業→中世都市、農業→農村という相互排他的な共同体間の分業に編成されており、両者の間にはその枠組と規制のもとに一定の商品流通がみられたにすぎなかった。」（『西洋経済史講座』、Ⅱ、58頁。）もとより農村でも、農業経済に付随的・補足的な不可欠の、若干の種類の手工業者が存在したが、かれらは、概して半農・半工であった。その生産活動も、特定の「顧客生産」を主軸とするかぎり、たとえかれらが、すでに現物経済的な機構から徐々に脱却し、商品・貨幣流通に巻きこまれつつあるとはいえ、かれらの営む商・工業活動は、いまだ完全に小商品生産とはなりえなかった。これに対して14世紀末葉頃に農村を拠点として発生した多種多様の工業生産とその自立化傾向は、封建社会に固有な社会的分業体制の基本的な枠組が、村落共同体内における農業生産力の発展を前提に、漸次に崩壊し始め、旧来の社会的分業体制とは異質の新しいそれが、農村を拠点に形成の途上についたことを意味した。しかも14—15世紀にかけて都市のギルド（とりわけクラフト・ギルド）が後退するに伴って、農村地帯は、都市手工業者（主として雇職人や小親方層）をもそこに吸引しつつ、旧来の都市をも実質的に組込むことによって工業立地化を推進していった。16世紀以後にはそれは、前期的資本やギルド機構に規制された旧来の都市経済圏と対抗する再生産機構＝農村経済圏を自生的に構築していくのである。局地的市場圏において分出される多数の工業村落・小市場町に入りまじって、特定商品の取引に傾斜する小農村市場町が、局地内分業の展開過程に媒介されて成長

してきたが、それは、こうした旧来の前期的な都市と農村との分業体制の維持という構図の基本的な崩壊に他ならなかったのである。（ちなみにいえば「封建制から資本主義への移行過程における農民層分解の歴史的所産」（『西洋経済史講座』、II、133頁）であり、「工場制度以前の産業資本の存在形態」（同、167頁）としての、こうした意味合いを含む本来的な マニファクチャー段階の到来は、イギリスでは16世紀後半、フランスで18世紀の初頭であった。）もとより市民革命以前の絶対王制期には、「中世都市的・ギルド制的な土台の上にたち、遠隔地商品取引に傾斜する 前期的市場構造」（『西洋経済史講座』、II、35頁。）が、地域的市場圏と重複・交叉する。（『西洋経済史講座』、191—220頁、221—246頁。）市民革命は、封建的・ギルド的な経済外的強制と旧来の市場関係を廃棄する。それを契機に地域的市場圏は、一層拡大・深化し、統一的・全国的な国内市場の形成に向う。もとよりこの過程は、各産業部門の生産諸力の不均等発展のために迂余曲折の途を辿った。けれども産業革命の前夜には地域的市場圏の枠をこえて、全国的・統一的な国内市場の骨格が、ほぼ形成される。

それではこれまでみてきたような中産の生産者層の両極分解の過程は、ほぼ16世紀頃より産業革命の到来までどのような経過を辿ったか。農業における「三分割制」と工業におけるマニファクチャーの形成・展開という問題に限定して、ごく大まかにその足跡を一瞥する。

総じて中産の生産者層の両極分解の過程を基礎とする産業資本の形成は、その初期の段階で土地所有・占有の在り方の変革を前提とする。（『西洋経済史講座』、III、3—52頁。）

農村における中産の生産者層の形成は、一般にその過程で土地をごくわずかしかもたないか、全くもたない多数の日雇層を創出する。それは、封建的土地所有関係を基礎とする封建的支配と村落共同体の諸関係の弱体化を意味する。それだけではない。中産の生産者層の上層部分は、封建的・共同体的な束縛や負担の軽減によって近代的な土地所有者として自己の地位を築き始める。この対極には封建的・共同体的な慣習・規制を無視して共同地に住みつく農民・職人層が増大する。こうした状況のもとで中産の生産者層内部では土地の自由な売買が行われ、この農民的土地市場の成立を前提としてそこより新しい地主・小作人の分解が生ずる。（『西洋経済史講座』、III、277—309頁。）もとより市民革命以前にはこの新しい土地所有関係と、封建的土地所有関係を基礎とする経済外強制の体系が絡み合うため、新しい土地所有関係の進展は阻まれる。とりわけ地主層は、経済外強制の体系と結合することによって、半封建の地主に転じ、封建的支配者層を補強する。（『西洋経済史講座』、III、115—138頁、139—164頁。）だが新しい土地所有関係は、例えば

闘い込み運動の進行にみるように、旧来の耕作規制の解体を促進する。そしてそれは、市民革命によって封建的土地所有制に結合している経済外強制の体系が基本的に崩壊するに伴って、新しい展開を遂げる。資本主義的借地農業経営の抬頭と自由競争によって決定される資本主義地代とその取得者たる資本主義的土地所有者が、形成される。例えば18世紀のイギリスに典型的にみるように、こうして産業革命前夜には農業におけるいわゆる「三分割制」の基本が、すでに定置されるのである。

すでにふれたように封建的生産様式のもとで自生的に抬頭してきた農村工業の担い手は、小商品生産者としての独立手工業者（職人）であった。かれらは、一定期間にわたって親方より技術を習得した後に親方より独立し、さしあたり小規模な生産手段と家族的協業を基礎に小商品生産に着手した。その経営規模の拡大は、何よりもまず他人労働を雇用することによったが、その場合かれらは、自ら親方となり徒弟を雇傭するという形をとった。かれらは、徒弟数を増大させるに伴って、やがて熟練職人をも雇用するようになった。農村工業のこのような経営方式は、形式的には旧来のギルド制の遺産としての親方—雇職人—徒弟という階層制によるそれと同一であった。自生的に形成され、価値法則の貫徹する農村工業の展開過程でギルドの階層制を導入していたのは、当時の農村工業の技術的水準と原生的な低賃銀労働にたいする必要性によった。独立手工業者としての小商品生産者が、家族協業的経営より熟練職人をも含む他人労働を賃銀労働者として雇用しつつ経営規模を拡大するにつれて、一方では家族労働の賃銀労働に対する比重は低下し、他方では経営者たる独立手工業者の監督労働の重要性が増大した。ここに賃銀労働者を主体とした協業体制が成立する。このような工業経営形態は、明らかに半農・半工の端緒的な小商品生産のそれではなくて、資本の近代的な範疇としての産業資本の最初の工業形態たるマニュファクチャーである。（もとよりさしあたり農業と工業との徹底的な分離と資本・賃労働の関係の成立が完結するのは、産業革命の遂行を俟たなければならない。）

一般にマニュファクチャーは、さしあたり同一の手工業的作業過程が、一つの職場ないしは関連した幾つかの職場に集中される単純協業（初期マニュファクチャー）より出発し、やがて複雑な作業分割を含む分業にもとづく協業（典型的マニュファクチャー）へと発展する。この場合労働手段の同一職場内への集積とそこでの労働者の協業は、製造工程の主要部門を中心とした。主要部門の労働手段と雇用労働の同一職場での集積の社会的規模とその程度は、主として都市のギルド制度と農村工業との力関係によって決まった。そして単純協業と分業にもとづく協業の発展は、いわゆる「本来的なマニュファクチャーの時代」（『資本論』、第1巻、第12章、第1節。）の開幕であった。

この時期に農村工業地帯で分出したマニユファクチャーは、一般に中・小規模であった。その規模を雇用される賃銀労働者の数を指標としてみるかぎり、通常10数人より20—30人程度であった。その構成は、少数の熟練労働者としての職人層と多数の不熟練労働者としての徒弟と婦女子であった。それは、16世紀以後の市民革命の展開期に、残存する絶対王制による上からの特権マニユファクチャーとは、範疇的に異なるものであった。特権マニユファクチャーにみるような集中工場の成立は、どんなに規模が巨大であっても、農民に対するギルド的問屋制支配を基軸としていた。この点でそれは、産業革命によって形成される近代的な工場制度とは相容れず、それとの有機的な関連もなかったのである。マニユファクチャーが経営規模を拡大しようとするときには、数人より十数人の協業規模の中心的な職場（中心作業所）を中核に、外部の没落しつつある手工業者を下請職人として資本制家内労働（広義の問屋制度）に編成・組織し、問屋制前貸網をその周辺にくりひろげ、より大規模な経営内分業を成立させた。とはいえそれは、分業にもとづく協業というマニユファクチャーの技術的基礎によるものであり、この問屋制前貸網をマニユファクチャーの補完的外業部として機能せしめたという点で、旧来のそれとは異った性格をもつものであった。中心作業所と外業部たる資本制家内労働とが一体となった全機構が、マニユファクチャーの典型的な存在形態であった。（「西洋経済史講座」、Ⅱ，161頁。）そしてこうした外業部や下請制度の形成の過程でかれらが独立すれば、それに伴って広範な新しい市場が形成されていく。しかもこうしたいわゆる問屋制の近代的形態は、事実上すでに形成・発展途にある資本・賃労働の関係を拡大し、産業資本の形成・確立をも促したのであった。（「西洋経済史講座」、Ⅱ，133—166頁，167—190頁。）

「本来的なマニユファクチャーの時代」は、各国の封建制の解体より資本制への移行期における経済的・政治的・社会的な諸条件の相違によって、時期的には必ずしも特定できないし、その展開の様相も一様ではない。例えば資本制への移行を最初に遂げたイギリスの場合、いずれの型の協業であれマニユファクチャーの基礎としての協業は、すでに15世紀の中葉頃より萌芽し、16世紀の中葉頃には分業にもとづく協業が支配的となり、18世紀の産業革命の開始期まで中・小規模のマニユファクチャーが、各地の農村工業地帯に分出した。イギリスに対して当時相対的に後進国であったフランスの場合、中・小規模のマニユファクチャーが分出したのは、18世紀の初頭より19世紀の20—30年代であった。けれども一般に農村を拠点とするマニユファクチャーは、絶対王制の成立期（例えばイギリスの場合15世紀後半、フランスの場合16世紀中葉）に、一定程度の封建的土地所有制度の解体と農村を拠点とす

る局地的市場圏の成立したがってそれに伴う当初からの多数の農業日雇層の創出と上層生産者への吸収（雇用）を背景に、旧来の封建的勢力と密着した都市の前期的資本に対抗して展開したのであった。けれども農村のマニュファクチャーも都市の前期的資本による問屋制的な支配も、貨幣経済を基礎とするため、そこには両者の対抗関係と複雑な絡み合いが生ずる。局地的市場圏を拠点とする中産的生産者層は、前期的資本による都市のギルド制を支柱とする旧来の問屋制前貸制度と都市経済圏を解体させ、内部よりマニュファクチャーの萌芽を触発する。都市の前期的資本は、中産的生産者層のこうした動向にしたい、すでにふれたように問屋制前貸制度を再編成し、前貸支配網を農村地帯の職人にまで拡大する。いいかえれば「局地的市場圏の基盤の上で一斉に分出するマニュファクチャーの萌芽に、掩いかぶさるように問屋制前貸の支配網がひろげられる。」（『西洋経済史講座』、Ⅱ、31頁。）例えば問屋制前貸制度や禁制圏の規制を農村地帯に拡張し、時としてはその規制網を全国的規模で整備すること、また問屋制前貸商人自身が、遠隔地市場目あてにせよ国内市場目あてにせよ、大規模なマニュファクチャーを形成し、広範な農村マニュファクチャーの展開を阻止することなど、その手法は、さまざまであった。イギリスの織布工条例の制定と16世紀前半の大毛織物マニュファクチャーの展開や、フランス革命にいたるまでアンシャン・レژیームをつらじて現われる特権のマニュファクチャーの活動は、こうした動向を端的に表象するものであった。とはいえこうした方策が成功をみたのは、オランダ共和国のそのような場合を別とすれば、例外的であった。その大半は、市民革命期には基本的に廃棄される。

市民革命以後にマニュファクチャーは、著しい発展を遂げた。わけでも中・小規模のそれは、比較的急速に大規模化したが、もはやその内容は、「単一商品の生産規模の拡大ではなくて、素材的にはさまざまな生産部門を結合していた。」（『西洋経済史講座』、Ⅱ、181頁。）市民革命の到来によってマニュファクチャーに対する阻止的要因が排除されると、産業革命による機械制大工場の形成（したがってまた単一商品の大量生産への特化傾向の開始）まで、この結合経営は、当時のマニュファクチャーの特徴的経営形態となった。18世紀に入って最高度に発展したマニュファクチャーについてみれば、その内部編成は、同一作業場内における大規模な分業にもとづく協業に加えて、より複雑な分業および協業編成をとった。例えば各種の単純協業作業所の組合わせによって、総体として一つの分業にもとづく協業関係を形成する場合、分業にもとづく協業作業所を幾つか集合しその相互間に単純協業関係を形成するか、あるいは分業にもとづく協業関係を再編成する場合など、さまざまであった。（『西洋経済史講座』、Ⅱ、180頁。）もとよりこうした大マ

ニューファクチャーの展開も、さしあたり賃銀労働者や小営業主の経営より出発した。小生産者がこうした産業資本への転化する社会的諸条件が存在したからであった。そして小規模経営のマニュファクチャーであれ大規模な結合経営のそれであれ、個別的にはいずれも一般に短命であった。しかもマニュファクチャーが、パートナーシップ（合名会社または合資会社）という企業形態をとるときでも、出資者たるパートナーの死亡や出資金の引上げは、卓越した経営者が存在しないかぎり、その企業の解散となった。株式会社制度の導入までマニュファクチャー経営の持続は、困難であり、このことは、マニュファクチャーの経営規模の拡大の制約条件ともなった。こうして小生産者よりマニュファクチャーへの転成とその消滅が、不断に対応した。

マニュファクチャーの技術的基礎の狭隘性は、単一商品生産用の作業所の適正規模（協業人員数）を小さくした。適正規模以上の作業場は、投下資本の増大との関連で利潤率を下げたからである。単一商品の生産規模（作業場規模）が一定の限界に達した場合とられた途は、同一経営主体のもとに同一商品を生産する作業所を各地に設立・経営するか、単一商品の生産より複数商品の生産に転じて、結合経営に着手することであった。経営規模が比較的小さな場合、一般に諸生産部門が結合された。それがより大規模化し、余裕資金が生じると、資本は、商業への進展（自家製品および他の企業の製品の販売）・外国貿易の着手・製造業や商業のための金融業の開始・土地の購入などに向かった。

一般に小生産者がマニュファクチャーへ転成を遂げる場合、かれらは作業場・その敷地・装置や設備などを賃借した。小生産者には、資本の蓄積力がないため、小額資本は流動資本に転じ、その収益より固定資本の借入にたいする賃借料を支払う方が有利であったからである。こうした賃借または借替の過程をつうじて経営規模が拡大し資本の蓄積力が増大し、生産に必要な以上の余裕資金が生じたとき、マニュファクチャー資本は、自己の作業場を所有した。その場合でも作業場用の敷地は、長期にわたる賃貸借契約によった。こうして「18世紀におけるマニュファクチャーは一般に土地を所有することではなく、……土地を所有するようになったならば、それは、その資本がすでに産業経営において限界規模に到達」（『西洋経済史講座』Ⅱ，186頁。）したことを意味した。もとより当時でさえ土地所有は、一定の社会的身分の象徴であり、マニュファクチャー経営に成功した人々が、町や周辺の農村の土地購入に向かう事例は、珍しくはなかった。

マニュファクチャーの進展は、賃銀労働者の増加を伴いつつ、市場での競争に媒介されて新たに小生産者を分解しながら不断に賃労働者を創出しつつ、原始蓄積の基礎過程を推進していった。けれどもそこには大量の徒弟ないし

幼年労働が利用された。すでに封建的産業規制による徒弟制度は崩壊したが、19世紀に入ってもこうした未熟練ないしは不熟練労働が求められたのは、主としてつぎの理由からであった。分業技術の進展による各部分工程作業が、未熟練ないしは不熟練労働を必要としたこと、徒弟・幼年労働は、安価であったこと、マニファクチャーの技術的基礎の狭隘性は、小生産者の徹底的分解を阻み、労働者に不断に独立経営者への途を可能性として用意し、成人労働力の価値を高め、その就労の安定性を欠如していたことなどであった。

（「西洋経済史講座」Ⅱ，187頁。）そのためマニファクチャーは、徒弟を主とする未熟練ないしは不熟練の単能工を系統的に編成し、製造工程の基軸部分にのみ熟練労働者としての多能工を配置した。

一般にいかなる生産部門でも賃銀労働者層は、技術の習得より出発し能力次第で単能工より多能工へと身分的に上昇し、親方になる潜在的機会をもっていた。けれども実際問題としてマニファクチャーの進展に伴い大部分の労働者は、よくても傾向的に多能工に留まるようになった。しかもマニファクチャー内部での技術的分業の進展は、特定の個別工程を専門とする完成された単能労働者たる新しい手工業者層も創出した。かれらは、マニファクチャー労働者となるが、一経営体の部分工程を臨時的に下請することによって生計を支えた。そして経営者たる製造業者でさえ、熟練労働・多能工としての技能を身につけていなければならなかった。いいかえれば分業にもとづく協業たるマニファクチャーの場合、手工業的熟練は、それ自身によって排除されても、その経営者には要求されたのである。

地域的市場圏を拠点とする広範な中・小マニファクチャーの展開に呼応して、近代的な配給組織の端緒としての新しい商品流通を担う近代的な商人層が抬頭する。（「西洋経済史講座」Ⅱ，291—320頁。）この新しい商人層は、マニファクチャー経営主の場合と同様に、都市のギルド機構の外部にあり、さしあたり農村地帯の局地的分業に根ざした「行商的商人」（「西洋経済史講座」Ⅱ，35頁。）として登場する。かかるものとしてかれらは、地域の市場内で、あるいは市場圏相互間での取引を媒介しつつ、新しい流通機構を作りあげていく。かれらは、農村各地の市場を歴訪し、前払による商品の購入あるいは特定商品の注文をなし、それを各地に流通させる。これによって絶対王制とそれに結合した旧来の特権都市的遠隔地商業を担った特権商人が、産業規制によってその拠点として各地に設置したギルド的強制取引所または公設市場を後退させる。しかも特権都市内部でさえ、農村を拠点とするマニファクチャーの成長とそれに適合的な商品流通機構を容認し、それに移行することを求める商人層が抬頭し、旧来の独占的な特権商人層と結抗する。こうした過程に媒介されて新しい商人層の先進部分は、一層の成長

を遂げ、やがて国内市場の範囲をこえて国外市場目あての外国貿易にまでその活動範囲を拡大する。もとよりこうした過程は、少くとも市民革命以前には必ずしもなめらかに進展したわけではない。しばしばそれは、残存する封建的・共同体的な諸関係とそれを前提とする特権都市を拠点とする遠隔地商業との抗争のもとで展開した。しかも農村工業地帯における、ギルド都市を拠点とする旧来の問屋制支配網とマニュファクチャーとの利害の対立は、旧来の農業＝土地所有関係の対抗とも絡み合いながら進行した。けれども市民革命を媒介として、例えばイギリスのマーチャント・アドヴェンチャラーズ組合や東インド会社の改組にみるように、旧来の問屋制前貸制度とその支柱たるギルド制は、旧来の外国貿易における初期独占体制とともに崩壊する。（『西洋経済史講座』、Ⅰ、231—264頁、同、Ⅱ、261—290頁。同、Ⅲ、247—276頁、大塚久雄著「株式会社発会社会生史論」、後篇、3—4章、中央公論社、1964年。）以後階級分化は、総体として資本制的両極分解の方向に集約され、農村マニュファクチャーとその利害に結合した新しい商業資本は、急速に展開し、産業資本への転化の途に向かう。そして市民革命は、封建的・村落共同体的な土地所有制のもとで成長した農民的・小ブルジョア的商品経済を拠点に、広範なマニュファクチャーを分出し、初期独占も含む封建的土地所有制を全機構的に排除する主要な契機となつたのであった。（『西洋経済史講座』、Ⅱ、164頁。）

こうして市民革命をつうじて抬頭してきた新しい商人層と商業資本とは、絶対王制と結合していた旧来の前期的資本に打撃を与え、それをも自己の手中に掌握しつつ、内外市場を急速に支配していく。例えば国内市場では新しい取引形態と商業組織を形成し、また国外市場では重商主義的保護政策のもとに、産業資本のために販路を用意したのであった。

- (2) 大塚久雄編「西洋経済史」(経済学全集第2版、4)、筑摩書房、1977年、44頁以下。

(1) 特権的な工業活動——鉄工業を中心として——

スウェーデンの鉄工業は、中世以来中部スウェーデン（例えば Västmanland, Värmland, Dalecarbia）を中心に、伝統的な輸出産業として対外貿易を担ってきた。この地方では、豊富で良質な鉱石と燃料資源（松および松を中心とした森林資源）が賦存し、水車の利用が可能であった。18世紀にはその発展はめざましく、その他の鉱業および若干の特権的な金属加工業の発展をも阻むほど圧倒的であった。スウェーデンの鉄工業

が輸出にふり向けたのは、可鍛性の高品質な完成品としての棒鉄であった。(鉍石および銑鉄の輸出は、鉄工政策によって禁止。)輸出産業として鉄工業は、1770年代の末葉までスウェーデンの総輸出高の60%、国際市場では可鍛性の鉄のヨーロッパの生産高の30%を占めた。伝統的にスウェーデンの棒鉄の最大の輸出先は、イギリスであったが、イギリスの鉄工業者 Abraham Darby が鉍物資源(コークス)による溶解法を確立(1708年)して以来1740年にいたる一時期でさえ、イギリスが輸入した鉄工品の80%は、スウェーデンからであった。イギリス鉄工業では、18世紀に入ると前世紀にもまして、その全過程にわたって燃料問題は悪化し、森林資源(木炭)の利用より鉍物資源(コークス、石炭)のそれへの転換を図って、さまざまな実験が行われていた。Abraham Darby の方法は、それに先鞭をつけた。けれどもこの方法は、長い間秘密にされ、その普及は、阻まれた。かれの方法の確立の後でさえイギリスがスウェーデンより棒鉄を輸入しなければならなかったのは、この方法によって生産される銑鉄は、低品質で、可鍛性の鉄に加工することができなかったからであった。そのため Abraham Darby の溶解法が抬頭しても、さしあたりスウェーデンの鉄工業は、酷しい打撃をうけることはなかった。イギリス経済の急速な発展という条件が存在するかぎり、スウェーデンの鉄工業における高品質な可鍛性の棒鉄にたいする需要もまた、増大傾向を辿ったのである。

スウェーデンの鉄工業の輸出市場にたいする圧力は、さしあたりは輸出市場へのロシアの参入(1725年の Peter the Great の死後)であった。それ以来18世紀のほぼ中葉(1747年)までスウェーデンの鉄工業は、圧迫をうけ、価格もほぼ20年間にわたって低迷した。それでも1750年頃には価格は、回復・騰貴し、以後ほぼ25年間にわたってその水準を保った。その後さらに価格は、騰貴傾向にあり、それは、19世紀の初頭(1810年)まで続いた⁽¹⁾。この市況の変化は、さしあたりはイギリス産業革命の進行、ついでイギリスの後を追って近代的な工業化に着手する先進諸国における鉄にたいする国内需要の拡大によるものであった。もとよりロシアとの競

争は、不断に持続した。燃料資源としての森林資源にたいするロシアの有利性、鉄工技術のスウェーデンの卓越性、鉄工技術の格差による品質の相違など、こうした条件のもとで18世紀の末葉のある期間には、すでに産業革命が開始し大量生産方式が形成中のイギリスでは鉄の需要構造の変化に伴って、ロシアの低品質な鉄の輸入が、スウェーデンの高品質の棒鉄のそれを上まわることさえあったのである。それでも18世紀の末葉（ないしは19世紀の初頭）までスウェーデンの鉄工業は、輸出市場においてほぼ順調な発展を遂げたといっていよい⁽²⁾。

この順調な発展を側面より支えたのは、残存する絶対王制期以来の政府の、「明白に独占的な性格」⁽³⁾をもった鉄工政策であった。

さしあたりこの政策は、燃料資源としての森林資源の保護という名目のもとに⁽⁴⁾、鉍石および銑鉄の輸入禁止と銑鉄の国内取引における“公正な”価格水準の維持（価格競争の排除）を前提として一方では棒鉄の生産・輸出高の数量的な規制を進め、他方ではその結果として生ずる独占化に伴う品質と国際競争力の低下を回避するため、製鉄局（1747年設立）や鉍山省の指導のもとに製品の徹底した品質管理を奨励した。この政策の目標は、スウェーデンの棒鉄の国際競争力の維持・強化とりわけ対ロシアとのそれを図ることであった。とりわけ数量的な管理を中心とした国家による鉄工規制とそれにそった鉄工業者の行動は、いわゆる初期独占としての一種のカルテル協定を成立させた。それは、必ずしも完全には固守しえたわけではないが、それでも相当な成果をおさめた。この政策以上にもっと酷しい独占化政策が実行されていたとすれば、鉄工業界の収益性も、一そう高まったはずである。とはいえ徹底した独占化政策は、後述のように当時の鉄工業に与えられていた社会的地位にたいする高い評価や、社会的な公正・平等という点からみたこの政策の妥当性という点で、この時期の経済的な風潮とは相容れなかったといわれる。いずれにせよこうした独占的な鉄工政策とそのもとでの鉄工業者の努力によってスウェーデンの鉄工業は、輸出市場へのロシアの参入、18世紀初頭頃からのイギリス鉄工業界における

技術革新の進展，輸出市場の近代的な工業化に支えられた需要構造の変化など，さまざまな問題に直面しながらも，少なくとも18世紀の末葉頃まで一定の国際競争力を保持したのであった。

その後1780年代に鉍物資源を燃料とする攪鍊法が完成してイギリス鉄工業に導入されると，鉄の輸出市場におけるスウェーデンとロシアの覇権は崩れた。森林資源より鉍物資源への燃料資源の転換がスウェーデンの鉄工業に与える重大な影響については，すでに18世紀の前半に明確に意識されていた。例えば1727年に当時のスウェーデンの商務省の書記官であり，後にはその長官となった Edward Carleson は，当時のイギリスで早くも鉍物資源を燃料とした鉄の製錬が開始したことを報じた。それにも拘わらず18世紀の中葉以後にはスウェーデンでは，イギリス鉄工業界の技術革新の成果については，いかなる情報も提供されなかった。18世紀後半の攪鍊法の導入は，一般に鉄工業の歴史における最も重要な技術革新の到来の前兆であった。この方法によって銑鉄のみならず可鍛性の鉄の生産も可能となったのである。攪鍊法によって生産される銑鉄は，さしあたりスウェーデンの棒鉄ほど高品質ではなく，スチール生産における需要を満たしえなかったとしても，低廉な価格のためにその用途は多目的であった。攪鍊法の導入がスウェーデンの鉄工業界に強い衝撃を与えるには，20余年の期間を要した。この国の冶金学者 Thomas Svedenstjerna は，1802—1803年にイギリスにおもむいたとき，すでにイギリスで進展していた新しい技術による鉄工所の設立をまのあたりにみた。かれは困惑し，恐怖感を抱いて帰国すると，その畏怖感を強調した。攪鍊法の導入によってもスウェーデンの棒鉄は，素材としての鉄鉍石が良質であることから，スチールおよびスチール製品の生産のためには国際市場においてなお卓越した地位を占め，イギリスへの販路を見出すことができた。けれどもそれは，数量的にはわずかであった。そのためスウェーデンの棒鉄の輸出高は，攪鍊法の導入以来20—30年間にわたって総体的には幾分減少し，価格も下落した。折しも勃発したナポレオン戦争を契機として，ヨーロッパ市場における鉄の需要

それ自体の増大とヨーロッパ各地の鉄工所の操業不振に助けられて、スウェーデンの鉄工業は、攪錬法の導入以来続いた低迷をさしあたり脱した。その輸出高は、旧来の水準を回復するどころか、独占的な生産制限をめざして設定された基準量の限界をもこえ始めた。それでも価格水準の下落は、阻むことができなかった。こうして Thomas Svedenstjerna のイギリスからの帰国とナポレオン戦争前後のスウェーデンの棒鉄にたいする需要・価格動向の変化を契機として、その後スウェーデンの鉄工業は、技術革新を含む産業再編成と業界全体の近代化を余儀なくされた。けれどもその着手には、しばらく時を俟たなければならなかった。

18世紀ないしは自由の時代の開幕より19世紀の後半までスウェーデンにおける鉄工経営は、中・小規模で「分散化」⁽⁶⁾を特徴とした。その最大の理由は、燃料の供給体制という問題であった。燃料用の鉱物資源の賦存しないこの国では燃料は、水力発電の開発までもっぱら森林資源に依存した。豊富な森林資源にめぐまれながらも交通・通信網の前近代性は、何よりもまず鉄工所の規模それ自体を制約した。鉱山地帯の森林資源が払底すると、鉄工所の仕上げ部門を鉱山地帯より低廉で豊富な森林資源の入手が可能な地帯へ移動させなければならなかったが、この場合考慮されたのは、新しい地帯への鉱石または銑鉄の輸送費と移動によって節約される燃料費とのバランスであった。加えて上述のような棒鉄の生産・輸出の量的規制と品質管理を支柱とした国家の独占的な鉄工政策も、その大規模化を阻んだ。しかもこの政策は、鉄工業者が主として生産過程に関与し、流通過程とりわけ販売過程を大都市の貿易商にゆだねたような当時の状況のもとでは、生産・輸出高を「国際的な諸条件を考慮して輸出業者にとって収益性のある販売価格を保証するように調整」⁽⁶⁾ さえたのであった。概して17世紀におけるスウェーデンの鉄工業界が関心をさせた問題は、鉄工技術の改善であった。18世紀にはそれは、若干の技術改良を別とすれば、輸出の拡大と資金の調達という問題であった。それに多大な貢献をしたのは、外国人であれスウェーデン人であれ Stockholm や Göteborg のような大都市

の貿易商であった。

分散的で中・小規模の鉄工所より成る鉄工業の担い手は、何よりもまず旧来の社会における支配階級である貴族または族長支配的な名門の出身でありジェントリーの階層に属する鉄工業者であった。かれらは、貴族の資格の有無を問わず、旧来よりこの国の知的開発に寄与しながら、19世紀にはこの国の新しいよりよい文化の形成に必要とされる環境を整えたといわれる。攪錬法の導入以前よりスウェーデンの鉄工業者が冶金学によせる関心は、多大であり、それに誘引されて18世紀にはこの国の技術問題にたいする一般的な関心も増大した。19世紀にはこの知的風土は、遅れた産業革命の到来にたいしても迅速に適応することを容易にした。けれども18世紀ないしは自由の時代の開幕より19世紀の初頭頃まで鉄工業者を中心として鉄工業界において着手された技術革新は、すでにみた鉄工政策ないしはその大枠としてのブルジョア国家の抬頭・形成期の重商主義経済政策に規定されて、その最大課題であった燃料問題の解決やその他の技術革新を含む構造的改革とそのために必要とする全体としての鉄工業界の体制再編成にまで導くことはなかったのであった⁽⁷⁾。この鉄工業者を頂点にそのもとで直接生産にたずさわった人々は、当時の鉄工業の最終部門たる棒鉄の生産に主として従事する鉄工労働者と鉱石の採掘より銑鉄の生産に従事する人々であった。鉄工労働者の前身は、必ずしも明らかではないが、恐らく農民層であったと思われる。けれどもかれらの作業は、どの過程をとってみてもかなりの熟練を要した。そのためかれらは普通の農民層よりはるかに高度な独立性を保持し、クラフト・ギルド的な組織⁽⁸⁾さえ形成した。鉱石の採掘と銑鉄の生産に従事した人々は、農民層であった。かれらは、“坑夫” (bergsmän) と呼ばれた⁽⁹⁾。大半の鉄工所は、溶鉱炉をもち、銑鉄の供給を外部に依存する必要はなかった。けれども大半の鉄工所は、最終完成品の生産工程を専門とし、原材料の供給を外部から購買した。スウェーデンの主要な鉱山地帯であった Bergslagen の “坑夫” は、さまざまな点でそれ以外の農民層とは異っていた。例えばかれらには銑鉄の生産という

目的以外、この地帯の森林資源から材木または木炭を作ること認められなかった。かれらは、鉱石の溶解作業のため集団を組み、集団ごとに溶鉱炉を維持する責任を負い、その作業に当った。その作業は、通常、非常に小規模であった。かれらは、鉱石の採取には農作業の休閑期に下僕をつれて鉱床に出かけた。鉱石の採掘は、鉱床が深くなるほどより専門的・革新的な知識と技術、労働手段としての掘削機械（例えばポンプ）、それを購入するための資本を必要とする。かれらは、それらを満たす能力がなかった。技術の進歩は、鉱石の採掘作業のみならず、やがて溶鉱炉それ自体の高度化により溶解過程にもおよんだ。それに伴ってかれらの作業工程は、次第に鉄工労働者とその親方の専門的な知識に依存するようになっていった。新しい労働手段・技術体系の導入に必要とされる資本力を有した人々は、完成品の販売者たる大都市の貿易商または時としてはその間屋制的な支配下におかれた鉄工業者であった⁽¹⁰⁾。けれども鉄工労働者の専門的な知識と技術が資本と結合またはそのもとに包摂されることは、例えば Danemora の the Uppland の開発のようなごく少数の事例を別とすれば、商人的マニファクチャーの形態であれそうでないにせよ、さしあたり望めなかった。何よりも鉄工政策によって棒鉄の生産・輸出高が酷しく規制されているかぎり、その進展は遅々として進まず、時には停止さえしたのである。

絶対王制期よりスウェーデンの鉄工業にたいして資本供与をしてきたのは、主として鉄工品の輸出を担ってきた商人とりわけ外国の商人（貿易商）であった。この傾向は、18世紀ないしは自由の時代の開幕より19世紀に入っても、基本的には変わらなかった。かれらは、「スウェーデンの資本市場と外国のそれとの間に介在する仲介者」⁽¹¹⁾であった。この外国の商人は、さしあたり主としてオランダ(Amsterdam)またはドイツ(Hamburg)の出身であった。スウェーデンの棒鉄の最大の輸出市場はイギリスであったが、イギリスがスウェーデンの資本市場に資本信用の提供者として大規模に参入してくるのは、もっと後のことである。外国より供与される資本

信用の大半は、概して季節的・短期的な性格をもっていた。古い資本信用の弁済と新しい資本信用の供与は、秋季の終りか冬季であった。素材としての鉱石の採掘、燃料源としての森林の伐採、鉱石や材木の運搬はもとより、完成品（棒鉄）の輸出港（とくに Stockholm と Göteborg）への輸送も、農閑期であり、しかも輸送手段としてのそりの利用が可能な冬季であった。冬季に鉄工業者は、鉱石または銑鉄、燃料（木炭）、その他の資財の購入代金を支払った。同時にかれらは外国より供与された古い資本信用を製品の輸出時に決済し、新しい資本信用を受けとった。この季節的・短期的な資本信用に加えて同じく外国からの長期的な資本信用も重要であった。この場合でも国際市場の動向によってその弁済が一時的に相当巨額な金額になることもあり、そのときには鉄工業者は、一時的に圧迫された⁽¹²⁾。

スウェーデンの鉄工業は、すでに攪鍊法の完成を契機とする国際市場の鉄工品にたいする需要構造の変化に伴い18世紀の末葉より国際競争力を失い始めていたが、ナポレオン戦争の終息を俟って1815年以後、この傾向は決定的となった。

一般に19世紀に入ると先進諸国とりわけイギリスを中心とする産業資本の確立したがってまた工業生産の発展・拡大は、何よりもまず資本財としての低廉で大量な素鉄の需要を創出した。すでに燃料問題を完全に解決したイギリス鉄工業は、その大規模大量生産が可能であった。しかもこの国の生産の自然的・地理的条件は、通常、石炭と鉱石が同一地帯で供給されるという点で、概してスウェーデンのそれよりも有利であった。もとよりこの工業生産の一般的な発展は、高品質な可鍛性の鉄とスチールの需要をも刺激した。これは、スウェーデンの輸出を支えたが、その程度は低かった。1820年でさえスウェーデンの鉄工業は、その総生産のほぼ80%をも輸出にふり向け、しかもその品目も、当時の国際市場においては需要が減少傾向にあった高品質の棒鉄であった。したがって価格の低落傾向は、阻みえなかった。それでも国内市場がいまだ狭隘なかぎり、スウェーデンの鉄工業は、価格の下落を甘受しつつ、なお輸出に依存せざるをえなかった。

所与の条件のもとでスウェーデンの鉄工業が生きのびるには、何よりもまず旧来の鉄工政策の廃止、旧来の製鉄処理法にたいする各種の技術革新、そのための新しい企業組織・工場制度の導入と鉄工業界全体の再編などを必要としたのである。

それではこのような一連の改革はどのように進められたか。

旧来の鉄工政策が、スウェーデンの鉄工業をその国際的な市場条件に適合させるには今や桎梏となっていることは、明白であった。例えば1831年に当時の二人の支配的な鉄工業者であった Pehr Lageljelm と Emannuel Rotkoff は、旧来の鉄工政策を論評し、世界の鉄工市場の価格が、スウェーデンの鉄の生産・輸出高の削減によって影響されるという考え方は、もはや妥当しないこと、また大規模生産による薄利多売方式を基礎とする恒常的な利益の取得は、小規模生産による巨額で一時的な利益の取得よりも、長期的な観点よりみれば、はるかに秀れていると、述べた⁽¹³⁾。旧来の独占的な規制で廃止されるべきものは、この生産・輸出高の数量管理だけではなかった。鉄工業を各種の名目で抱束してきた旧来の詳細で複雑な諸法規も、その再編にとって障害であった。

旧来の制度の改革の過程は、概してゆっくりとしていた。最も重要な改革は、1840年代および50年代に行われたが、旧来の制度がほぼ完全に一掃されたのは、1860年頃であった⁽¹⁴⁾。この制度的な改革が着手されるにあたってそれを刺激したのは、すでにイギリスを中心として先進諸国に進展しつつあった経済自由主義の流れであった。スウェーデンの棒鉄の最大の輸出先であるイギリスのそれを鉄工業の分野に限定していえば、例えば1825年のイギリスにおける鉄の関税率の引下げ（10%）を契機としてその後進展していった関税障壁の排除の動向によって、19世紀の中葉には関税はスウェーデンの鉄工業にとって、もはやその負担を感じさせないほどまでに低くなっていた。そして1870年にはイギリスとスウェーデンの間の鉄の輸出入にかんする関税障壁は、撤廃された。この過程に呼応してスウェーデンの鉄工政策もまた、鉍石・銑鉄の輸出禁止、可鍛性の鉄の生産・輸

出高の量的規制，その国内取引の“公正な”取引価格の維持など，各種の古い規制を解除していった。これによって個々の鉄工業者は，今や固定的な生産・輸出割当制というような国家の干渉をうけることなく，国際市場に自由に参入する途を開かれた。もとより旧来の保護主義より自由主義への移行にたいしては，一定の十分な期間が与えられないかぎり，鉄工業の不況を招くという危機感がなかったわけではない。とはいえそうした危機感がそれ以上深刻化することはなかった。例えば旧来の鉄工政策に終止符を打った1856年の鉱石および銑鉄の輸出禁止の廃止によっても，1860年代をつうじて銑鉄の生産高のうち輸出高は，10%にも満たなかったし，鉱石の輸出高も，低かった。鉄の輸出入にたいする法的規制が解除されると，生産高は比較的急速に増大し，輸出高もこれに呼応した。けれども総生産高にたいする輸出率もその品目も，1870年代の初頭でさえ1820年代とほとんど変わらなかった。（輸出率は80%，品目は棒鉄。）国内市場は，総生産高のうちの20%に加えて，当時のスウェーデンの鉄工業の技術水準では賄うことのできない若干の輸入品をもって補完された。こうしてこの時期にも「スウェーデンの鉄工業はまたも卓越した輸出産業として留まった」⁽¹⁵⁾のである。

重商主義を基調とした旧来の保護的な鉄工政策より経済自由主義に立脚した解放的な鉄工政策への転換の過程で，鉄工業の技術革新も開始していた。とりわけ1830—1870年の40年間は，その最盛期であった。

旧来の鉄工政策の改革と相俟ってこの時期に行われた技術革新の委細に立ち入ることは避け，ここではこの流れのうちでも注目すべき二，三の点だけを指摘するに留めたい。第一に，新しい技術の導入は，主として鉱石の溶解より製品の完成にいたる一連の過程のうち製鉄処理にかかわる部分の改善を中心としていた。ランカシア法の導入とそのスウェーデン的な適合理化（1830年代）による生産費の引下げ，ベッセマー法の導入（1866年）とそれによるスチールの低廉な大量生産，転炉のベッセマー法に代る平炉法の導入（1868年，その普及は，1890年代）と鉱物資源（石炭）の輸入など，

いずれもその代表的な事例である。第二に、これらの新しい製鉄処理法の導入の場合直面した問題は、燃料調達ないしは燃料費の引下げ問題であった。森林資源（木炭）より鉱物資源（コークス、石炭など）への燃料資源の転換は、たとえ新しい鉄工政策ないしはその大枠としての自由貿易主義のもとで鉱物資源を全面的に輸入に依存することが可能であったとしても、問題の根本的な解決にはならなかった。それは20世紀の初頭（1910年代）の電気溶鉱炉の導入まで俟たなければならなかった。第三に、新しい技術の導入は、結果として溶鉱炉の規模の拡大とその生産能力の増大、したがってまた総体的にはスウェーデンの鉄工品の生産高の増大につながったとしても、総生産高に占める輸出高は、さしあたり1871—1875年でさえ依然として約80%であった⁽¹⁶⁾（1911—1915年には約65%，1936—40年に約37%。）この点にみるかぎり当面問題としている時期には、新しい技術が導入され鉄工品の生産高が増大しても、鉄工業は、全国的・統一的な国内市場においていまだ社会的分業体制の一圈としてその地位を確立するには到らなかった。

古い鉄工政策の廃止と新しい鉄工技術の導入ないしは開発にも拘わらず、いまだに鉄工業界には、小規模・分散的な多数の鉄工所が、乱立していた。鉄工所の集中化を阻んだのは、技術革新に必要な資本蓄積力の欠如、1850年代ないしは60年代でさえ残存する交通・通信機関の前近代性に規定された燃料の供給体制、この体制のもとで生ずる鉱石の採掘より完成品の生産まで鉄工業の全生産工程にわたる輸送費の高低など⁽¹⁷⁾、さまざまであった。とりわけ輸送費の問題は、「大規模生産の経済的な卓越性は、高い輸送費をつぐなうほど十分な大きさではなかった」⁽¹⁸⁾といわれるほど、その早急な解決が俟たれたのであった。

とはいえ例外がなかったわけではない。例えば1870年代の末葉に設立された一大鉄工所は、Dalarna 州に散在していた19の小規模な鉄工所をある鉄工業者が大規模な鉄工経営に着手するため合併・再編成し、新しい鉄工所の設立に着手することに始まった⁽¹⁹⁾。鉄工所の規模の拡大はまた、

文字どおり吸収型の合併方式をとる場合もあった。早くも1810年以後には鉄工業者は、農民層たる“坑夫”の所有地を買取ることや、“坑夫”が溶解作業の遂行のため形成していた組織に参加することを認められていた。1859年にこの組織が解体すると、吸収型合併による鉄工所の規模の拡大が、加速度的に進展した。こうした過程をつうじてやがてスウェーデンの鉄工業は、大規模生産への最終的な移行の時代を迎えた。すでに1860年代の後半には、スウェーデンの鉄工業における旧来の財務的機構が大規模生産にとって不十分であることが、ある程度まで明白となっていた。このことは、スウェーデンの鉄工業の大規模生産への移行が必然的であることを示唆した。それでもそれは、将来の問題と考えられた。この時期でも長期にわたって鉄工業に財政的な援助を賦与してきた貿易商は、なお重要であった。とはいえかれらの影響力は、以前ほど絶大ではなく、「株式会社形態の銀行が、おそろべき競争相手として登場しつつあった。……だが貿易商が影響力をもったかつて占めたその地位から決定的に追われたのは、それにつぐ時代すなわち産業の集中化……がまさに始まった時であった。」⁽²⁰⁾ 一般に鉄工業を含む幾つかの産業の更なる発展が、巨額な投資と信用を必要としたのである。これまでスウェーデンの労働市場にとって鉄工業は、比較的停滞的であった。この時期になるとその生産の発展への魅力によって鉄工業は、労働市場を引きつけるようになった。この場合生産の発展は、合理化と結合していた。とはいえ考慮すべき点は、鉄工業の生産の規模の拡大と産業設備の改善が、当時としては革命的といえるほど進展したとしても、それは、後の時代の技術革新と比較すれば、依然として労働集約的であったことである。そのため鉄工業が提供した雇用機会は、大きかった。雇用機会の拡大は、何よりもまず当の鉄工業の各生産工程とそれに関連した燃料（木炭）の生産や原材料・製品・その他の財貨の輸送を中心として開始した。しかもこの場合提供された雇用は、旧来の断続的なものではなくて継続的であり、フル・タイムを原則とするようになった。そしてこの雇用機会の拡大は、所得の増大となり、それを媒介として他の産業部門の市場の

拡大を伴った。この時期の鉄工業は、さしあたり林業・製材業ほどではないにしても、国内市場の拡大につながっていったのである⁽²¹⁾。

これまでみてきたように鉄工業は、旧来からの支配階級であった貴族または大土地所有者をその経営主体として、国家の策定した各種の鉄工政策によって、一方では経営規模としては「分散化」を余儀なくされながらも、他方では厳格な数量・価格統制と品質管理によって、主としてイギリス市場向けの高品質な可鍛性の棒鉄の生産を中心に、一定の国際競争力を保持しつつ、少しとも18世紀の末葉頃まではほぼ順調な発展を遂げてきた。とはいえ1780年代のイギリス鉄工業における攪錬法の導入は、燃料問題を解決し大量生産向けの鉄工業への途を開くことによってイギリス市場をめぐるスウェーデンとその競争者であったロシアの覇権を奪った。その後20—30年間にわたって高品質の鍛錬性の棒鉄の生産を中心としたスウェーデンの鉄工業は、価格と生産量のいずれについても低迷を続けた。折しも19世紀初頭に勃発したナポレオン戦争を契機としてスウェーデンの鉄工業は、生産量についてみるかぎり低迷を脱して、少くとも1810年頃までそれなりの国際競争力を保持したのであった。そしてナポレオン戦争の終息とその余波が薄れると19世紀の末葉近くまでスウェーデンの鉄工業は、依然として残存する18世紀以来の国家が策定した各種の鉄工政策、水力発電の開発や鉄道網の敷設まで根本的には克服できなかった燃料問題や輸送問題、それに規定された工場立地問題などさまざまな理由によって、それ以上の発展を阻まれた。したがってまたスウェーデンの鉄工業は、中世以来特権的・伝統的な産業として君臨してきたにも拘わらず、「上」からの産業資本の形成・確立にも直接寄与することもなく、産業革命期には新興産業としての林業・製材業にその地位をゆずらざるをえなかったのである。

それでは18世紀ないしは自由の時代の開幕よりほぼ19世紀の中葉にわたるこうした鉄工業と並んで残存する絶対王制期の官僚機構を支柱として都市のギルド規制をうけた工業活動や、国家の策定した産業政策にそって直接的に保護・育成の対象となった若干の工業活動は、どのような状況にあ

ったか、つぎに簡単にふれておく。

この時期のスウェーデンにおいて国家が策定した産業政策の一環として直接的に保護・育成の対象となったのは、当時いわゆる“マニュファクトリー (manufactory)” と特別に命名されていたところの、都市を中心とした幼弱産業であった。

ここでいういわゆる“マニュファクトリー”という概念は、きわめて狭義に解され⁽²²⁾、その主なものは、各種の織物工業、輸入原料による精糖工業、タバコ工業、一部の金属加工工業などであった。(鉱物あるいは森林産物のような卓越した輸出品は、ここには入らない。) 1720—1815年の約100年間にわたってこの種の工業がその発展の頂点に達したのは、1760年代であった。このピーク時のそこでの就業人口は家庭婦人のパートも含めて約16,000—17,000人(同時期の就業人口の0.5%)、それを除く期間では普通で11,000—12,500人、19世紀の初期には7,000人近くまで下落した。この工業活動の中心地は、Stockholm, Norrköping, Alingsåsなどの都市であった⁽²³⁾。

この種の工業活動を保護・育成するために国家が策定した産業政策の内容は、ごく簡単にいえばつぎのようであった。それは、都市と農村の間に組織的・合理的な分業体制の樹立という絶対王制期の産業政策を継承して、都市は商業・手工業・工業などの活動地域として、農村および周辺の鉱山・森林地帯は農業を中心に鉱業・鉄工業および林業・製材業のそれとして機能させることであった⁽²⁴⁾。このような産業政策は、かつて絶対王制期の先進ヨーロッパ諸国では広く採用されていたが、スウェーデンの場合それは、この国の地理的・経済的な条件からみて不都合な点が多く、その成功の程度は低かった。例えば都市の発達はきわめて遅く、囲込み運動の進行中の1840年でさえ都市人口は、総人口の約9.7%、その完了を俟って近代的な工業化過程が本格的に開始する1870年でさえそれは、15—16%にすぎなかった⁽²⁵⁾。しかも個々の都市の人口密度も稀薄であり、時期的には若干ずれるが、1800年に人口10,000人以上の都市は港湾都市として成長

してきた Stockholm (約76,000人)と Göteborg (約13,000人), 海軍基地の Karlskrona (約10,000人) だけであり, 織物工業の中心地である Norrköping の人口も, 10,000人に満たなかった。しかも Stockholm のような最大の都市でさえ, 長期にわたって人口の一般的な増加と歩調を合わせるができなかったのであった⁽²⁶⁾。それ以外の都市は, 広い範囲にわたって各地に散在している小都市であった。それらの小都市は, たしかに行政的な区分としては都市とよばれたとしても名ばかりで, むしろその実体は, 周辺の農村地帯と大して変わらなかった。かかるものとしてそれらの小都市には, 概して地域の特産物を生産しうるような特別な資源もなく, したがってまたその生産に関連して積重さねられてきた派生的な便益もなく, 結果として周辺の農村地帯との商品流通に提供すべき財貨・用役もなかった。それのみならずそれらの小都市は, それ自体半ば自己封鎖的な自立的な一経済圏に近かいといつてよく, 周辺の農村地帯より活発な売買活動をつうじて財貨・用役の提供をうけることもなかった。そしてもっと奥地の広大な農村地帯は, 将来市場目あてに効率的に開発されるべき資源(例えば森林)を賦存させながらも, さしあたっては都市機構からかなり独立した経済活動を営んでいたのである。このような条件のもとで萌芽したスウェーデンの“マニユファクトリー”は, 現象的には西ヨーロッパの先進諸国における封建的危機の時代に展開された, 前期的資本の集積・集中運動を表象する再編ギルド制や貿易および都市規制などともに初期独占を構成するかの特権マニユファクチャーと比較すれば, その規模も小さく, 社会的影響力も低かった。けれどもそれは, 本質的には特権マニユファクチャーの形成への路線にそうものであったと思われる。例えば政府は, その産業政策にそって都市の織物工業に従事する企業にたいしては, 一方ではその設立および事業活動にかんする勅許状を賦与することによって事業の着手と運営の排他的な権利を法的に保証した。他方では政府は, 国立銀行(Riksbanken)からの義捐金を各む各種の形態の補助金を交付し, 建物その他の物的資産を贈与し, 税制上の優遇措置をとるなど, 直接的・間

接的な財政援助を与えた。織物業における Alingsås' Manufaktur Werk (1724年設立) は、製陶業における Röstlandsbolag (1726年設立) や海外商業活動をになった Det Ostindiska Kompaniet (1731年) と同様に、この時期に勅許状を賦与された先駆会社であった⁽²⁷⁾。けれどもスウェーデンにおけるこの種の“マニュファクトリー”の形成は、必ずしも首尾よく運ばなかった。その理由はさまざまであるが、最大の理由の一つはスウェーデンの原蓄過程の未熟性に規定された、先進諸国との競争要因にあるように思われる。加えてこの原蓄過程の未熟性は、同時にまた先進諸国にみるような前期的資本の運動による問屋制前貸制度の活発な展開や強力なギルド機構の定着も阻んだ。そして1763年にみまった国際的な危機は、スウェーデンのいわゆる“マニュファクトリー”の育成に、深刻な影響を与えたのであった。1765—1766年の議会におけるハット党の勝利を契機として、すでに通貨制度を崩壊させてしまうほど過大となっていた補助金は、打切られた。それ以後たとえその他の保護・育成のための政策手段の大半が存続しても、織物業は、衰退にむかった。いわゆる“マニュファクトリー”として最も重視された織物業でさえこのような状態であったから、ましてそれ以外のこの種の工業活動の衰退は、云うにおよばない。

前期的資本の運動による特権マニュファクチャーやそれと絡み合った前期的な問屋制前貸制度は、本来、自由で自生的な農村工業の発展を前提とする産業資本の形成の途と相容れるものではない。しかもスウェーデンの場合、この種の工業活動が上からの産業資本の形成に利用されることもなかった。こうして18世紀に政府の産業政策にそって手厚く保護されたこの種の工業活動は、総体として、すでにみたような土地所有制度の変革を含む農業改革によって創出されていった過剰人口を吸収しうる能力もなく、1870年代から近代的な工業化過程が本格的に開始する際にも、その出発点として利用されることもなかった⁽²⁸⁾。例えば織物業の技術水準は、きわめて低く、そのためその製品の種類を問わず、低品質の大衆向けの普通品ないしは下級品しか生産しうる能力をもつにすぎなかった。当初もっとも重

視された奢侈品としての絹製品はもとより、18世紀には Stockholm を拠点とし19世紀には17世紀以来羊毛工業都市として生き残った Norrköping における羊毛製品、綿製品など、いずれについてもそうであった。しかも織物工業が、たとえ当時の技術水準でも一般大衆向けの需要度の高い、低廉な価格の普通品ないしは下級品を生産する能力があったとしても、この種の製品の生産によせる関心は、ほとんどなかった。低廉な価格の普通品ないしは下級品にたいする大量な需要を賄ったのは、自家消費用の生産であれ市場目あての生産であれ、農村工業の一環としてさしあたりは副業的に営まれた家内工業であった。そして19世紀に入ってきたわめて素朴な形態にせよ、最初の資本主義的工業経営としてのマニュファクチャーより機械制工場への転成を遂げる綿工業でさえ、いわゆる “マニュファクトリー” としての織物工業からではなくて、農村工業としての家内工業より発達したのである⁽²⁹⁾。一般大衆の需要があり、当時の技術水準でも生産が可能な低廉な普通品ないしは下級品でさえこのような状態であったことを想起すれば、まして上流階級の求める高品質の上級品の生産は望むべくもなく、それらは、輸入（外国品の輸入が保護貿易政策によって禁止されている時期には密輸）に依存しなければならなかった。

この種の工業活動がなぜ当時国家によって特別な保護・育成の対象となったが、その理由について合理的に説明することはむずかしい。絶対王制期における幼弱産業の保護・育成策とその失敗は、必ずしもスウェーデンに固有な現象ではない。それをふまえてなお一言敢えて云うとすれば、それは、当時のスウェーデンを風靡した一般的な思潮であった。これまでスウェーデンでは着手されることのなかった新しい生産物の生産に挑戦することは、きわめて魅力的であったこと（例えば桑を植樹・育成し養蚕によってスウェーデンの絹工業の勃興を図ること）、素材としての原材料の調達や羊毛の生産に従事するよりも、完成品の生産に従事することは、その収益性はどうかあれ、はるかに勝っていると考えられたこと（例えばそのため不断に市場性の高い棒鉄の生産を後退させても、需要が皆無に近いよう

な各種の金属加工業の発展を重視したこと)など、それらは、この時代の思潮を表象したといえるかもしれない⁽³⁰⁾。こうした精神性は、いまだ伝統的に存続している重商主義の支配的な教義の一つである順調な貿易収支というそれにさえ抵触したのであった。こうしていわゆる“マニュファクトリー”は、どんなに手厚い国家的な保護・育成の手段が講じられても、その収益性を高める基本的な諸条件がすでに与件として与えられているかないしはそれを創出しえないかぎり、国内需要を満たすことはもとより海外需要に向けて発展することは、不可能であった。

これまでみてきたようないわゆる“マニュファクトリー”の動向にたいして、それでは同時代に主として絶対王制期の権力的な官僚機構に媒介された都市のギルド規制のもとで営まれた工業活動は、どのようであったか。これについても簡単にふれておきたい。

一般に当時のスウェーデンにおける工業活動は、すでにこれまで時折断片的にふれたように、その活動領域についてみれば、いわゆる“マニュファクトリー”を別とすれば、それが都市工業であれ農村工業であれ、基本的には概して農産物以外の日常生活必需品や若干の奢侈品の生産にかかわっていた。それらの工業活動は、技術的水準からいえば、手工業の域をこえるものではなかったが、就業人口の規模からいえば、それは、農業以外の最大の職業集団を構成した。例えば1760年にはその就業人口(手工業者数)は、総人口の3%強であった。このような手工業者のうちでも代表的なものは、都市では主として精巧な奢侈品ないしは装飾品の生産に従事する金・銀鍛冶屋、帽子屋・かつら屋、都市の発展に伴う建築業者としての大工など、農村では洋服・靴屋、鉄工およびその他の金属鍛冶屋、大工などであった。都市と農村の手工業の相対的な力関係は、時代によって異なった。例えば18世紀の中葉より農村の手工業は、手工業者数でみるかぎり、急速に増大し、1760年には都会のそれを上まわった。とはいえかれらおよびその家族が、生計の主たる基盤を農業におくかぎり、さしあたりかれらの工業活動は、後述のように、国内市場の形成にとってきわめて重要な役

割を果したにも拘わらず、都会のそれのように脚光をあびることはなかった。

都市の工業活動は、当時の官僚機構に媒介されてギルドとりわけクラフト・ギルドの規制のうちに組み込まれていた⁽⁸¹⁾。

スウェーデンにおける都市の手工業者の組織としてのいわゆるクラフト・ギルドが、いつ頃どのようにして形成されたかは余りさだかではない。それでもすでに17世紀の中葉頃にはそれは、主要な大都市（例えば Stockholm や Göteborg など）に、そして18世紀の中葉には小都市にも普及したといわれる。

小規模手工業者の組織としてのクラフト・ギルドは、その当初にどのような意図で形成されたとしても、ある程度の自治権を前提とする手工業活動の排他的・独占的な機構であった。例えば対内的にはそれは、親方を組織の頂点とする階層的な職人・徒弟制度、親方への昇進は、“傑作品”の製作と組織全体によるその評定を条件とすること、親方として認定された人は、その先輩の同僚を歓待することなど、いわゆる“修業”という名目のもとにその内部秩序の維持に最大の努力を払った。対外的にはそれは、小規模生産による手工業品の販路（得意先）の維持・拡大、組織の外部者が自己の責任で自由に作業場を設立しようとする場合それを阻止すること、手工業者の数を全体として一定枠内に留めることなど、競争制限のために各種の手段を講じた。もとよりこうしたクラフト・ギルドの機構がもっとも奏効をおさめたのは、例えば Stockholm のような大都市においてだけであった。ここでは十分な販路があるために市場目あての生産が可能であり、親方の仕事場も作業規模も、大半の小都市のそれに比べてきわだって大きかった。それでも18世紀をつうじて都市の手工業活動の規模は、概して小さかった。（ちなみにいえば18世紀中葉頃に大都市 Stockholm に居住する手工業者が雇用した助手の数は、平均3人、この世紀の終りの1794年には平均3.6人、また同一期間で親方一人当りの雇職人の数は、それぞれ平均1.3人と1.8人、徒弟の数は、それぞれ平均1.1人と1.6人にすぎ

ない。なお18世紀中葉まで農村に居住する手工業者が雇用した助手は、平均1人以下であり、大半は使用人なしの状態であった)。それでも例外がないわけではない。それは、さしあたりは Stockholm の、ついでその他の都市の発達を基礎とした 建築業者としての 大工であった。(ちなみにいえば18世紀末葉で平均的大工が雇用した雇用者数は、30—50人、もっと大きな場合にはそれは、60人に達した。) 建築業者の場合にみるような規模は、もとよりそれが例外的に当時すでに資本主義的性格をもつほど発展していたということを意味しない。建築業者の場合には何よりもまず親方の高度な技術を必要としたことに加えて、特殊なギルド政策上の規制が作用したのであった。そのため建設業の発展は、都市はもとより農村の手工業活動における一般的な機構の変革を迫るものとはなりえなかった。加えて大都市のギルドの内部では親方として成功したものとそうでない者との間に生じた格差は、ギルド内部の結束を危険にさらすことになり、それはやがては農村工業の発展と相俟ってギルド制度それ自体の崩壊に導く一契機となった。こうした大都市におけるギルドにたいして大半の小都市では、「他人目あての十分な市場がなかった」⁽³²⁾ ので、小規模生産による手工業品は、当時の普通の売買形態(例えば行商、定期市など)によって販売され、ギルド機構が有効に機能する余地は少なかった。

都市を拠点とした小規模手工業者の組織としてのクラフト・ギルドは、さしあたりその独占的な性格によって一定の成果をおさめたとしても、より長期的にはそれは、都市の手工業活動をもっと効率的に形成・発展させ、将来やがてそれをスウェーデンの近代的な工業化過程の発展の礎石として展開させることは、産業資本の形成・発展の基本法則とは相容れない。しかもスウェーデンの場合クラフト・ギルド組織は、その形成が小都市にもおよび、この機構が全盛期に入った18世紀の中葉以後わずか一世紀足らずで崩壊する運命にあったのである。1846年には大半のクラフト・ギルドの諸規制は、法令によって廃止された。だがクラフト・ギルドの機構や規制がもっとも深く組み込んでいた手工業においては、親方たるべきことを

証明する資格試験は、なお依然として残存した。その廃絶は、1864年のギルド体制に関連する諸規制の全面的な廃止まで俟たなければならなかった。ちなみにいえばスウェーデンの最古の職人組合でさえ、*compagnonnages* あるいはギルド時代におけるそれ以外の同種の連合体に起源をもつことはなく、そのためクラフト・ギルドは、スウェーデンではそれ自体としては比較的長い歴史があったにも拘わらず、それが全体としてのスウェーデン経済の発展にたいして果たした役割とその影響は、小さかった。

このような小規模手工業者を中心に形成されたクラフト・ギルドにたいして、後にみるような農村の手工業者の場合、さしあたりその数は、きわめて少なく、かれらが、半農・半工の手工業者であれあるいは専門的なそれであれ、同一の手工業には教区当り1人または2人の手工業者が存在したにすぎない。したがってかれらが独占した職業集団として組織化される余地はなかった。しかもかれらが都市のクラフト・ギルドに加入するということは、全く例外的であった。クラフト・ギルドがその発展の最盛期にあった時でさえ、農村の手工業者の大多数は、その機構の外におかれていたのである。

注(1) Eli F. Heckscher, *ibid.*, p. 182.

(2) G. A. Montgomery, *ibid.*, p. 11.

(3) G. A. Montgomery, *ibid.*, p. 14.

(4) スウェーデンの鉄工業に対する産業規制について

政府が森林資源の保護という名目で鉄工業に加えた法的規制は、主としてつぎのような内容から成っていた。第一に、例えば Bergslagen のような鉱山地帯の森林は、掘搾および溶解活動のために保存されるべきこと、銑鉄より可鍛性の鉄を作る溶鉱炉が必要とする燃料資源(木炭)の供給は、Bergslagen 以外の地域に賦存する森林地帯より供給されるべきこと、新しい鉄工所の設立に対する政府の認可は、十分な燃料体制があることを条件とすることなど、鉱石の採掘より完成品(棒鉄)の生産という全工程について、各工程別に燃料資源として利用可能な森林地帯を区分・限定し、各工程別に燃料の供給を保障する仕組みとなっていた。この規則は、一方では個々の鉄工業者が無制限に森林地帯へ侵入することを抑制して、鉄工業界全体として均衡のとれた燃料の供給体制を確立し、他方では何らかの理由で離農を迫られた貧民が

共有地としての森林地帯に不法に立入ることを阻止するという効果をもっていた。第二に、鉱石および銑鉄の輸入禁止と銑鉄の国内取引における価格競争の排除を前提として、個々の鉄工所に対して完成品としての棒鉄の生産・輸出高の割当制が導入され、徹底した数量管理が行われた。そのため政府は、さしあたり一方では新しい鉄工所の設立を禁じ、既存の効率性の低い弱小鉄工所を閉鎖させ、弱小鉄工業者の乱立を阻んだ。他方ではそれは、既存の効率性の高い鉄工所に対しては一定期間の生産・輸出高について基準量を定め、それを上まわる生産・輸出高の拡大を禁止した。個々の鉄工所の効率性を重視し、それを基準として生産・輸出高の割当額を決定するこの政策は、当時としては珍らしかった。しかもこの割当制は、なお一層強化された。例えばこれまで個々の鉄工業者には、まず効率性の低い鉄工所を買収し、ついでそれを閉鎖し、効率性の高い鉄工所で買収・閉鎖された鉄工所に以前割当てられていた生産・輸出高を肩代りすることが認められてきたが、こうした肩代り方式さえ、最終的には規制されたのである。加えて政府は、この数量管理をなお一層効果的に進めるために、きめ細かな措置を講じた。例えば政府は、生産・輸出高を自らの手で注意深く記帳し、鉄工品専用の積荷・輸出港を定め、積荷・輸出の場合には港でその数量の測定・照合を行ない、基準量に対する過不足分を次期に繰越すことで相殺し、不断に均衡を保つ努力を払ったのである。こうした状況のもとでは輸出統制のぬけ途は、ほとんどなかったといってよい。この統制外におかれたのは、国内市場目あての棒鉄だけであった。棒鉄の生産高の85—90%程度が輸出にふりむけられるため、それは、とるに足らなかった。こうした政策は、一方では鉄工業者に対する生産・輸出高の数量規制を強化し、他方ではそれによってかれらが景気変動に対して弾力的に適合しうる途を開いたのであった。かかる政策は、おのずからスウェーデンの鉄工業の独占化傾向を助長した。第三に、このような棒鉄の生産・輸出高の数量管理・独占化傾向に伴もなう品質低下とそれによる国際競争力の下落を阻むため、徹底した品質管理が行われた。このために一定の役割を果たしたのは、製鉄局（1747年設立）や古くからの鉱山省の動向であった。例えば製鉄局は、鉄工業の各部門ごとに製鉄技術を指導し、品質管理を担当する指導者と検査官を任命した。とりわけその一人であった Sven Rimman は、当時の冶金術の先導的な研究者としてのみならず、その研究の実際的な適用という点でも当時の利用可能なすべての知識を駆使することによって、製品の品質を当時としては最高水準に高めた。鉱山省もまたもう少し後の時代の報告書（1773年）において、原材料として良質な鉄鉱石を利用すれば、燃料の消費高が40%削減されるとのべ、原材料の選別が、製品原価の引下げにつながることを示唆した。（Eli F. Heckscher, *ibid.*, pp. 178-179, pp.

217-218.

- (5) G. A. Montgomery, *ibid.*, p. 11.
- (6) G. A. Montgomery, *ibid.*, p. 14.
- (7) Eli F. Heckscher, *ibid.*, pp. 176-183.
- (8) スウェーデンにおけるクラフト・ギルド問題については、後述の本文および注(33)を参照のこと。
- (9) G. A. Montgomery, *ibid.*, p. 10 and 14.
- (10) G. A. Montgomery, *ibid.*, pp. 14-15.
- (11) G. A. Montgomery, *ibid.*, p. 15.
- (12) G. A. Montgomery, *ibid.*, p. 16.
- (13) Eli F. Heckscher, *ibid.*, p. 218.
- (14) Eli F. Heckscher, *ibid.*, pp. 216-222.
- (15) G. A. Montgomery, *ibid.*, p. 83.
- (16) Eli F. Heckscher, *ibid.*, p. 222.
- (17) G. A. Montgomery, *ibid.*, p. 84.
- (18) G. A. Montgomery, *ibid.*, p. 84.
- (19) Eli F. Heckscher, *ibid.*, p. 221.
- (20) G. A. Montgomery, *ibid.*, p. 85.
- (21) G. A. Montgomery, *ibid.*, pp. 79-84.
- (22) Eli F. Heckscher, *ibid.*, p. 183.
- (23) Eli F. Heckscher, *ibid.*, p. 112, p. 141, pp. 183-184.
- (24) G. A. Montgomery, *ibid.*, pp. 32-33.
- (25) G. A. Montgomery, *ibid.*, pp. 106-107.
- (26) G. A. Montgomery, *ibid.*, p. 31.
- (27) スウェーデンにおけるいわゆる先駆会社の形成と株式会社への移行の問題については、株式会社法とりわけその計算規定との関連で別に改めて論ずることを予定している。ここではいわゆる "マニュファクトリー" と命名され、政府の産業政策上特別に保護・育成の対象となった工業活動において非常に著名な二つの企業すなわち Alingsås' Manufaktur Werk (1724-1847年) と Röstrandsbolag (1726-1773年) の事業活動について、若干補足説明をするに留める。なおこの二つの企業の他に、この時期のスウェーデンの海外商業活動の担い手として登場した、同じく特権的な会社企業であった Det Ostindiska Kompaniet については、後述の商業活動の発展動向との関連でふれる。

Alingsås' Manufaktur Werk は、Göteborg の卓越した商人 Jonas Alströmer が Alingsås に主として毛織物の生産のため設立した企業であ

った。

一般にスウェーデンの織物工業の当時の技術水準は、徒来、他のヨーロッパ諸国のそれよりも著しく低かった。そのため技術水準の向上を求めてさまざまな努力が払われたが、それは必ずしも首尾よく運ばなかった。その原因は、何よりもまず織工労働者として雇用された移民および国内労働者の織工としての技術の未熟性であった。かれらの手になる生産物は、高級品や高品質の製品を求める上流階級はもとよりそれ以外の買手の需要をも満たすことができなかった。加えて織機の数も、Gustav 時代の閉幕も近い1809年でさえ自由の時代の1745年と同様に、きわめて少なかった。織物工業の就業人口の低落傾向は、もとよりある程度まで労働生産性の増大に呼応していた。織機1台当りと織工労働者1人当りの生産高は、1760年代の危機の後にもっとも高率の悪い工場が閉鎖され、しかも政府の補助金政策が引締めに向うと、かえって倍増した。とはいえこうした合理化政策もそれ以上には進展せず、いわゆる“マニュファクトリー”としての織物工業が、一定期間にわたって存続できたのは、外国との競争に対する不断の保護政策と国内での補助金の交付によったのである。そしてこの種の織物工業の生産の支配的な地域は、織機の台数、被雇用者数、産出高などの点でまず Stockholm、ついで Norrköping、第三番が Alingsås であった。Alingsås は、当時、いわゆる“マニュファクトリー”の発展にとって先導的な役割を果たした Jonas Alströmer がそこに営業所を設立したという点で著名であったとしても、それは、この時代の初期の段階だけであった。まして18世紀の初頭にはこの地域は、スウェーデンにおける織物工業の生産地としては、Stockholm やそれにつぐ Norrköping ほどには有勢ではなかった。ちなみにいえば1745年頃で国民経済的にみて Stockholm は、織機総数の66%強、織布総労働者の50%、織布総産出高の66%強を占めたのに対して、Alingsås のそれは、各々4.0%、8.8%、5.8%となっている。この数字でさえも Jonas Alströmer が政府より受領した巨額な補助金のおかげであった。その補助金額は、この企業以外のすべてのいわゆる“マニュファクトリー”が受領したその総額さえ上まわったといわれている。1763年の国際的な経済危機の到来を契機として1765—1766年に補助金が打ち切られると、この企業は、もはや人目をひくこともなく、その後は低落の途を辿った。そして1809年にはこの企業は、織機総数の1.5%、織布総労働者数の4.1%、織布総産出高の0.3%を占めたにすぎない。(Eli F. Heckscher, *ibid.*, pp. 185–189.)

それではこの企業には、当時のスウェーデンにおけるいわゆる先駆会社としては、どのようなみるべき点があるか、簡単にふれておくことにしたい。

Jonas Alströmer が20年間にわたる「特権 (privilegium)」を取得したの

は、1724年であった。1725年にかれは、事業活動を開始した。すでに前もって株式の応募には沢山の人々が応じ、就中、国王が応募した部分も、少なかつた。その最初の定款ともいふべきもの (bolagsordningen)——国王および Stockholm に在住している全ての共同所有者が、これに署名をなし、かつこの場合国王の署名は、社長としての資格によつたが——によれば、この企業の資本は、銅本位で100 Rks. daler の株式 (lott) 1,000株を最高限とすべきこと、また名株主の出資分は、50株を招えてはならないことが、定められた。1727年には最初の特権は、この時点で存在していた他の利害関係者にも適用範囲を拡大した。これに呼応して新しい規定が、制定された。この新しい規定によれば、すべてのスウェーデン人は、一定の期間まで出資することができ、この場合個人的な申込みであれあるいは全体としての申込みであれその出資申込金額には、制限を付さないこと、株券は印刷され、全ての重役によって署名されなければならないこと、株式の申込をなし少くともその半分を払込んだ人々は、払込み金額に相応する株券を取得すべきこと、株式の譲渡は、スウェーデン人のみならず外国人にも認められること、但し株式の譲渡によって新たに企業の共同所有者となった外国人には、利潤分配請求権以外のいかなる権利も認められないこと、利潤の回収の場合には、その「株券 (lottsdelarna)」が提示されなければならないこと、重役の数は7人とし、そのうちの6人には、「意見だけのべる顧問的な資格しかもたない投票権 (rådgifvande stämman)」のみが与えられること、重役は誰でも、最低限10株を所有しなければならず、かつまたかれらは、一定期間ごとに部分的に交替しなければならないこと、「その会計帳簿 (räkenskaperna)」は、毎年3月末までに「真の商人の方法にしたがつて (efter rätt Kiöpmans Methode)」締切られなければならないこと、会計帳簿の監査と事業活動の状態についての検査は、2名の重役またはそれ以外の共同所有者 (株主) によって行われるべきこと、そしてその後「年次株主総会 (bolagsstämma)」が、開催されるべきこと、総会での議決は、株式数に応じて行われるべきこと、重役は、「認可された公的資金の借入 (bewiljade publique lånet)」を徴収し、借入に際しては普通の保証書 (借用証書) を発行することができたのである。そして1727年の終りには少くとも1,000株が申込まれたが、実際に払込まれた株式資本の金額は、1730年でさへ約84,000 Rks. dalerであり、未払のそれは、1729年および1730年には29,550 Rks. dalerとなった。とはいえ株式資本は、国家の援助と比較すれば、総体的としてさほどの金額にはならなかつた。国家の援助は、93,000 Rks. dalerまで増大したからである。この企業が公的資金の借款をうける場合発行した上記の借用証書は、もとよりこの企業が現在あるいは将来予期せざる破産に陥入った場合、その利害関係

者の財産の保全と補償を要求するものではなかった。したがって上院も下院も、私的な資金および不動産を抵当にするという考えもたなかった。1731年に議会の秘密特別委員会は、この企業の財産が公的資金の借与を受領するには不十分であるとして、共同所有者が連帯してその財産をもって国家に責任を負うことを求めた。多数の共同所有者にとってこの要求は、法外であり、投下した資本さえ喪失させるものと思われた。そして1734年には重役が、1749年にはこの企業のすべての利害関係者が、借款に対する連帯責任を負うことを求められたが、いずれも、拒絶された。1746年にこの企業は、さらに20年間にわたる新しい特権を受領した。1766年にこの企業は、なおその特権の延長を出願したが、これは、拒絶された。そして18世紀の中葉以後この企業の所有者は、実質的にはただ1人となった。それでもこの企業は、1847年まで存続した。(Hj. L. Hammarskjöld, Redogörelse för den utländska bolag-och föreningsrättens utveckling och nuvarande ståndpunkt, den svenska bolagsrättens utveckling samt de svenska föreningarna, ss. 66-68.)

Röstrandbolag は、Alingsås' Manufaktur Werk ほどには著名ではなかったが、これもまた当時のスウェーデンにおける先駆会社の一つとして代表的な企業であった。

この企業は、陶器の製造を目的として1726年に設立された。一種の期間組合としてこの企業の組合契約 (Associations Contract) に署名したのは、13名であった。この企業の組合規則 (定款 bolagsreglerna) によれば、「この組織体 (会社 bolaget) は、固定的な資本を基礎としなければならない」(Hj. L. Hammarskjöld, *ibid.*, s. 66.) とされ、資本金確定の原則が、明記された。この資本は、銅本位で500 Rks dalerの株式66株に分割されていた。さらにここでは株式の払込みには株主が最終的な危険負担を負うべきこと、株式譲渡の場合には株主に引受けの意思の有無をたずねるべきこと、毎月1回組合総会 (株主総会) が、開催されるべきこと、4人の重役が、会社の管理運営に当るべきこと、会計記録は、年1回すべての利害関係者によって検査されるべきであり、意見の不一致があれば、仲裁人によって裁定されるべきことなどが、定められた。その後1729年にこの企業は、普通品の陶器の製造にかんする20年間の特権を賦与され、1735年に高品質の陶器の製造についても同様に特権を賦与された。そしてこの企業は、政府より多額の補助金をうけとった。1734年の「国家援助代理法 (Landshjelpsdeputationen)」は、利害関係者が国家の補助金にたいする弁済について特別な責任を負うべきことを示唆したが、これは、拒絶された。1753年にこの企業は、Röstrands Porcelaine Werks Bolag という名称の磁器製品の会社として新たに出発した。株

式は、全体として会社の資産の所有権を象徴するものとして、60株より成り、この株式数を分割またはそれ以外の他の方法で増加させることは、認められなかった。さらにここではこの企業の株式を購入する場合には、それがこの会社または他の社員によって買取りされることを申し出なければならないこと、これに対して株式の取得が交換、贈与、遺言による場合には、届出さえすればよいこと、株主総会は、最低限年1回開催されるべきこと、そこでの投票は、持株数によって行われるべきこと、株主総会では委任状制度が認められるべきこと、この企業の社長会 (styrelsen) は、4名の重役より成り、その選出は無記名投票によるべきことおよび3年ごとに2名が交替されるべきこと、財産目録は、毎年作成されるべきことなど、新しい規則が定められた。新しい定款が定められた時点でこの企業の株主数は、19名であったが、その後株主数は、徐々に減少し、1773年にはこの企業も、単独所有となった。(Hj. L. Hammarskjöld, *ibid.*, s. 66.)

(28) Eli. F. Heckscher, *ibid.*, p. 186.

(29) スウェーデンにおける農村家内工業としての織物業について

スウェーデンにおける代表的な農村工業の一つとして織物業は、自給自足を原則とする農民世帯において冬季に主として婦人が自家消費のため、ないしは副業的に営む典型的な家内工業であった。18世紀の中葉にはそれは、クラフト・ギルドの機構と抵触するほど拡大し、家庭または村落の需要を上まわる生産力をもつようになった。その余剰は、定期市または大市で、あるいは行商または都市の商人を媒介として販売された。この場合その最終消費者は、都市の暮らし向きの余りよくない人々であった。そこでの産物は、地域的産物としてのリンネン、ウール、綿など各種の製品より成った。スウェーデンで最初に機械化された綿工場は、Boråsの郊外にあるRydloholmで農家の一婦人が副業的に営んでいた家内工業より発達した。彼女は、この地方に問屋制前貸制度を導入した。その後息子のSven Eriksonは、1834年にこの婦人の作業所を工場に再編した。(Eli F. Heckscher, *ibid.*, pp. 183-189., G. A. Montgomery, *ibid.*, p. 33.)そしてスウェーデンの最初の機械制綿工業が、都市工業ではなく農村工業に始まり、大量生産方式に着手したという点は、留意してよい。

ところでこのような農村家内工業は、織物業に限られなかった。より一般的にはそれは、後述の金属加工工業にみるように、主としてスウェーデンの農村地帯を生産の拠点として、同国の各地で採取される原材料(材木や各種の金属など)を素材とした各種の日用品、半ば耐久的な消費財としての家具、簡単な道具などさまざまな領域にわたった。18世紀をつうじてこの種の農村家内工業は、かなり発展した。例えばVästergötland, Smålandの一部、

Dalarna, Ångermanland のような地帯では、家内工業に徒事する労働時間は、農業のそれよりも多かったといわれる。とりわけ前世紀に織物業のなかったような各地では織布および紡績の普及は、重商主義的保護政策を支柱とした都市のマニファクトリーの反対にも拘わらず、めざましかった。しかも重商主義的保護政策によって輸入品の価格が上昇したときには、代替すべき商品の国内需要を満たしたのは、農村地帯の家内工業品であった。家内工業品は、その品質とその流通方法という点で地域住民の需要に対して適合的であった。その商品の全国的な流通を担ったのは、行商人であった。かれらは、農民が都市におもむく時間と労働を節約させたのみならず、各地の情報や娯楽を提供する好ましい客人であった。しかも家内工業品の市場は、国内市場に留まらず、Göteborg を経由して Norway など北欧各地にもおよんだ。そして19世紀に入って工場制度がスウェーデンにも出現したとき、工業文明のうみだす諸問題を回避する手段として、家内工業にたちかえることを求めた人々さえ存在したといわれる。(Eli F. Heckscher, *ibid.*, pp. 189-191.)

(30) Eli F. Heckscher, *ibid.*, p. 184.

(31) スウェーデンにおけるクラフト・ギルドについて

スウェーデン最古のクラフト・ギルドは、1356年に始まる Stockholm の仕立工のそれである。この国でも、農村地帯であれ都市であれ、「専門化された手工業の出現」(Eli F. Heckscher, *ibid.*, p. 53.)は、それ自体としては西ヨーロッパ諸国と同様に非常に古くより存在した。とりわけ Stockholm において手工業者の専門的な分化が著しく進展したのは、すでに中世の初め頃であった。当時、一般に都市の手工業者の数は、農村のそれよりもはるかに多かった。農村は、半ば自己封鎖的・自立的な経済圏であり、そこでの手工業品に対する需要は、大半、家内労働によって賄われ、農民は、必要に応じて都市で開催される定期市や商業活動の中心地を訪れたにすぎない。都市は、商・工業の中心地とされたが、都市の手工業品に対する需要は、市民、貴族、地主、聖職者が求めた奢侈品を中心とした。そのため都市の専門的な手工業者の数は、多くてもその活動の規模は、非常に小さく、Gustav I Vasa による統一国家の成立前の中世末期までその大半の活動は、家族協業であり、雇職人や徒弟を採用することは、むしろ例外的であった。西ヨーロッパ諸国と同様に手工業者は、古くより存在したが、かれらがクラフト・ギルドを結成した時期は、西ヨーロッパ諸国より著しく遅れ、その力も、弱かった。その理由は、主として当時のスウェーデン全般の農村の色彩、農村の経済活動の半農・半工的な自給自足的な性格と都市経済圏への依存度の低さ、都市の手工業品の奢侈的性格などであった。加えてスウェーデンの都市法も、産業規制の問題を自治体の長官やその立法機関にゆだねたのである。それで

も中世末期にはクラフト・ギルドは、一定程度にせよ整備され、例えば当時の Stockholm では 15 のクラフト・ギルドが存在したといわれる。(Eli F. Heckscher, *ibid.*, pp. 53-55.)

Gustav I Vasa は、都市と農村との合理的分業体制の維持という産業政策にそって、商業・海運・手工業は、いわゆる都市産業として都市に限定することを求めた。この点で不断に問題となったのは、都市産業としての手工業活動を育成するために農村の手工業活動の発展をどのようにして抑制するかということであった。現実問題としてその抑制は、必ずしも厳格でもなく、その決定的なきめ手もなかった。かれの後継者のうちでもとりわけ Karl IX は、Gustav I Vasa の説く産業政策を一貫して実現することを求めた。この場合 Karl IX は、当時の北ドイツの自治体で採用されていた政策にその範を求めた。とはいえ北ドイツのそれは、個々の自治体が独自の立場で都市の手工業者に個別的に特権を賦与したのにたいして、スウェーデンの政策は、この特権の賦与を全国的な規模で遂行しようとする点で、北ドイツの政策とは異った。すでに Gustav I Vasa の時代に周知の指定市場政策が、採択されたが、この政策も、かれの治世下では必ずしも固守されたわけではなかった。Karl IX は、この政策をより体系的に適用することを求め、Stockholm を唯一の指定市場としたのであった。これもまた厳守されなかったが、それでも Gustav II Adolf の治世の初期の時代（1614年および1617年）には、都市は、一般に海岸沿いに位置しスウェーデンのすべての取引活動を媒介し同時に海外貿易の拠点たる指定市場都市と国内取引をになう内国都市とに二分された。クラフト・ギルド規制は、こうした指定市場政策と関連して問題になった都市経済圏の機構の一つであった。Gustav I Vasa の治世下では、指定市場政策がクラフト・ギルドに対して特別な影響を与えることはなかった。但し Södermanland の公爵であった Karl 王子は、その所領に北ドイツ流のモデルにそったギルド規制を導入し、新しい親方の認可を制限して親方に空席が生ずるまで与えなかった。Gustav II Adolf の治世下の1621年および1622年にこの問題が再燃した時には、むしろギルドの特権が乱用されることへの危惧感が、はるかに強かった。概して16-17世紀の産業・都市政策は、ギルドの成長を指向したが、その支持者はほとんどなく、Karl IX 以後の支配者の間には、多くの反対者さえ存在したのであった。しかも当時のスウェーデンの都市は、Stockholm を別とすれば、大陸のそれと比べて非常に小さく、巨大な力もなかった。そしてこのような小都市でクラフト・ギルドが問題となるのは、18世紀に入ってからであった。Gustav I Vasa 以来の指定市場政策は、それにも拘わらず上からの権力によって都市を大陸のそれと同様な機能をもった経済圏として機能させることを求めたのである。(Eli F.

Heckscher, *ibid.*, pp. 72-74.)

18世紀の後半(1760年)には手工業は、それでも農業につぐ最大の職業集団となり、フィンランドを除く総人口約184万弱の3%を若干上まわった。しかもこの時期になると農村の手工業者の数とその増加率は、都市のそれを上まわった。(けれどもかれらは、日常生活用品に関与した半農・半工であり、この点を考慮すればその数と増加率は、もっと低くなったといわれる。)都市の手工業品は、依然として奢侈品が中心であった。一般に手工業活動の発展は、自給自足の経済圏の解体を必随するが、スウェーデンの場合18世紀をつうじて全体として個々の手工業者の経済活動の規模は、なお依然として非常に小さく、そのような力をもたなかった。本文で示した Stockholm における親方一人当りの助手・雇職人・徒弟の数は、これを端的に物語る。

(ちなみにいえばこの時期でも農村の大半の手工業者も、なお半農・半工であり、かれらが手工業活動に雇用労働を使用することは、ほとんどなかった。)本文で指摘したように、Stockholm を始めとする幾つかの都市の大工が結成した、スウェーデンとしては大規模なクラフト・ギルドは、その技術的特性に規定された唯一の例外であった。上述のようにクラフト・ギルドにたいする Karl IX の試みはもとより一般にこうした機構による競争制限にたいして、政府当局は、基本的には賛成したわけではなかった。けれども18世紀の中葉以後それが小都市にも波及するにつれて、政府当局は、それを黙認したのみならずその発展を助長さえしようとした。スウェーデンの場合このような独占的政策は、手工業者の所得や利益の増大につながらず、雇職人層の親方への昇進を阻んだにすぎなかった。そしてこの機構は、かの“マニユファクトリー”と同様に、19世紀におけるスウェーデンの近代的工業化過程の基礎として寄与することもなかった。なお一言つけ加えれば、18世紀中葉以後の急速なクラフト・ギルドの展開は、都市の手工業者にのみ関連していた。農村では手工業者は、一教区で同一業種につき1人または2人程度であった。かれらが、共通の利害のために結束することは不可能であったし、都市のクラフト・ギルド機構に組込まれることも、むしろ例外的であった。(Eli F. Heckscher, *ibid.*, pp. 191-193.)

Gustav I Vasa 以来の都市と農村との合理的な分業体制の維持という産業政策は、19世紀の10年代まで続いた。とはいえ上述のようなクラフト・ギルドの早期な形成を阻んだ諸要因のために、この時期でも農村経済圏は、都市経済圏を中核として形成されず、広範な地域に亘ってそれ自体独立的な自給自足の経済圏として存在し、この農村地帯の奥地は、未開発であった。都市も、各地に散在し、大半の小都市は、農村地帯向けに販売しうる資源も乏しく、そこでの商業活動も、不活発であった。政府の伝統的な産業政策は、農

村地帯での手工業・工業の発展をある程度まで阻んだとしても、ごく少数の支配的な都市を別とすれば、都市が一般にそれによって利得するところは少なかった。しかも、18世紀の末葉にはすでにこの国で発展しつつあった家内工業によって、クラフト・ギルドの利益は、圧迫されていたのである。それでも大都市のクラフト・ギルドの親方の事業活動は、地方都市のそれよりも概して大規模であった。とりわけ成功をおさめた少数の親方の場合その得意先は、相当多く、店舗の規模も、大きかった。その対極には貧しい多数の親方層が、存在した。そして首尾よく成功した親方と窮乏化した親方との間にあるさまざまな格差は、本文で指摘したように、クラフト・ギルド内部での調和と協同行為と阻げる要因となり、クラフト・ギルド規制の法的廃棄に先立って、すでに事実上その解体を導く一契機として作用したのであった。しかも当時のスウェーデンにおいては、クラフト・ギルド規制の支配下にある都市の手工業者とは別に、工場生産者および工場別手工業とよばれた人々がいた。これらの人々とクラフト・ギルドの支配下にある手工業者とが区別されたのは、一部は技術的あるいは事業活動の経済的な規模の相違に由来した。とりわけ工場生産者の場合、クラフト・ギルドの支配下にある手工業者と比べて相対的に機械装置が演ずる役割は多大であり、その経営規模も大きかった。けれども18世紀末葉頃より産業革命の開始まで工場生産者のもつ機械装置は、非常に単純で、経営規模も、それ自体としてはさほど巨大ではなかった。そのためクラフト・ギルドの親方の作業所とこの工場生産者とはを区別することは、ほとんど稀にしか行われなかった。そして工場生産者に対する法的規制は、クラフト・ギルドに対する規制よりはるかに緩やかであった。もとより工場生産者の間でもクラフト・ギルド的な階層制の痕跡をみることができる。こうした状況のもとで工場生産者とクラフト・ギルドとの区別は、漸次にその重要性を失っていった。そしてこうした状況を背景としてほぼ1820年頃施行された法律は、工場の設立の場合その設立者の要件として専門的な訓練の有無を問わないこと、またかれらがその場合親方を雇用する義務もないこと、婦人労働の雇用も可能であること、どんな階層の人々にも工場で働くことによって生計を維持することが可能なことなどを認めたのであった。18世紀の末葉以来工場生産者に適用されてきたような一定の法的規制は、概して非常に弾力的で、工業化の促進を著しく阻害するものではなかった。そしてこの弾力的規制は、19世紀の20年代にこのような型で結実したのであった。鉄工業を別とすれば、西ヨーロッパの産業革命で顕著となったあらゆる産業部門が、この工場生産者および工場別手工業のうちに含まれ、それらは、厳格な制限より免除されていたのであった。工場の作業所の規模は、概して余り大きくなく、その企業経営の基軸部門を中核として下請業者がいわ

ば外業部として機能するべく集められた。とりわけそれは、すでにみた農村家内工業として出発した織物業やすぐ後にみるような農村工業としての金属加工工業の場合当てはまった。こうして工場生産者は、農村地帯に根をおろした。それは、時としてはなお持続していた農民の家内労働を中心とする手工業活動と競合した。しかも農村の家内労働者が都市の工場に雇用される場合には、都市工業と農村工業の境界線は、曖昧となった。国家が工場にかんする法令を制定しようとしたときには、伝統的な都市と農村との分業体制の維持という考えが、想起された。だが生産活動にとって重要なさまざまな考慮（例えば水力としての河川への隣接の程度、原料確保の可能性など）が、多くの例外をうみ、工場立地条件として農村地帯の卓越性が認識されるにつれて、かなりの数の工場が農村に設立されていった。それでもなお手工業を都市に限定しようとする努力は、続けられた。例えば各種の織物品や金属加工品のように日用品として農村でも生産される財貨については、できるだけ都市のクラフト・ギルドと競合しないように注意が払われた。けれども農村手工業の発展は、やがて家庭用または村落の需要を上まわる余剰をうみ、その余剰分は、定期市または大市であるいは行商または都市の商人によって販売されるようになった。その過程で農村手工業としての家内工業品は、地域別に特化され、その生産活動は、農村地帯を中心に定着していった。（G. A. Montgomery, *ibid.*, p. 11, pp. 33-37, pp. 112-113, pp. 180-181.）こうした一連の動向のもとでクラフト・ギルド制が徹廃されたのは、19世紀の後半であった。（Eli F. Heckscher, *ibid.*, p. 236.）

(32) G. A. Montgomery, *ibid.*, p. 34.

(2) 農村工業——金属加工業を中心として——

これまでみてきたのは、18世紀ないしは自由の時代の開幕よりほぼ19世紀の中葉における鉄工業やいわゆる“マニュファクトリー”のような特権的な工業活動であった。これにたいしてここで問題にする工業活動は、これとはほぼ同じ時代に主として農村地帯を中心に、この時期の直接的生産者層（さしあたりは農民層、そして後には農民層より分離・独立した専門的な手工業者）を主体として営まれた工業活動である。それは、さしあたり概して家庭ないしはその延長線上の村落共同体において自給自足を基本とする農業経済社会において農業にたいする補助的・副業的な手工業活動として出発した。農村におけるこのような工業活動は、何よりも農業生産力

の発展とそれによる社会的な分業の形成を条件として、局地的ないしは地域的な市場圏の形成に、そしてもっと後には全国的・統一的な国内市場の形成したがってまたその延長線上にある海外貿易＝対外市場の開拓にまで導く可能性を秘めていた。この活動は、地理的にはスウェーデン各地に拡散し、その領域も、直接的な生活必需品を中心に、農業、鉄工業、林業・製材業など各種の工業部門で利用される簡単な労働手段はもとより、奢侈品の生産にいたるまで、きわめて多種・多様であった。

このような工業活動の発展は、スウェーデンの古典的な経済史家達によれば、幾つかの異なる原因の複合的な結果として説明されてきた。例えば17世紀にスウェーデンに伝来したといわれる重商主義思考に立脚した国家の保護的な産業政策が、都市のいわゆる「マニュファクトリー」はもとより、広く一般に各種の工業活動にもごく間接的ではあるが一定の影響を与えたこと、当時のインフレーションの進行と農産物価格の騰貴に伴う農業の改革を背景として、比較的富裕な農場経営者が、各種の手工業品の自己および市場向けの生産に着手したこと、あるいはこれとは逆に農村人口の増大による農村社会の一般的な貧困が、農村の手工業活動の発展の起動力となったことなど、さまざまである。このいずれの理由も、部分的には当たっているといえる。とはいえより重要なことは、少なくとも18世紀後半以後から顕著となり、一定の期間にわたって活発に行なわれた農村の手工業活動は、現代スウェーデンの経済史家たちが指摘するように、少なくとも「封建的な生産条件の崩壊……（すなわち）農業革命、農民階級の社会的な階層分化、および18世紀と19世紀における都市と農村地帯のいずれにもみられる新しい社会関係の創造と結びついている」⁽¹⁾ ということである。スウェーデンにおける困込み運動の展開（土地所有制度の変革）とそれを前提とする農業技術の改良が、旧来の村落共同体の崩壊と農民層の階層分化を惹起していった経過については、すでにふれた。この場合想起したいのは、土地所有制度の変革を含む農業の発展にも拘わらず、スウェーデンでは少なくとも19世紀の中葉まで依然として農業中心の社会であったという

事実である。囲込み運動の結果が大規模な資本主義的農業経営の形成と必ずしも結合しなかったスウェーデンの場合、それを前提とする各種の工業活動が、伝統的な輸出志向型の産業はもとより国内市場向けの手工業も含めて、総体としてその近代化を遂げるには相当期間を要したことは事実である。とはいえこのことは、スウェーデンの各種の工業活動が近代化を進めるうえでいわゆる Rostow 流のかの“take-off”を絶対的に必要としたということ、必ずしも意味しない。もとより18世紀より19世紀中葉における手工業活動の発展が、18世紀以来の農業革命の開始を契機として19世紀の初頭より農村地帯に創出された貧しい無産階級の安価な労働力に依存するような地域も存在した。だがまた手工業活動の発展が、「飢えからの逃避」ではなくて、比較的富裕な農場経営者が、当時、農業経営によるよりも、手工業活動に関与することによる方がより大きな利潤獲得の機会を手にすることができたことから、利潤動機にたいする反応としてそれに関与するような地域も存在した。そしてこの場合には農業経営の収益性が、農業革命の進展につれて手工業活動よりも増大するに伴い、手工業活動は、近代的なそれへと変貌を遂げることなく、挫折したのであった⁽²⁾。しかもこれらの手工業活動は、必ずしも旧来の農村地帯において当初は副業的に、そしてもっと後に利潤動機に触発されて行われただけではない。すでにみたような当時のスウェーデンの伝統的な産業政策としての都市と農村の分離およびその相互間の一国全体としての社会的分業体制の形成という考え方にしたがって、クラフト・ギルド規制に支配された都市の手工業活動とは別に、いわゆる“自由都市”においてもまた、活発な手工業活動が展開したのであった。

これから顧みようとするのは、鉄工業、いわゆる“マニュファクトリー”，クラフト・ギルド規制に服した都市の手工業のように、基本的には、直接的にせよ間接的にせよ、この時期の支配階級とその権力機構のもとで営まれた工業活動ではなくて、その枠外にあってスウェーデンの各地の地域的な特性に規定されつつ、ほぼ自生的に発達し、この国の近代的な工業

化過程の移行期には、林業・製材業のように先導的な産業とはなりえなかったとしても、総体としては多面にわたって貢献しつつ、個別的には近代化を遂げたかあるいは挫折した各種の工業活動である。

すでにふれたように、この種の工業活動は、地理的にはスウェーデンの農業地帯であった Dalarna とりわけその下部地方を中心としながらも各地に拡散し、その活動領域も、金属加工業を中心に、織物工業、皮革加工業、材木加工業、製陶業など、きわめて多様であった。ここではこれらの各種の工業活動のうちでも後の近代的な工業化過程との関連でとりわけ注目すべき金属加工業を中心にすえ、広い意味での農村工業の発展動向について一瞥したいと思う。

この時期における農村工業としての金属加工業についてこのような視角より顧みようとする場合、しばしば引合にだされるのは、近代的な工業化過程においてそれ自体としては挫折したとしても、その形成に一定の役割を果たした Dalarna の南部の一教区である Hedemora で発展した工業活動、それにたいしてきわめて局地的な多種・多様な手工業相互間の分業体制を前提として、販路を全国的に求めた Dalarna の上・北部の Mora において発展した工業活動、さらには厳密な意味では農村工業ではないけれども、いわゆる“自由都市”としての Eskilstuna の地方で発展した工業活動である。順をおってみよう。

Hedemora の工業活動

一般に Dalarna の南部は、およそ18世紀より19世紀の前半にかけて手工業としての金属加工業が非常に発達した地域であった。とりわけこの地方の一教区である Hedemora は、主として農作業用の各種の道具（例えば草刈り鎌、鋤、馬蹄など）や、周辺の村落共同体の居住民が日常生活を営むうえで必要とする金属性の各種の財貨（例えば釘、銃など）の生産の中心地帯であった。Hedemora における各種の金属加工品のうちでも、さしあたり草刈り鎌の生産を引合にだしながら、この地方の手工業活動の発

展動向をみてみよう。

Hedemora において草刈り鎌がこの地方の代表的な金属加工工業品の一つとして広く生産された理由は、何よりもまずすでに16世紀の前半にその周辺に同種の金属加工の技術が、ある程度まで定着していたことであった。すなわち Gustav I Vasa (1496—1560 年、在位1523—1560年)の治世下において、Hedemora では農民兵の配置とその武装のために武器およびその他の刃物品の生産が行われていたが、これらの軍需品の生産に付随してこの地方では、すでに16世紀の中葉頃から旧来の円形鎌にとって代る長柄の草刈り鎌(scyth)の生産が、発展していたのである。加えて17世紀には草刈り鎌の生産に従事する金属加工業者は、当時すでに鉄の加工技術に精通し、この地方に移住してきた Wallon 人と接触することによって、草刈り鎌の製造技術を高め、副業的にせよ市場目あての生産に耐えうるべくその品質の高度化を図った。さらに Hedemora は、元来、肥沃な耕作地帯であるだけではなかった。それは、その周辺各地からの売買取引の中心地として、都市ではないにせよ各年ごとの大規模な定期市の開催地であったことから、草刈り鎌は、ここを拠点にスウェーデンの中・南部の農業地帯はもとより隣国ノルウェーにさえ十分な販路を見出すことができた。こうした発展要因に支えられてこの金属加工業は、18世紀の中葉より約1世紀の間に、Dalarna の南部を中心にその北部(例えば Lima や Älvdalen の教区など)をも含む地域の農村工業として普及していった⁽³⁾。ちなみにいえば1765—1800年の35年間に Hedemora の草刈り鎌の生産数量は、2倍となり、また19世紀の初頭には草刈り鎌を含む金属加工品の価額総計は、20,000 Rks. daler に達した。この金額は、当時、この教区の住民が支払う地方税および国税の額並びにかれらがこの教区外より調達する塩および食糧品の購入価額に相当する金額であった。この点を考慮すればこの地方の金属加工業が、さしあたりいかに重要な所得の源泉であったかということが、判明するであろう。就業人口を指標とすれば、Hedemora の教区民のうち4,300人、同教区内の農民層の3分の2が、草刈り鎌の生産を中心

とした金属加工業に吸収されていたのである。

Dalarna の南部を中心に展開したこの金属加工業は、さしあたりこの地方の農民層の副業として冬季の農閑期に行われる手工業的な家内工業であった。農作業のかたわらでかれらは、農民的な鍛冶作業に従事した。この種の工業活動は、さきにみた鉄工業のそれとは明らかにその存立の基盤を異にした。

この地方では19世紀の中葉まで多くの農民層は、溶鉱炉と製鉄作業所を共同所有し、かれらは、共同所有者としての責任においてこれらの設備と建物の維持・修繕にあたった。この金属加工業が直接必要とする工具・その他の労働手段の調達も、自家製造によった。農民層が副業的に金属加工業を営むにあたって必要とする労働力は、かれらが小土地所有農民として所有する農園に雇用していた下層の農業労働者の他に、ある程度専門的な鍛冶工としてかつて鉄工業者の鉄工所におけるハンマー式の鍛冶場（hammer forge）で働いていた手工業的な金属加工業者によって賄われた。

こうして Hedemora における手工業としての金属加工業は、そこでの農民層の主として副業的な生計維持の手段として、この時期には一定の役割を果たしたのである。この自生的な農村工業活動にたいしても国家は、農民的な鍛冶屋が、労働時間を節約できるように、例えば金属粉碎機や小動力ハンマー（ペタル式ハンマー）の製造など労働手段を改善しようとする場合には、援助を与えた。とはいえ草刈り鎌を生産するための鍛冶工程の機械化や新しい技術革新の導入は、19世紀の中葉まで俟たなければならなかった⁽¹⁾。

Hedemora の草刈り鎌の場合その販売は、18—19世紀の前半には、その生産に副業的に鍛冶屋として直接関与した農民層自身の手によった。後述のように、その後この手工業が、新規参入者としての旧来の鉄工業者やその他の人々との競争の激化、この地方の囲込み運動の進展に伴う農業部門の収益性の増大、新興産業としての林業・製材業の抬頭を背景とする新しい雇用機会の発生など、各種の要因によって低落し始めると、ごく少数

の個人が、この種の手工業の流通を担当するようになった。（ただしかれらによって購買・再販売されたこの種の手工業的な金属加工品が、総生産高のどの程度であったかは、分かっていない。）いずれにせよこの種の金属加工品は、たとえそれが農民層の副業的な工業活動の産物であるとしても、その生産には当時としては大規模な鍛冶場と作業所、そのための相当巨額な資本投資並びに製造工程上の高度な熟練を同時代のその他の手工業（例えば織物工業や木工加工業など）以上に必要とした。こうした生産条件を整えることによって、草刈り鎌の生産に従事する農民層は、その生産の全工程を自己の手中に掌握し、これを前提としてかれらは、直接的な生産工程のみならずその販売活動をつうじて手工業活動全体への支配力を強めた。主としてかれらは、Hedemora の教区内の町々へ Dalarna とその近隣の各州やスウェーデンの北部より、このような手工業的な金属加工品を求めて農閑期（冬季）に訪れる人々に、直接それを商品として販売した。そしてこれらの人々は、そこで購買した商品を各地方に持ちかえり、当地ないしはきわめて需要度の高いノルウェーで再販売した。だがまた時としては直接的生産者としての農民自身が、旅商（主として荷車を利用）をつうじてスウェーデン各地の普通の農民層、大土地所有者、物納小作人などに販売することもあった。この旅商には、小商品生産の主体であった農民にかれの農場で働く農業労働者が同行した。かれらは、さしあたりは Hälsingland や Dalarna の下部地方に、もっと後には Karlstad の南端や Stockholm にさえおもむいた。ここには明らかにその市場圏が、局地的なものから地域的なものへと拡大していく様相が示されている。とりわけ各地方の家庭用の消費財としての手工業品にたいする需要は、この旅商活動を刺激し、結果として形成期にある農村工業としての金属加工業の拡大に寄与した。直接的生産者としての農民は、目的地でその手工業的な金属加工品を販売し、旅商先で新しい地域の特産物を仕入れ、それを持ちかえって自分の村落で販売した。旅商（行商）というこの販売方式は、各地方の市場との接触を媒介として、各地域間の政治的・社会的・文化的な

交流を深めつつ、やがて到来するはずの工場制工業という新しい工業形態の導入を、たとえそれが必ずしもこの手工業の発展的解消に直結するものではなかったとしても、受け入れるための下地となった⁽⁴⁾。

Hedemora の草刈り鎌の生産は、その後1820年代より30年代の初頭にかけて最盛期を迎え、その生産者は、農業につぐ独立した職業集団として定着した。だがその後それは、ゆっくりとした低落傾向を辿った。例えば就業人口は、1760年代の半分以下で60—70人程度、しかもそのうちそより得られる所得がその家計の主要な源泉となっていた人々は、その半分以下であった。そして身分的には独立自営農民層に属する鍛冶屋の大半は、その生産物の販売を定期市の開催まで待てないほど窮乏した。こうした状況のもとで19世紀の中葉には Hedemora で完成品としての金属加工品の購買と再販売にあたったのは、独立自営農民層出身で同時に国会議員であった農業経営者と中・小規模の独立自営農民の一人にすぎなかった。完成品の買手としてかれらは、中・小規模の独立自営農民に原材料の供給・信用の供与によってその生産の続行をはかり、売手としては半ば単独者となった。しかもこうした方式によって売買される手工業的な金属加工品は、その後鉄工業に工場制が導入されると、工場製品との競争にさらされることになった。例えばすでに工場制の導入が開始していた1870年代には手工業品としての草刈り鎌の生産高は、著しく下落した。農業生産力の発展を背景とする農村における社会的分業の形成によって創出された専門的・独立的な鍛冶屋だけが、その後も他の金属加工品とともに草刈り鎌の生産を続けたが、1890年代には大半の鍛冶屋は、消えうせた。ちなみにいえばこの種の鍛冶屋が完全に姿を消したのは、もっと後の1950年であった。

ところで Hedemora における草刈り鎌の生産に代表される手工業としての金属加工業が、19世紀の中葉以後没落していった原因の一つは、上述のように、この時期に鉄工業が旧来の生産機構を徐々に解体して工場制を基礎とする新しい機構へと移行し、草刈り鎌のような手工業としての金属加工業をもその中に組み込む結果として競争にさらされたことであった。

鉄工業が草刈り鎌の生産に着手したのは、18世紀の後半からそれがスウェーデンのすべての農場経営において重要な労働手段として広く普及し、その需要が増大傾向にあったからであった。Dalarna は、概して1750—1900年までスウェーデンの草刈り鎌の生産の中心であったとしても、Dalarnaの境界線上に位置する Snöa および Långö の鉄工所が、こうした需要に支えられてすでに19世紀の初頭より新たに草刈り鎌の生産に着手していた。(例えば Snöa ironworks in Järna では草刈り鎌は、1802—1866年にわたって生産され、また Långö ironworks in Älvdalen は、1802年に草刈り鎌の生産を開始し、1840年代以後十分な発展を遂げ、19世紀の末葉までスウェーデンの支配的な生産者として君臨した。)こうした状況のもとで19世紀の後半には、Dalarna およびその周辺では草刈り鎌の生産を目的とした幾つかの新しい工場が建設され、同時により効率的な設備をもった鉄工所もまたその工場製品に草刈り鎌を含むようになった。そして Hedemora の手工業的な金属加工製品である草刈り鎌は、これらの新規参入者による製品との競争にさらされ、その利潤の引下げを余儀なくされたのであった。とはいえこの競争要因以上にもっと強力に作用したのは、Hedemora 地方の農業の発展であった。元来、この地方の草刈り鎌の生産は、すでにふれたように、さしあたりは農民層の季節的な副業として、そしてもっと後には農業につぐ農村手工業として形成・存立してきた。この地方でこうした手工業に代替しうる、あるいはそれよりもっと収益性の高い雇用機会が創出されたとき、それは、旧来の手工業に決定的な打撃を与えることになったのである。そもそも Hedemora は、Dalarna の南部という、スウェーデンとしては広大で肥沃な耕作可能地帯であった。1830年代に進行した土地所有制度の改革(囲込み運動)と、それに伴う新しい農業技術の導入は、この地方の農業および酪農の発展をもたらした。加えて新興産業としての林業・製材業も、ようやく発展の途上にあり、森林の伐採とその製材所への運搬は、この地域の人々はもとよりその他の地域の人々にも雇用機会を提供したはずであった。Hedemora の草刈り鎌の生産者達は、新規参入者

との競争が激化するにつれて、よりよい就業機会としての農業に移行するようになったのである。一般にいわゆるプロト工業化論のモデルによれば、手工業的・家内工業的な農村工業の発達を規定する要因の一つは、その地域の耕地の面積・肥沃度という自然的条件にもとづく農業所得の大小であり、農村家内工業が抬頭するのは、主として穀物の生育に適さない、人口密度の稀薄な牧農地帯であるといわれる。これにたいして Hedemora における草刈り鎌の生産に代表されるような手工業的・家内工業的な農村工業としての金属加工業は、農業生産に適した肥沃な地帯で発展した農村工業の事例であった。ここではこの工業活動の主たる担い手は、富裕な自由土地保有農民出身の農場所有者であり、かの Kaufsystem⁽⁵⁾が機能したのも、概して季節的により大きな農業労働力を提供しうる肥沃な農業地帯であった。一般に手工業的な家内工業が支配的となるのは、肥沃度の低い耕作に不向きな農村地帯であるとしても、それには例外がある。Hedemora における草刈り鎌の生産は、その例外の一つである。そしてこの例外が示すのは、土地制度の改革とそれを前提とした農業技術の改善によって農業生産がより収益的になったとき、農業生産は、就業人口を集中し、家内工業の発展を停止ないしは低落させるということである。このような場合には富裕な農民層が蓄積してきた資産は、それまで投資対象とされてきた手工業より概して農・酪農業に向ったか、ないしはかれが自由に支配・処分しうるより巨大な富を所有している場合には、その富は、農・酪農業以外の他の経済活動ないしは当時すでに農村地帯や小都市で設立が始まっていた銀行に投資されたのであった。そのため以後手工業的な金属加工業に従事したのは、小土地所有者または土地を全く持たない貧しい手工業者だけとなった。ちなみにいえばわれわれは、スウェーデンにおけるこうした富裕な農場所有者の一事例として、Hedemora の北西にある Norrhyttan の Anders Ersson のそれをあげることができる⁽⁶⁾。

Hedemora の草刈り鎌の生産と販売によって獲得された所得の大半は、その生計を維持するために直接消費された部分を除けば、農場所有者の農

業生産にふり向けられた。農場所有者が、囲込み運動の進展に伴う土地所有制度の変革を前提として農業の改革、例えば土地の開拓（耕作可能な地積の拡大）、よりよい道具の購入、すぐれた耕作方法の導入など、農業活動にたいする副業的な手工業活動より生ずる所得を直接に投資する場合には、それは、当時すでに抬頭しつつあった工場制工業にたいする重要な市場を形成した。これによる農業生産性の増大は、農業部門における労働力の需要を引下げ、その労働力を工場制工業品の生産に釈放し、収益性の増大は、さらなる農業の改善ないしは生活水準の改善のための工場制工業品にたいする需要増を生じた。こうして Hedemora では農業の発展は、利用可能な資本をめぐる工業活動との直接的な競争を回避しつつ、工場制工業品の販路の創出・拡大に一定の役割を果たしたのである。一般にいわれるように、Dalarna 地方の近代的な工業化は、主として鉄鋼業の発展によるが、この場合その資本需要を賄ったのは、貿易商、保険会社、不動産銀行、私的個人などであった。そして1860年以後には、銀行および社債市場がそれを担った。だがまたこうした資本調達にたいして、Hedemora の草刈り鎌の生産に代表される副業的な手工業の発展・それによる所得の、農業生産の発展と生活水準の向上のための消費＝工場制工業品の購入（その市場の形成・拡大）というような事例もみられたのであった。そしてそれは、さきにふれた Norrhyttan における Anders Ersson のような個人の貨幣が、銀行および社債市場をつうじて発展・開発途上にある工業に利用された事例とは明らかに性格を異にするものであった⁽⁷⁾。

Hedemora の草刈り鎌の生産は、技術的にみれば生産方法も原材料もさまざまであった。原材料の選択の場合にはすぐれた知識を、鍛冶場での作業の場合には強力な体力と多年にわたるもっとも高度な熟練を必要とした。農場所有者の副業的な生計手段として出発したこの種の手工業的な金属加工業は、19世紀の中葉に衰退した。その過程で一方では土地所有に支えられた富裕な農場所有者は、収益的となった農業生産のために手工業的な金属加工業を放棄し、他方では耕地をもたない独立的・専門的な手工業者と

しての鍛冶屋は、ごく少数の人々を除いて、別の就業機会を求めなければならなかった。この場合 その機会を提供したのは、新興産業としての 林業・製材業に嚮導された産業革命期に、すでに成長期にあった鉄鋼業、機械工業、これらの諸産業の発展に関連して抬頭した製紙工業などであった。これらの諸産業の19世紀後半より20世紀にかけての近代化過程については、当面の直接的な課題ではないのでここでは立ち入らない。ただここで指摘しておきたいのは、少くとも1930年代の溶接技術の発展以前には、たとえこれらの諸産業が工場制工業に移行したとしても、有能な鍛冶屋や道具の加工業者にたいする需要は、きわめて大きかったこと、そしてとりわけ鍛冶屋は、なお作業内での専門的な分業が確立しえない小規模工場では機械の組立、その作動と維持・修繕、そのための部品の生産など、成長中の工場制工業のもとできわめて広い領域において就業機会を手にしたことである⁽⁸⁾。

こうして Dalarna の南部の Hedemora あるいはスウェーデンの中・東部における草刈り鎌の生産は、19世紀の中葉以後にはそれ自体としては衰退したとしても、新興産業としての林業・製材業の発展に誘発された近代的な工業化過程の遂行にあたって中心となっていた鉄鋼業、機械工業、それらの諸産業の発展に伴って抬頭してきた製紙工業などにたいして市場の拡大や新しい思考との接触、資本調達、熟練労働の提供などさまざまな点で一定の役割を果たしたのであった。

Mora の工業活動

これまでみてきたような Dalarna の南部の Hedemora における金属加工品としての草刈り鎌の生産に代表される手工業の発展動向にたいして、その上・北部の Mora において18世紀より19世紀に展開した工業活動は、これとは違った発展の型を辿った。

Mora の手工業活動も、さしあたり主として手工業的・家内工業として開始し、19世紀後半にはその頂点に達した。その特徴は、何よりもまず手

工業活動の多様性と専門化であった。例えばこの地方における手工業的・家内工業的な手工業活動の代表的な事例としてすぐ後に引合にだす金属加工業の他にも、多様な日用小物品や手工業品の生産に従事する材木加工業、靴・馬具の一部のような生活必需品や手工業品に関連した皮革加工業、洋服その他の衣料品を賄う織物・縫製工業、鍛冶場・鑄造所・製材所などの構築物の建造にあたる建築業(大工)、日用品としての家具や調理・台所用品を作る指物業、農器具その他の労働手段の製造にあたる各種の手工業など、さまざまであった。これらの広範で多様な手工業的・家内工業的な各種の工業活動のうちでも、たんに当時の就業人口の点からみただけではなくて後の時代の近代的な工業化過程の本格的な開始という点からみて、もっとも注目すべきものは、金属加工業であった。そしてこのような金属加工業品はもとより各種の手工業的な家内工業品の市場は、主としてこの地域以外の都市および農村地帯であった。いいかえれば、Hedemora の工業活動が、局地的市場圏の形成に始まり地域的市場圏の形成へと漸次に拡大していったのにたいして、ここでの工業活動は、スウェーデンの各地における局地的市場圏の成立を前提として当初より地域的市場圏を予定して行われたのである。Mora の手工業的な家内工業品の販路が、この地域以外の広範な地帯に存在しており、その製品がきわめて多様性に富んでいたことによって、短期的にはその生産の低落傾向は、同時的には進行しなかった。とはいえ長期的にはここででの工業活動は、後に発展する機械制工業品との価格競争には対抗できず、これにとって代られた。そして19世紀の末葉には Mora の手工業者は、新しい産業・職種に就業機会を求めて他の地域に移住したのであった⁽⁹⁾。

ここでの多様な金属加工品のうちでも代表的なものは、多数の部品の製造およびその組立作業より成る時計と、真鍮を素材とする各種の金属加工品(例えばコーム綿機やすきのような労働手段、労働手段としてであれ消費財としてであれ、とめ金・とって・ベルなどのような各種の部品、日用身のまわり品としてのくし・その他)であった。さしあたりここでは、そ

の製造工程の特性が、この地方の工業活動の在り方を全体として規定した事例の代表である時計と、さきにみたいいわゆる "マニユファクトリー" としての都市の織物工業と対比される農村工業としての織物工業において、労働手段として機能したコーム綿機の生産について顧みることにする。

時計は、Mora のもっとも支配的な金属加工品として、すでに18世紀の中葉にこの地方の、より大きな村落であった一教区の Östnor で生産を開始し、その後間もなくその生産は、急速に近隣の各村落へ普及していった。しかも季節的な労働者が、Stjärnsund の鉄工所より移住し、その技術をこの地方に普及させるようになると、その生産は、急速に発展し、19世紀の初頭には全体としての生産高の拡大が始まった。そして1830年より1860年にはこの金属加工業は、その最盛期を迎えた。だがそのため Mora の金属加工業は、激烈な競争にさらされ、価格の引下げを余儀なくされた。その結果として時計の品質は、低下した。それを阻むためには議会が、時計の製造技術を改良し、その製造を奨励するために補助金を賦与する決議をしなければならないほどであった。特権的な工業としての鉄工業が、独占的な鉄工政策にそって数量管理とともに厳格な品質管理を行ってきたこと、またこれと同種の性格をもった若干の金属加工業も、多かれ少なかれ同様の傾向にあったことを想起すれば、Mora の時計の製造は、この点において全く対照的であったといえる。しかも業界内部におけるこの競争の激化に加えて、低廉で良質な時計の製造にすでに着手していたアメリカおよびドイツとの国際競争は、Mora を中心とした時計の製造に決定的な打撃を与え、その低落傾向に迫車をかけたのであった。折しも抬頭期にあった新興産業としての林業・製材業は、例えば1865年に Mora の Östnor に機械制製材工場を設立し、低落傾向にあった時計の手工業的な製造業者に雇用機会を提供した。こうして1865年以後には Mora を中心とした時計の生産は、ごく限られた範囲に留まったのである。

コーム綿機の生産は、その収益性が低いだけではなくて、当時の織物工業が、スウェーデンの経済に占めた一般的な地位それ自体が低いために、

時計の製造ほどには普及しなかった。それでもその最盛期の1850年頃にはそれは、多数の人々に雇用機会を提供した。そして1880年代の末葉に Mora の山岳地帯における牧草地に森林火災が発生したのを契機として、これまでコーム綿機の製造にたずさわってきた人々は、火災をまぬがれた巨大な周辺地域で収益性の低い生産を従来どおり続けることを放棄し、炭焼き、タールの醸造などを開始した。

時計とコーム綿機を除く各種の真鍮品の生産は、きわめて多様な領域にわたっていた。真鍮品の鑄造を専門とする鑄物師の数は、それほど多数ではなかったが、かれらが販路を見出したのは、主として同じく Mora という同一地域内における各種の手工業であった。（例えば 部品としての時計のベル、家具のとして、運搬用の馬車の緩衝装置など。）その販売は、各手工業者の直接的な注文または定期市の開催（例えば Östnor では3月中旬に開催）であった。19世紀の後半に Mora において時計の製造活動を中心としたその他の手工業活動が低落し始めると、真鍮品の鑄造を専門とする大半の鑄物師もまた、その生計を維持することが困難となり、別の雇用機会を求めざるをえなかった。もとよりその前身はどうあれ、卓越した技術力を武器により大規模な近代的な鑄造工場の設立に成功した人々は別であった⁽¹⁰⁾。

Mora の金属加工業は、少くともその技術的生産過程にかんするかぎり、例えばその代表的な産物である時計や各種の真鍮性の日用品の部品にみるように、特殊な専門品としての部品とその専門的な組立作業を中心として、関連する各種の金属加工業者の相互の地理的隣接を前提としたきわめて局地的な分業体制に立脚していた。このような分業体制は、当時の交通・通信網の立遅れに帰因する。例えば囲込み運動による土地の統合・再分割の結果として旧来の村落居住民が、その土地を離別した場合、あるいは各種の手工業者が、Mora の各地域に散在している場合、この分業体制を維持することは困難であった。

時計の製造の場合この分業体制は、さしあたりその生産過程を幾つかの

作業工程に分割し、身分的には農場所有者として広く農民層に属するところの手工業者が、その一つまたは若干の作業工程を独立的・専門的に担当した。かれらは、それぞれ自分の作業所と設備を所有した。かれらは、自己の農場経営のために雇用した農業労働者や、その作業所に Mora の各地の村落より職人として雇用機会を求めて集まってきた手工業の技術能力のある農民層出身の鍛冶工とともに、部品の製造ないしは組立作業に従事した。作業所に集まってきた職人のうちでもとりわけ技術的にすぐれた金属加工業者あるいは機械工は、原材料や完成部品の点検、作業所に設置された各種の機械の歯車やその部品の調査・その作動状態の観察など、所与の作業工程全体の調整に努めた。分割された個別的な部品の製造を担当する作業所においても、完成品としての時計という製品の組立作業を担当する作業所においても、特定な親方・徒弟の関係はみられなかった。またこの二種類の作業所を総体として特別に指揮・監督する人も存在せず、完成品としての時計は、「この協同的（な作業の）集合的な産物」⁽¹⁾として製造されたのであった。したがってまた時計の生産の増大や原価の引下げの目的で、この分割された個別的な作業所をより大きな資本のもとに全体として一つに統合・統轄しようとする、いかなる試みもみられなかった。総じていえば、時計の製造にみるように、Mora における金属加工業は、技術的な生産過程としては、この地域内における異種手工業の専門化・分業化を前提として、特定な最終完成品としての製品の手工業的な生産については作業工程を幾つかに分割し、分割された各作業工程を自立的な個々の作業所が専門的に分担することによって、相対的に高度に専門化された個々の作業所の協力・協同作業の上に、遂行されたといつてよい。

Mora の金属加工業を代表する時計の製造業の場合、その手工業者達は、完成品としての時計の販売には直接的には関与しなかった。さしあたり製品は、他の地域に季節的な雇用機会を求められないしはその他の理由で旅行・旅商を企画・実践した人々の手によって販売された。後には専門的な卸売業者が買手として登場し、かれらは、完成品としての時計を買い集め、

小売商または最終的な消費者に販売した。卸売業者は、繁栄した農場所有者であった。かれらは、完成品の買手としては時計の製造業者に資金を貸付けその保証として製品をうけとり、売手としては旅商をつうじて各地で開催される定期市や各地の農場で、小売商や最終的な消費者に販売した。こうした過程をつうじて時計の製造業者の手工業活動は、やがて卸売業者の支配下におかれるようになった。かれらは、力によって例えば買取価格の強制的な引下げ、納期の厳守、罰金制の導入など、手工業者にたいして酷しい買取条件を課した。結果として時計の製造に従事する手工業者の生活は、例えば租税の支払やタバコ・ろうそくなど日用品の購入さえも困難になるほどの極貧に追い込まれた。そのためかれらは、原材料および組立品を極度に節約した。それは、製品の品質低下を招いた。卸売業者のこうした圧迫に加えて、外国品との競争の激化は、かれらの生活をなお一そう圧迫した。そして19世紀の20・30年代には卸売業者は、時計を製造する手工業者に原材料はもとより日用品とりわけ食糧(例えば鰯、塩、穀物など)を供給することを前提として、かれらが卸売業者の定めた条件にしたがって所与の仕事を遂行することを余儀なくした。こうして Mora の金属加工品としての時計を製造する手工業者は、卸売業者との関係でいわゆる下請・外注制度に組み込まれたのである。そのため手工業者は、依然として自己の作業所と設備を所有し、卸売業者にたいしてはある程度の経済的な自立性を辛うじて保持したとしても、その地位は、実体的には賃銀労働者のそれに類似し、専門的で特殊な技術と独立性をもった小規模手工業者としての将来性は、もはやなかった。しかも金属加工品としての時計の製造にみるような分業体制とその下請・外注制とは、Mora におけるその他の小規模手工業活動にも大半あてはまった。

とはいえ注目すべきことは、Mora の金属加工業が、例えば小規模手工業者のもつ専門的な技術と熟練、卸売業者を中心とした流通機構、それらを基礎とした Mora 以外の地域との商業的な交流など、その発展の過程で育成してきた技術・商業機構・市場は、1870—80年代に新たに形成される

諸産業とその工業経営形態のうちに継承され、その後さらなる発展を遂げるようになることである。ちなみにいえばこの時期には新興産業としての林業・製材業の発展に加えて、機械工業の形成が開始したが、さしあたりそれは、Mara の古い金属加工業としての小規模手工業の伝統に深く根ざしていたのである。

ところで Dalarna の上・北部の Mora を中心に、各種の家内工業としての農村手工業が発展した原因はさまざまであるが、わけても主要な原因はつぎの点である。すなわち第一に、この地帯は、本来、土地の肥度が貧しく、耕作を中心とする農場経営に適さなかったことである。第二に、そのため農場経営の規模は、非常に小さく、個々の農場所有者の所有地も、各地に広範に散在していたことである。土地の肥度の貧しさと土地所有権の非統合的な構造は、人口の増大に伴う穀物生産にたいする需要を充足できず、いわゆるプロト工業のモデルに適合的に、相対的に不毛な地域に、家内工業としての農村手工業を展開せしめたのであった。もとより Mora の教区では、すでに19世紀の中葉以前より政府の補助金によって、広大な湿地帯の灌漑工事と耕地の開拓が開始していた。それは、折しも進行中のスウェーデンの囲込み運動の動向わけてもその第一段階としての保有地の統合という動向と相俟って、この地域における農業改革を迫った。とはいえその効果は薄く、Dalarna の南部でこの時期にすでに進展していたような囲込み運動の第二段階としての土地の再分割も、その後100年間にわたって Mora の地域では進行しなかった。そのためここでは、近代的な機械・設備の導入による効率的な農業経営を企画することは、困難であった。第三に、たとえ古い相続法の慣行（＝農地の分割相続方式）が、当時のスウェーデンに広くみられた農地の相続方式（＝農地の相続については、最年少の男子が、兄弟・姉妹より農地を買取り、農場の分割を阻む方式）と対立していたとしても、依然として存続し、この慣行が、新しい農業思考、近代的な機械・設備、効率的な耕作法の導入などを阻んだ。第四に、本来、地味の貧弱な Mora の地域の人々は、それまで過去数百年間の経験によっ

て、例えばすでにみたような各種の多様で専門的な手工業活動を発展させ、あるいはそこで習得した特殊な技術・熟練能力をもって Mora 以外の地域に季節的に雇用機会を求めておもむいたように、農業以外の就業機会によって生計を維持することができた。このことは、所有地の統合・再分割、農業における新しい設備・機械の早急な導入、耕作の近代化など土地所有制度の変革を含む農業改革を刺激するどころか、かえってそれを阻むことにさえなった。Mora の各村落居民にとっては、囲込み運動によって旧来の農村構造を崩壊させることよりも、その地域に小規模農村手工業としての家内工業を発展させるか、いわゆる出稼ぎとして新興の林業・製材業やその他の手工業的な工業活動に参加する方がより簡単で好ましかった。しかもかれらは、職を求めて旅することから、新しい農業技術や各種の労働手段（道具）にも接触したが、かれらはそうした知識・経験を自己の村落にもち帰り、農業改革を急速に推進しようとさえしなかったのである⁽¹²⁾。小規模な農村手工業としての各種の専門的な家内工業、行商・旅商、出稼ぎなどは、旧来の村落共同体の基本構造を急速に解体し、新しいそれを創出する場合よりもはるかに収益的であり、この地方の人々にとって相対的に有利であったからである⁽¹³⁾。

Eskilstuna の工業活動

Dalarna を中心とした農村工業の発展にたいして、時期的にも性格的にも基本的にはほぼ同一でありながら、スウェーデンの中・東部の Eskilstuna の都市、しかもいわゆる“自由都市”とよばれた地域で発展した金属加工業についてさらに一瞥しよう。

そもそも Eskilstuna は、製鉄加工技術の長い歴史と伝統をもった地域であった。何よりもまずこの地方の地理的条件の一つである豊富な水力資源（河川と滝）は、製鉄に必要な原・燃料として森林地帯より伐採される木炭用の材木や各地の鉱山から採掘される鉱石の調達にあたって、重要な輸送手段として機能してきた。すでに中世末期ないしは遅くも16世紀には

こうした地理的条件を利用して the Eskilstuna River の土手ぞいに製錬所や溶鉱炉が設立され、そこでは製鉄加工の主要な労働手段として水力ハンマーが広く利用されたといわれる⁽¹⁴⁾。

こうした伝統を背景に発展してきた Eskilstuna の金属加工工業は、小規模な鍛冶場や作業所でいわゆる小物品（例えばナイフ、やすり、鍵など）の手工業的な金属加工品の生産をギルド機構や商人の下請制度（原材料の準独立的な手工業者への貸付）のもとで行うことをその伝統的な特徴としてきた。例えば少なくとも 1750 年代にはこの地方の Tunafors and Carl Gustav Town とよばれる町々では、鍛冶屋の親方がギルド機構に組み入れられたことはもとより、徒弟でさえもその組織を作った。そしてそこで生産は、この時期の権力的な官僚機構としての政府当局によって厳格な統制をうけていた⁽¹⁵⁾。

ここで問題とする金属加工工業は、こうしたギルド機構や商人の下請制度のもとで展開されたそれではなくて、この地方においていわゆる“自由都市”として形成された地域のそれである。

この“自由都市”の形成は、直接的には 1771 年に政府当局が Eskilstuna における金属加工工業の全般的な発展を刺激する目的で、旧来のクラフト・ギルド機構の規制から自由な金属加工工業地帯を実験的に定め、重量の比較的軽い鋳物品（例えばナイフに代表されるような各種の刃物品、鋌前、武器など）の生産の増大を企画したことに始まる。当時すでにイギリスの Birmingham 地方における分業を基礎とした工場制度の研究をしていた Samuel Schroederstien が、この地域に始めて移住してきたのを契機として、その後は自由な工業活動を求める人々（例えば鍛冶屋とそのもとで働く労働者）が、旧来のクラフト・ギルド規制に服する都市や農村地帯の鉄工所・各種手工業の作業所より、この地域に移住してきた。これらの人々は、ドイツ人の Solingen のような外国人もあったが、その大半は、スウェーデン人であり、かつては Närke の The Vedevaningsironworks や Uppland の The Vira ironworks で働いた経験のある人達であった。

この地域は、Eskilstuna における、クラフト・ギルドのなお支配的であった古い都市より法的・行政的に区分され、いわゆる“自由都市”とよばれたのである。そしてその後1833年にはこの自由都市は、その西方に所在した古い都市部を併合し、都市手工業としての金属加工業の一大地域となったのである⁽¹⁶⁾。

けれどもこのいわゆる“自由都市”の抬頭それ自体は、もう少し古い。それは、17世紀にこの Eskilstuna 地方に出現した Carl Gustav Town とよばれる地域で操業していた Carl Gustav Town Works の所有する設備・施設の大部分（例えば鍛冶場や製品のつやだしおよびみがきの工程を遂行する作業所など）を、さしあたり王室が買い取る形で始まった。この買取りは、その後鍛冶場が私的個人の手に移ったことを別とすれば、これまで共同的に所有・使用されてきたその他の大半の設備・施設（例えば水車）が、今や“自由都市”によって所有・支配されるようになることを意味した。この場合ここで問題となる Carl Gustav Town は、時期的には17世紀に、スウェーデンの特殊な政治的な事情によって鉄・銅・真鍮などを素材とする各種の金属加工品（軍需品を中心に釘、錠前、蠟燭、鋏、ざる、やすりのカッターその他）の生産を行うことを許可された特別な地域であった。その政治的な事情とはこうである。当時スウェーデン領であった Riga に居住するオランダ人の Reinhold Radmacher は、その居住地の Riga の外れにある Kirkholm で、上記のような各種の金属加工品の生産を行うための作業所の設立許可を Karl X Gustav（1622—1660年、在位1654—1660年）に出願した。1654年にかれは、それを許可したが、この場合武器の製造などスウェーデンの王室にとってより重要な産業は、Riga のように外国より攻撃されやすい地域にそれを建設することには反対した。そのため Reinhold Radmacher は、すでに当時この種の金属加工業が生産を開始していた Eskilstuna に、鍛冶屋（20名）とかれの作業所の見習工として一時的に配置がえされた Livonia の軍人（100名）とともに移住し、1656年にそれを完了した。Carl Gustav Town は、こうして Eskils-

tuna における武器その他の金属加工業の生産活動を営む地域として、形成されたのであった⁽¹⁷⁾。

この Carl Gustav Town において Reinhold Radmacher を指導者として設立された金属加工業の作業所を王室が買い取ることを契機として、金属加工業者が、各地よりこのいわゆる“自分都市”に移住してきた。この場合かれらをこの地に吸引したのは、いわゆる“自由都市”における、新しい作業所の設立を含む営業活動の自由ということであった。これは、何よりもまず伝統的にクラフト・ギルドの規制をうけてきた多くの徒弟や熟練鍛冶工をその規制より解放し、かれらが新しい自分自身の作業所を設立し、自由な営業活動に着手することを促進した⁽¹⁸⁾。とはいえこのいわゆる“自由都市”で成功することは、それほど容易ではなかった。何よりもまず新しい作業所を自分で設立するには多額な資本を必要としたが、上述のようにかれらの前身は、季節的に雇用される貧しい農業労働者ではないとしても、決して富裕な農場所有者であったわけではなく、その大半の金属加工業者のもつ資本蓄積能力は、十分ではなかった。いわゆる“自由都市”の形成はまた、さきのクラフト・ギルド規制からの解放の他に、金属加工業の生産工程の中枢を担う鍛冶屋とそこに関与するその他の労働者のかの下請・外注制度の抑圧より解放することをその目的としていた。だが実際にはこの目的の達成は、きわめて困難であり、鍛冶屋は、依然として複雑な信用・債務関係のもとで、その製品の大半を前貸人に販売しなければならず、鍛冶屋にたいする前貸人の支配力はここでも非常に強かった。しかも前貸人から鍛冶屋へ、鍛冶屋からその支配下で働くその他の労働者や徒弟へと、前貸人を頂点として金属加工業で働く末端の人々にいたるまで、一切の支払の決済方式は、現物支給制であり、それは、鍛冶工が自分の鍛冶場を入手するための資本・貨幣の蓄積を非常に困難なものとし、同時に前貸人を頂点とする支配・従属の関係を創出した。上述のように、1771年に実験的に Eskilstuna にいわゆる“自由都市”が始めて形成される以前にも、この地方の金属加工業に販路と信用を供与するこの種の前貸

人が存在していた。いわゆる“自由都市”の形成に伴い、さしあたりこうした下請関係は解体したが、その後しばらくしてそれは、再び出現したのであった。例えば1822年には Carl Gustav Town には、Rothoff とその家族に代表されるような四大請負業者が、存在したといわれる。こうして Eskilstuna のいわゆる“自由都市”における金属加工業の場合、下請・外注制度が、典型的なプロト工業の場合と同様に、非常に重要な役割を演じたのであった。

Carl Gustav Town のようないわゆる“自由都市”における大半の金属加工業者は、軍需品の生産を別とすれば、例えば錠前、刃物、道具など、主として生活に密着した各種の手工業品の生産に従事する鍛冶屋であった。かれらは、小規模な作業所（小さな木造の家）を作り、鍛冶屋の親方として、一人または二人の年期奉公人（徒弟）や二人または三人程度の見習工をかかえた。そこで使用された労働手段は、簡単な道具（例えばハンマー、のみ、やすり、木製・手動型の旋盤など）であった。ここでは作業工程それ自体が非常に簡単のために、作業内分業は余り行われず、有能な労働者は、生産過程全体に周熟している人と考えられた。また徒弟・見習制度は存在しても、クラフト・ギルド制度は存在しないため、各種の金属加工労働者を身分的・階層的に区分することは難しかった。概していえばどんな親方も、4—5人の使用人をかかえ、また親方としての鍛冶屋の大半は、自分の鍛冶場をもち、全作業工程の遂行をせいぜい5—6人程度で進めたにすぎない。とはいえ1850年頃には少数ではあるが、例えば10人以上の使用人をかかえたもっと大きな金属加工業者も抬頭し、かれらの所有する建物は、鍛冶場ないしは作業所とはほとんどよばれず、“工場”または“工房”とよばれた。そして、ここでは金属加工業者にたいする前貸人の支配力は、きわめて大きかった。このような金属加工業者のうちでも最大のものは、例えば1840年代に軍需品（武器）の生産に関連して急速に発展した The Boyal Advance Factory や、軍需品工場および Eskilstuna のその他の製造業のために労働手段としての道具の生産に従事し、Eskilstuna Me-

chanical Workshop の所有者であった Theofrom Munktell's Workshop であった。とはいえこれらの金属加工業者の作業所の場合、なるほど雇用者数は多かったが、その技術的な生産工程は、主として旧来の手工業的技術を基礎としており、蒸気エンジンでさえも1866年に Munktell's Workshop が始めて使用するまで、動力源として機能しえなかった。なおまたこの種の金属加工業の作業工程のうち水車によるみがき・つやだしの工程の作業所は、いわゆる“自由都市”の当局が集中的に管理し、各種の鍛冶屋の親方にそれを貸し出す形で共同保有された⁽¹⁹⁾。

1870年代に本格的に開始するスウェーデンにおける産業革命の波は、19世紀末葉より20世紀の初頭にかけて Eskilstuna のいわゆる“自由都市”にもおよんだ。この場合そこでの金属加工業のうちでも産業革命の影響をもっとも強くうけたのは、鉄工・鉄鋼関連産業（例えば機械工業、工作機械工業、主として日用台所品を生産する金属加工業など）であった。例えば1870年より1900年にいたる30年間に Eskilstuna における各種の独立手工業者は、737人より213人に減少し、これに対応して工場労働者は、147人より3,604人に増加し、機械化と工場制が進展したが、この工場労働者の増加分の86%は、鉄工・鉄鋼関連産業のそれであった。注目すべきことは、なるほどこの地方が、機械化や工業制の急速な導入によって全体として工場都市へと変貌を遂げたとしても、各工場当りの平均的な労働者数35人程度の小規模工場であり、この地方は、20世紀に入っても小工業の都市であったことである⁽²⁰⁾。

Eskilstuna のいわゆる“自由都市”における金属加工業は、1870年代に本格的に開始する産業革命直前の1867年でさえ、依然として旧式な手作業を技術的な基礎とし、小規模な鍛冶場と作業所で地域の特産物としての金属加工品（刃物、鋳前、その他）の生産に従事していた。その販売は、前貸人の手によった。けれどもこの種の鍛冶屋の親方あるいは徒弟でさえも、しばしば直接的な現金収入の増大を求めて、前貸人に納入すべき金属加工品を横領し、自ら訪問販売のため遊歴し、前貸人が販売する価格よりも相

対的に低い価値で販売するという傾向を、より古い時代よりもっていた。そのみならず製品の納期や品質も含めて、かれらが前貸人にたいする契約関係を忠実に履行することは、一般にはほとんど期待しえなかった。この傾向は、前貸人が金属加工業者より受けとった製品を、かれらが予定した価格で販売しようとする場合には、その障害となった。

すでにこの時期にはイギリスとドイツでは、金属加工業とその関連産業は、機械化と合理化による製品価格の引下げに着手していた。それは、Eskilstuna のいわゆる“自由都市”における金属加工業を圧迫した。この対外競争の激化に対抗しうるには、何よりもまずこの業界が、旧来の生産・流通にかかわる全ての機構を改革することを必要とした。すなわち熟練手工業者としての個々の鍛冶屋が、生産工程の全体を周熟し、その熟練に極度に依存するような小規模生産から、経営者の指揮・監督のもとに、新しい技術・機械（例えば蒸気エンジンなど）の導入とより高度な分業体制に支えられて大規模生産が可能となるような新しい生産体制へ転成することが、業界全体として求められたのである。旧来の小規模な鍛冶場と作業所から新しい大規模な工場制への脱皮を遂げるためには、巨額な資本を必要とした。小規模な独立手工業者としての鍛冶屋の親方には、その資力もなく、技術的再編の能力も、欠けていた。もとより前貸人は、この地方一帯に散在する小規模な独立手工業者から商品を収集する代りに、かれらを工場制のもとに組み込み、統合・再編することを求めた。けれどもこの地域の金属加工業の地域的な拡散性は、前貸人にもそれを阻んだのである。

機械制工場制度を基礎とする大量生産方式の確立という、先進諸国の一般的な動向を背景として、スウェーデンのこの地方の金属加工業にたいしてさしあたりめ求られたのは、旧来の生産・流通方式を資本の近代的な形態としての産業資本のもとに包摂し、産業資本家のために組織化することであった⁽²¹⁾。

このような過程は、現実問題として必ずしも急速には進展しなかった。それでもいわゆる“自由都市”で発展した金属加工業における手工業者

(例えば鋳前鍛冶屋、金属食刻人、刃物屋など)とその頂点に立つ前貸人は、この工業化の過程に、直接的にせよ間接的にせよ、一定の役割を果たした⁽²²⁾。かれらが着手した企業が、いつ頃近代化(例えば動力源としての蒸気機関の導入その他の生産手段の機械化、機械制工場への移行、新しい企業形態への編成など)を遂げる時期は必ずしも特定できない。とはいえ少くともそれは、早ければ19世紀の20年代より30年代頃より、遅くもその中葉頃には開始し、20世紀の初頭頃にはそれなりに一定の形を整えたのであった。そしてこの場合必要とされる資本は、世紀の転換期まで行われた機械化が比較的単純でさほど巨額にのぼらなかったため、個々の企業が、営業活動によって獲得した利潤の蓄積分を中心として、それ以外にはこの都市の他の産業および企業家からの借入と政府資金の貸付によって賄われたようである。1857年には MälARBANKEN という地方的な商業銀行の支店が開設されても、それが、Eskilstuna の工業活動の発展に与える影響は、いまだこの時期には少なかった。

この地方の手工業的な金属加工業者の活動に熟練している人々は、余りにも小集団であった。そのためそこでの近代的な工業化過程に必要な労働力が、Eskilstuna 生れの労働者によって満たされる程度は、きわめて低く、その大半は、Eskilstuna の近隣の農村地帯やその他の都市と農村より移住してきた多数の農業労働者と、かつて他の地域で手工業活動の経験をもった人々であった。熟練工の大半は、熟練工場労働者達の息子であった。Eskilstuna の本格的な工業化の初期の段階では、長期にわたって取得される幅広い熟練と専門的な知識に支えられた熟練労働にたいする需要度は、きわめて高く、それを充足しえたのは、こうした手工業活動の技術的な基礎に精通していた人々だけであった。かれらは、1800年代の中葉より抬頭期にある機械工業とその関連産業における企業の指導者となった⁽²³⁾。

こうした状況のもとで1890年代には Eskilstuna は、例えば工場の設立、蒸気機関をはじめとする各種の機械の導入、労働力の集中など、活気を呈し、1860年代頃とは全く様変わりした。近代的な工場制度を基礎とする新

しい産業の確立のためになお残された主要な問題の一つは、1880年代の中葉まで崩れなかった Eskilstuna における手工業活動の一種の社会的・文化的な遺産ともいべきもの（例えば過渡な飲酒や契約履行の観念の欠如など）を新しい工場制の原理に適合させることであった。それには長期間を必要とした。とはいえ Eskilstuna のいわゆる“自由都市”における手工業的な金属加工業の発展は、機械制工場の形成期において労働力の基軸となった熟練手工業者と有能で将来性のある技術者に負うところが多かった。そしてかれらはこの都市の鍛冶屋、鋳物師、精密な工作器具の生産者達だったのである。

以上、18世紀ないしは自由の時代の開幕より19世紀の中葉にかけてスウェーデンの各地で広範に展開された農村工業の発展動向を、後の近代的な工業化過程の本格的な展開とその終了を俟って完了する統一的・全国的な市場圏の形成という問題をおきながら、金属加工業を中心として概観した。それでは、特権的な工業としての鉄工業と並んで伝統的にスウェーデンの輸出を担いながらも、遅れた産業革命の開始までさほど脚光をあびることのなかった新興産業としての林業・製材業は、本稿で問題としている期間にはどのような発展動向を示したか、つぎにみてみよう。

注(1) Maths Isacson & Lars Magnusson, *ibid.*, p. 20.

(2) Maths Isacson & Lars Magnusson, *ibid.*, pp. 20-21.

(3) Maths Isacson & Lars Magnusson, *ibid.*, pp. 53-54.

(4) Maths Isacson & Lars Magnusson, *ibid.*, p. 60.

(5) 産業革命以前の農村工業の生産機構を顧みる場合、論点の一つは、農村工業が問屋制前貸制度をとっていたかどうかという問題である。それは直接的生産者たる農民が商人より原材料や労働手段を借入れか、それとも自力で調達するかという問題に帰着する。本文でいう Kaufsystem とは、後者の場合をさし示す。(斉藤修著「プロト工業化の時代」, 日本評論社, 1985年, 129頁以下。)

(6) Maths Isacson & Lars Magnusson, *ibid.*, pp. 57-60.

(7) Maths Isacson & Lars Magnusson, *ibid.*, p. 63.

(8) Maths Isacson & Lars Magnusson, *ibid.*, pp. 64-67.

- (9) Maths Isacson & Lars Magnusson, *ibid.*, pp. 69-70.
- (10) Maths Isacson & Lars Magnusson, *ibid.*, pp. 70-72.
- (11) Maths Isacson & Lars Magnusson, *ibid.*, p. 73.
- (12) Mora の人々のこうした行動様式は、その伝統的な生計維持の方式によるものと思われる。

概して Mora の村落は、その一教区である Östnor に代表されるように、その形成の初期より非常に大きく、過去数世紀にわたって増大する人口を吸収してきた。

その途は、まず鉄鉱石の採掘とその貿易である。Dalarana の上・北部は、旧来より湿地帯で豊富な鉄鉱石が賦存する鉄工地帯であり、中世紀の開始期には、植民上きわめて魅力的な地域として浮上してきた。だが早くも13世紀の中葉にはこの湿地帯の鉄鉱石の採掘は、寒冷な気候の到来と乱掘によって低下し始めた。そのためこの地域の住民は、生計維持の手段として代替的な職業の開発をすることを余儀なくされたのである。(例えば 行商によって販売する新しい生産物を開発することや、この湿地帯やそれ以外の地味の劣った地域で耕作することよりも、農業生産にもっと適した肥沃な地帯や森林資源によって生計を維持することができる他の地域へ移動することなど。)

この地方の住民が行商・旅商になじむことができたのは、こうした事情に加えて、鉄貿易のより初期の時代から形成されてきた伝統的な商取引網が存在していたことであった。かれらは、この取引網をさしあたり日用家庭用品の販売のために利用したのであった。日用家庭用品に密着した金属加工業の形成や、旧来から接触のあった地域に季節的な雇用機会を求めておもむくことは、こうした状況のもとでつちかわれてきたのである。いいかえれば、Dalarana の上・北部の Mora では、植民や新しい生計維持の手段は、農業ではなくて、販売向けの財貨の小規模手工業生産と季節的な出稼ぎに求められたのであった。そしてこうした動向がこの地域に普及したのは、18世紀であった。(Maths Isacson & Lars Magnusson, *ibid.*, pp. 77-79.)

- (13) Maths Isacson & Lars Magnusson, *ibid.*, pp. 74-77.
- (14) Maths Isacson & Lars Magnusson, *ibid.*, p. 91.
- (15) Maths Isacson & Lars Magnusson, *ibid.*, pp. 92-93.
- (16) Maths Isacson & Lars Magnusson, *ibid.*, pp. 93-94.
- (17) Maths Isacson & Lars Magnusson, *ibid.*, p. 92.

ついでながら Reinhold Radmacher の金属加工業活動について、ここで補足しておく。かれが、国王の許可によって Eskilstuna の Carl Gustav Town において金属加工業を営むために設立した作業所は、その設立の経緯によって多くの特権・権利を賦与されていた。例えばこの作業所は、かれの

指導のもとに各種の金属加工品を、20年間独占的に生産することを認められた。(ただしかれ自身は、その独占権の消滅する以前すなわち1671年に死亡。)金属加工品の生産過程でもっとも重要な鍛冶は、幾つかの小さな鍛冶場に集中した。鍛冶屋の親方は、原則として自己の鍛冶場を所有した。そしてまたこの金属加工業の場合には、すでにふれたように発達した金属加工業とは異なり、さしあたり各種の作業工程相互間の分業はみられず、そこにある程度分業が行われるようになったのは、18世紀の末葉からであった。そしてそれは、Samuel Schroederstierna の影響によるものであった。(Maths Isacson & Lars Magnusson, *ibid.*, p. 92.)

- (18) Maths Isacson & Lars Magnusson, *ibid.*, pp. 95-96.
- (19) Maths Isacson & Lars Magnusson, *ibid.*, pp. 96-97.
- (20) Maths Isacson & Lars Magnusson, *ibid.*, pp. 97-98.
- (21) Maths Isacson & Lars Magnusson, *ibid.*, pp. 98-99.
- (22) 例えばその左証としてわれわれは、つぎのような事例をあげることができる。この地方の Tunafors で1864年に有限会社として組織変更をした The Iron Co. は、かつて農場所有者であったが、いわゆる "自由都市" において前貸人として活動した Christopher Zettenberg (1775—1882年) にその起源をもっていたこと、当時のイギリス並みのやすりの生産をめざして1850年に設立された G. O. Öbergis File Factory は、6人の小規模な独立手工業者としての若い鍛冶屋の手によったこと、1912年に有限会社に組織変更した August Steman A. B. は、Eskilstuna における小規模な鋸前屋の息子であった August Steman (1853—1921年) が、蝶番を生産する小工場を他人より譲受け、1890年にその機械化を図ったことを契機としたこと、E. A. Naesman's Lock Company は、1830年代の初頭に鋳物師として各種の道具を生産した E. A. Naesman の作業所をその息子 (1824—1894年) が譲受け、各種の金属加工品 (例えば銼、留め具、鋸、鋤、時計など) の生産に着手したことに始まること、Ståhlberg Table Knife Factory は、刃物師の Anders Ståhlberg (1780—1840年) が Tunafors にもつ作業所をその息子 (1812—1890年) が受継ぎ、1829年に5人の徒弟と見習工を採用したことにその契機をもつこと、1907年に始めて株式発行に着手した Heljestrand's Workshop は、さきの G. A. Öbergis File Factory の設立に参加した C. V. Hjestrand (1816—1861年) が、ダマスコ細工師の家系の父の作業所を拡張することに着手したことに始まるなど、多数の事例がある。(Maths Isacson & Lars Magnusson, *ibid.*, pp. 96-102.)
- (23) Maths Isacson & Lars Magnusson, *ibid.*, p. 103.

(3) 新興産業——林業・製材業の場合——

森林資源の豊富なスウェーデンでは林業・製材業は、鉄工業と同様にそれまで伝統的な産業の一つであり、少くとも19世紀に入るまでタールの輸出ほどではなかったとしても、材木または製材は、スウェーデンの輸出を担ってきた。18世紀に入ると林業・製材業の発展は、急速に進み、とりわけ自由の時代の開幕の頃にはその輸出は、上昇の気運をみせた⁽¹⁾。

とはいえ林業・製材業が、スウェーデンの近代的な工業化過程の開始期に基軸産業として指導的な役割を果たすまでには、その後1世紀以上も要った。林業・製材業の発展条件の一つは、明らかに利用可能は資源それ自体の賦存である。国土の半分以上が森林資源におおわれていたこの国が、森林資源を基礎とする林業・製材業はもとよりその他の関連諸産業の出現まで相当期間を要したのは、主としてつぎの事情によった⁽²⁾。第一に、対外的にはスウェーデンとはほぼ同様な自然的・地理的条件にある隣国ノルウェーは、それまでこの分野においてさまざまな点でスウェーデンよりも有利な発展条件をもっていた。例えば当時すでにノルウェーの製材所は、技術的な労働手段として良質な薄刃鋸を利用し、おがくずの発生をできるだけ阻むことによって、森林資源の節約をはかることができた。この技術的卓越性に加えて材木・製材の西洋市場への輸出のための地理的条件（河川・港湾の利用可能性）も、恵まれていた。それは、材木の長期間にわたる浮流に伴って発生する破損・喪失分を軽減し（浮流費の節約）、または材木・製材の港湾への輸送費を削減した⁽³⁾。第二に、対内的にはスウェーデンでは1840年まで存続した鉱業・鉄工業に対する国家の鉄工政策によって、燃料資源としての森林資源の保護という名目のもとに、林業・製材業の森林地帯への自由な立入と伐採・製材活動が阻まれていた⁽⁴⁾。例えばスウェーデンでは製材所の設立は、政府当局の認可を必要としたこと、また製材所で生産される材木の生産高は、厳しく制限されてきたこと、そしてこの生産高の決定には財務的な考慮が働いたこと、すなわち納税額は鋸引きを認められた材木の割当額を基礎として計算されることなど、その政策手段は

さまざまであった。とはいえこうした政策は、スウェーデン南部では必ずしも奏効をおさめることはできなかった。林業・製材業の活動を監視する役人の数は少なく、製材所は広範な領域にわたって散在していた。すでにみた鋳業・鉄工業の場合でも森林資源にたいする国家的な統制は、現実問題としてはさほど厳格に適用されなかったが、林業・製材業の場合には、それは、鋳業・鉄工業の場合よりもっと難しかった。慣習的に製材所の所有主は、不法な伐採・製材活動を行った。生産高は、その需要が活況を呈し、水上での材木の浮流活動が成功すれば、法的割当高を上まわった。だが概して製材所の生産性は、非常に低く、それは法的割当高からの逸脱がある程度まで阻んだ。ノルウェーもまた、林業・製材業にたいして国家的な統制を試みたが、それは、スウェーデンよりゆるやかで自由主義的であった。加えてスウェーデンおよびフィンランドは、ノルウェーよりも森林資源が豊富であるにも拘わらず、ノルウェー港の立地条件は、スウェーデンよりも安い輸送費の実現を可能とするために、1830年代でさえスウェーデンの林業・製材業関連の輸出高は、ノルウェーのそれにおよばなかった。もとよりスウェーデンの Värmland のような広大な森林地帯は、湖水と河川の包括的な水路網によって北海と結びついており、そこでは割安な輸送費の実現が可能であった。けれどもこの地域もまた、鋳業・鉄工業との森林資源をめぐる不断の抗争にさらされていた。しかも1724年以来の商品条令も、海運市場を狭め、積荷に多大な空間を要する林業・製材業の発展にとって圧迫となっていた。こうした条件がとり除かれたとき、林業・製材業は、スウェーデンの経済にとって、きわめて重要な地位を占めることになるが、それは、19世紀の中葉まで俟たなければならなかった⁽⁶⁾。こうした状況のもとでは製材所の設立は、何よりもまず鋳業・鉄工業が必要とする燃料資源との関連で、好ましからざる競争者の出現とみなされた。しかも鋳業・鉄工業が、燃料資源を森林資源としての木炭に求めるかぎり、鋳山・鉄工業は、当時、森林産業としてさえ記述されていたのである。第三に、従来よりスウェーデンの材木・製材の主たる輸出市場であったイギリ

スが、ナポレオン戦争期間中に保護主義貿易政策の一環として、北米植民地（カナダ）からの材木・製材の輸入を保護し、北欧諸国のそれにはたいしては差別的な関税政策を適用したために、北欧産の材木・製材の価格は、低迷を続けた。スウェーデンの林業・製材業の発展を阻むこうした諸要因が克服されるには、その後1世紀以上も要したが、それでも林業・製材業は、輸出産業としては18世紀をつうじて一定の発展を遂げた。それを可能にしたのは、18世紀におけるイギリスを中心とするその他のヨーロッパ諸国の急速な人口の増加に支えられて、主として建築用資材としての材木・製材市場が急速に拡大したこと、鉱業・鉄工業との森林地帯への立入りをめぐる抗争をつうじて、18世紀の中葉には林業・製材業の要求が、立法的措置によって部分的に認められ、林業・製材業にたいする鉱業・鉄工業の圧力が、幾分かは軽減したこと、加えてすでにノルウェーで使用されていた良質な薄刃鋸が、同じく18世紀の中葉（1750年代）にスウェーデンにも導入され、それを使用する製材所は、国家的保護の直接的な対象となったことなどによるものであった。

すでにみた鉱業・鉄工業では貿易商が、資金提供を背景として販路の開拓はもとより、流通面より生産過程にも介入したが、林業・製材業でもかれらは、海外市場向けの製材活動にたいしてなお一展卓越した地位を占めた。製材所の機構それ自体は、鉄工業のそれとの関連でいえば非常にゆるやかで、伝統にも重きをおかず、法的規制を加えることも、それほど容易ではなかった。林業・製材業で伝統的・法的な諸規制がここでは非常にゆるやかであったことは、製材所が、それを取りまく市況の変化に順応することを容易にした。その上にたって19世紀の中葉（1850年代）に林業・製材業が、新興産業として抬頭し最初のブームを迎えた後、再び1870年代にブームを再開したとき、この産業は、スウェーデンの産業革命期における基軸産業として急速な変貌を遂げていくことになるのである。またここで働く労働者は、鉄工労働者のような社会的地位もなく、かれらは、社会的・経済的に単なる農業労働者と区別されることもなかった。林業・製材

業に雇用された人々が独自の職業集団を形成し、それが社会的・経済的に影響力をもつようになるのは、19世紀をつうじてであった。

19世紀の中葉以後、林業・製材業はめざましい発展を遂げた。例えばその輸出高は、1830年代末葉には年次平均 400 万 Kr であったが、1870年代には8,500万Krにまで増大した⁽⁶⁾。この発展は、鉄工業（鉄鋼業）および関連産業が、いまだ急速な人口の増加に対応することができなかったのも、とくに重要な意味をもっていた。地域的にはその発展は、旧来の Midland および西・南部に代って北部の Norrland より開始した。この地帯は、農業生産の発展の可能性は低かったが、森林と鉱物資源の豊庫であった。この開発を促した主たる原因は、第一に、1840—1850年代にかけて外需が拡大したことであった。それは、さしあたり当時の一般的な人口の増加・都市の発展・生活水準の向上を背景として1830年代にはイギリスから始まり、1840年頃にはデンマークとフランスに、そして1850年代には再びイギリスにおよんだ。折しもこの時期には、かつての強敵ノルウェーの林業・製材業は、森林資源の涸渇によって後退しつつあった。それは、スウェーデンの林業・製材業にとって生産・輸出の拡大のための絶好の機会となった。しかも1840年代と1850年代にはイギリスが、ナポレオン戦争以来適用してきた保護主義貿易政策より自由主義貿易政策に転換すると、スウェーデンの林業・製材業は、その販路を拡大することができた。この自由主義貿易政策は、それまでの差別的関税の緩和に始まり、1849年には航海条例を廃止し、1851年にはイギリス市場を完成に解放するまでに至った。例えば1842年および1851年の2回にわたる林業・製材業にたいする関税の引下げは、こうしたイギリス貿易政策の動向を端的に表象するといつてよい。加えてクリミア戦争も、一時的ではあるがスウェーデンの林業・製材業にたいして有利に作用した。この戦争は、材木・製材の輸出市場をめぐるロシアおよびフィンランドとの競争を阻んだからである。クリミア戦争後の平和とそれにつぐ恐慌は、輸出の急速な減少を招いた。けれども1860年代には林業・製材業は、新しい拡張期に入り、1871年には輸出高は、1856年の2

倍となった。第二に、イギリス市場の開放を中心とする需要の増加と同時に、技術革新が進行した。（例えば労働手段としての 梓形の薄刃の 鋸の急速な普及、1850年代の蒸気機関の登場による蒸気鋸の導入など。）これによって製材地域も、旧来からの西海岸や南部地帯より、それまで放牧・狩猟地として利用されてきた中・北部へ移動し、工場立地の条件は、旧来の制約より解放されるとともに、輸送費の節約も可能となった。第三に、増大する需要と新しい技術を支柱として大規模製材所とりわけ株式会社形態のそれが、1848年の株式会社法の制定（有限責任会社の合法的承認）を契機として1850—1860年にかけて設立・普及した。これによって新しい森林資源の開拓・確保、その賦存地より製材所への浮遊水路の整備、新技術による製材作業の着手など、それに必要な資本が、調達可能となった。

スウェーデンの林業・製材業の収益性を見越して最初にそれに着手した人々は、イギリスやドイツなどの貿易商および産業家であり、かれらは、輸出入業務あるいは代理業務に精通していた。これに加えてスウェーデンの有能で苛酷な投機家達もこれに関与した。株式会社という企業形態は、こうした人々に比較的小額な資金で林業・製材業による収益獲得の機会を与えた。これまでスウェーデンの北部の森林地帯はもとよりその他の森林地帯の大半は、国有林であった。森林資源が、一般に林業・製材業の主体者たる私的企業家の関心の的になると、その民有化を求める声が高まってきた。1823年の国会による国有林の民有化の決議は、林業資本の抬頭を制度的に助けたのである⁽⁸⁾。だがこの場合問題になったのは、スウェーデン北部の森林地帯は、いまだに国有林（王領林）と民有林の境の境界線さえも曖昧であったことである。国有林の民有化に際しては、何よりもまずその明確化を必要とした。国有林の民有化への過程で政府は、慎重であった。多才な科学者で牧師でもあった A. Agardh のように、先見の明をもってそれに反対する人々もいたからである。国有林の民間への移転は、段階的に、しかも株式会社形態を採用した幾分投機的な林業・製材業者にはその価値に相応すると考えられる価格で、一般の農民層には幾分それより低い

価格で森林地帯を販売・分与する形で進められた。この場合民有化の対象となった最大の地域は、北部であったが、たとえ北部の森林地帯が、どんなに巨大であっても、それは、中・南部の内陸の森林地帯のように鉄道の建設と結びついていないために農業生産を主たる生計の手段とする大半の農民層にとっては、大した価値をもたなかったし、かれらがこの地帯の浮遊水路を整備しうる資力も欠けていた。そのため林業・製材業の発展の初期の段階では、林業・製材業者にとって新たに売却・分与された農民所有の森林地帯は、絶好の投機の対象となった。かれらは、この投機的な森林資源の収奪者として登場し、さしあたりは長期契約（例えば50年間）による伐採権の取得によって、もっと後には森林資源を含む土地の売買取引によって、一般の農民層に一度は帰属した森林地帯をきわめて低廉な価格で利用・取得・集中し、ごく短期間に巨額な富を蓄積していった。そしてこの集中による蓄積は、景気変動にたいする林業・製材業の適応力を高めた。だがまたこのような林業・製材業資本の抬頭は、やがて農民の窮乏化と社会的な緊張を招き、激烈な労働運動の展開の契機となるのである⁽⁹⁾。加えて林業・製材業者は、買取った奥地の森林資源を海または河川ぞいの製材所に輸送するために、水上浮流の新しい整備ないしはその改良をはかった。これを背景にかれらは、当面、森林資源を乱採したが、間もなく再植林にも着手した。森林地帯が大規模製材会社に移転（集中）することは、さしあたり森林保護という視点からみれば好ましい条件となったが、この集中は、社会的観点よりみれば、さまざまな弊害を伴った。そのため後の時代になると、大会社による土地の取得には、厳格な法的規制が加えられることになった。

林業・製材業の急速な発展は、大半の農民層からの土地の収奪を前提とし、それは、さまざまな社会的弊害を伴ったとしても、それでもその地方（とりわけ Norrland）の大半の農民層にさしあたりはかつて与えられなかったほどの所得をもたらした。そのため多数の労働者とその家族は、この地域に移住し、雇用機会を手にした。その仕事は、主として材木の浮遊

あるいはそれ以外の輸送作業であった。だが Norrland 地方への移住は、実際にはそれほど大規模ではなかった。林業・製材業の技術革新が、必要労働力を減少させたからである。そして材木の浮遊に必要とする追加的な労働力の一部は、その地方住民によって賄われた。ちなみにいえば Norrland の人口は、1840年には346,000人、1870年には520,000人であった。この増加は、他の地域におけるそれよりも早かったとしても、Norrland は少くとも1914年まで全人口の20%を占めることはなかった。そして南北スウェーデンの人口差が顕著になったのは、1870年代であった。林業・製材業の発展は、このように Norrland を中心としたが、それは、純粋に地方的な問題に留まらなかった。この産業の発展とその利潤は、全体としてのスウェーデンの経済を活性化して、他の産業部門の近代的な工業化を促進する契機となった。林業・製材業は、鉄工業とそれに関連した鋁山業ほどには技術革新の余地と競争要因とは少なかった。鉄工業とそれに関連した鋁山業は、伝統的に技術改革に不断に関心を払い、技術的訓練を重ねることによって国際競争力を養ってきた。そしてこの種の産業は、それを基礎として後にはスウェーデン経済で卓越した地位を占める機械工業はもとより各種の関連産業の成長を促進した。林業・製材業は、こうした技術的先導性をもたなかったが、産業革命に先立つ1850—1860年代における著しい発展は、鉄工関連産業の発展に刺激を与え、この時期より産業革命の初期の段階にはこの国の経済においてきわめて重要な役割を果たしたのである。しかもこの時期になると林業・製材業と鉄工関連産業とは、一国全体としての産業連関上、敵対的・競合的であるよりも相互に補完的となり、前者の発展が後者のそれを刺激するという関係が、形成されたのであった。林業・製材業には、鉄工業にみたような「ギルド的機構」⁽¹⁰⁾ が従来から形成されることはなかった。そのため林業・製材業は、鉄工業よりも新しい市場条件にかえて速やかに適合し、工場組織と社会関係の変化に一定の作用を与えることができた。鉄工業の「半ギルド的機構」が、1846年の都市のクラフト・ギルドの崩壊と相俟って消失した後にも、そこではなおある

程度の専門的な技術と熟練が必要とされ、鉄工業者や鉄工労働者の社会的地位は高かった。これにたいして新興の林業・製材業の場合その経営者は、さしあたり投機的な企業家であり、そこで働く労働者は、特定の職業的な訓練もなく、スウェーデンの各地より雇用機会を求めて集ってきた人々であった。大規模な製材所の建設は、かれらの協同作業を必要とし、それは、かれらの結束力を高めた。加えて地域によっては個々の製材所が、地理的に相互に比較的隣接していることも、かれらの交流を容易にし、そのためかれらは、その階級の利害を守るため協力・協調しうる可能性を秘めていた。けれどもさしあたりかれらは、共通の利害のために結集しうる力をもたなかった。それは、スウェーデンにおける最初の労働争議(ストライキ)が、1879年に Sandsvall の製材所で発生するまで俟たなければならなかった⁽¹¹⁾。そして林業・製材業のこうした発展とともにスウェーデンの原始林は、19世紀には涸渇した。世紀の転換期にかけてこれにとって代ったのは、この時期の一連の技術革新と内外市場の増大(新聞の発行と包装紙の利用など)を背景とするパルプ産業⁽¹²⁾ その他一連の付加価値の高い化学工業であった。

注(1) Eli F. Heckscher, *ibid.*, p. 232.

(2) Eli F. Heckscher, *ibid.*, p. 255.

(3) スウェーデン各地の森林地帯のうちでもその最大の地帯は、北部であった。18世紀はもとより19世紀に入ってもこの地帯は、未開発であった。その理由の一つは、材木・製材の輸送の困難さであった。19世紀に入ってさえこの地帯からの輸送は、主として Norrland の河川の利用によらなければならなかった。この河川は、沢山の支流に分岐し、材木の浮流にとって好ましい条件となっていた。けれどもこの河川は浅瀬と石が多いため、材木の浮流には非常な時間を要し、それに伴って材木の流失も多かった。例えば1860年代でさえ奥地の森林地帯より材木を運搬するのには、3-5年も要ったといわれる。河川の浮流条件を改良するには、かなりの資本を必要とするが、それは、当時のスウェーデンの資本基盤の稀弱性のために、困難であった。加えて資本調達の問題が解決したとしても、さしあたり材木に対する国際需要は弱く、浮流費とは別の生産費の引下げがないかぎり、浮流条件の整備のために多額の資本を投資することは、困難であった。すなわち市場条件が変化し、利益

への見込みがないかぎり、旧来からの天与の水路の改善と新しい水路の整備が、活発に行われることはなかったのである。

材木の製材所への運搬が長期にわたることに加えて、完成品としての製材を輸出港へ向けて積出・運送する場合にも、時間を要した。当時の製材所の立地条件として輸送上有利なことは、それが、海岸または船で下ることのできる河川に直結していることであった。この条件が満たされる場合には、製材は、迅速に直接船に積荷され、各地の市場に向けて出荷された。けれども当時の製材所が、動力源を滝を利用した水車に依存しなければならないかぎり、立地の選択は、海岸線より離れた奥地に求めなければならない。製材を海岸または河川に輸送するには、長時間を要した。そして動力設備としての水車の運行は、冬期には氷によって阻げられるため、林業・製材業の活動が、自然的・季節的な条件に左右される程度は、著しく高かった。いいかえれば、適切な輸送手段と動力源の問題は、森林資源の賦存とその計画的な営林活動と並んで、林業・製材業の発展の条件として、きわめて重要な問題であったのである。(Eli F. Heckscher, *ibid.*, pp. 193—194.)

- (4) 林業・製材業と鉱業・鉄工業とは、中世紀以来、森林資源の確保をめぐる相互に競合してきたのは、事実である。とはいえここで留意したいのは、基本的にはスウェーデンの燃料問題が水力発電によって根本的に解決されるまで、長期にわたって森林資源をより多大に消費してきたのは、林業・製材業よりも、鉱業・鉄工業であったということである。例えば19世紀の初頭でさえ林業・製材業の森林資源の消費高は、鉱業・鉄工業のそれよりもはるかに低く、材木・製材の輸出高は、Norrlandにある一つまたは二つの大製材所によって産出された生産高にはほぼ匹敵したにすぎなかった。林業・製材業にたいする森林地帯への自由な立入りが法的に承認された後の1854年でさえ、鉱業および鉄工業を含む金属工業が消費した森林資源は、林業・製材業が製材——それが鋸引きのものであれ、そうでないものであれ——を生産するために要した森林資源の4—5倍程度であったといわれる。家庭用の燃用およびその他の目的で消費される森林資源は、たとえそれが鋸引きであったとしても、ごくわずかであった。しかも鉱業・鉄工業の活動が活発な周辺の森林地帯では、林業・製材業の利害は、鉱業・鉄工業によって大幅に害われた。(G. A. Montgomery, *ibid.*, pp. 16—24.) もとより北スウェーデンの内陸部のように、鉱業・鉄工業の支配のおよばない森林地帯も存在したが、こうした地域は、林業・製材業にとっても同様にその支配力はおよばなかった。例えば18世紀にはNorrlandの大半を占める松およびえぞ松の巨大な森林地帯は、未開拓であった。家庭用の燃料および林業・製材業用の森林資源を賄ったのは、西海岸のベルト地帯と河川沿いの森林地帯のうち、比較的狭い地

域にすぎなかった。この地域をこえて存在する森林地帯またはもっと奥地のそれは、一般に放牧・狩猟地とみなされた。これらの森林地帯には、林業・製材業者がごくまれに立入るか、ごく貧しい人々が狩猟によって生計を維持するために訪れたにすぎない。また未開拓の森林地帯のうちでも比較的人里に近い地域では、人工的に森林を燃き払うか自然火災によって道路が作られることによって、そのもっと奥地では自然の破壊作用によって、一般に森林資源は荒廃し、その生産性は低かった。けれども森林産物の商業的なはけ口が十分保証されないかぎり、森林資源の荒廃も生産性の低さも、大して問題にはならなかった。

なおついでながらいえば、鋳業・鉄工業が古くより燃料資源の保護を標榜してきたとしても、概して森林資源の豊富なこの国では、それが非常に潤渇するようになるまで、鋳業・鉄工業は、鉄工所の近隣地帯にある森林の乱採にはさほど注意を払わなかった。(Eli F. Heckscher, *ibid.*, pp. 193-194, pp. 224-232.) これに対して早い時期より森林資源を所得の直接的な源泉としてきた林業・製材業の場合、森林資源の潤渇・払底に対する危機感は、森林資源を林業・製材業以上に多量に消費してきた鋳業・鉄工業の場合よりも、はるかに多大であった。この危機感は、計画的な森林管理をすすめるうえで、政府の干渉や法的規制よりも、もっと効果的であった。鋳業・鉄工業は、森林資源の保護を不断に強調してきたにも拘わらず、計画的な営林作業に着手しようとするのではなく、かえってそれどころか林業・製材業のこうした動向を、長期にわたって阻んだのである。その後19世紀の中葉になって、奥地の森林地帯が市場性を持ち、林業・製材業がスウェーデンにおける産業革命の到来をつげるすばらしい進歩を開始」(G. A. Montgomery, *ibid.*, p.18.)する頃に、計画的で巧みな営林機構を適用することによって、森林資源の収益性を高めるということが、健全なプランとして浮上するのである。

- (5) Eli F. Heckscher, *ibid.*, pp. 193-194.
- (6) G. A. Montgomery, *ibid.*, p. 89.
- (7) G. A. Montgomery, *ibid.*, pp. 86-95.
- (8) Eli F. Heckscher, *ibid.*, p. 226.
- (9) Eli F. Heckscher, *ibid.*, p. 223.
- (10) G. A. Montgomery, *ibid.*, p. 95.
- (11) G. A. Montgomery, *ibid.*, p. 204.
- (12) スウェーデンの産業革命の開始期における林業・製材業の急速な発展の結果、計画的な営林作業にも拘わらず、ほぼ19世紀の末葉には、スウェーデンの原始林は潤渇し、木材は払底した。パルプ産業が急成長を遂げたのは、この頃であった。ほぼ19世紀中葉より末葉にわたる50年間(1856-1896年)に

製材の産出高は4倍に増大したが、パルプのそれは、その期間の半分（1894—1914年）で10倍に増大した。そして第一次世界大戦の開始する直前にスウェーデンは、国際市場で支配的なパルプ輸出国となった。スウェーデンのパルプに対する外国の需要は、戦時インフレーションを刺激する一要因となったが、同時にそれに続く金本位制への復帰の動向にも相当程度の影響を与えた。

だがパルプ産業の発展が社会的に与えた影響は、産業革命の開始期における林業・製材業のそれにはおよばなかった。「その理由は（パルプ産業の発展と）同時に発生する社会的な攪乱が、わずかであったからである。」（Eli. F. Heckscher, *ibid.*, p. 229.）例えばパルプ産業ではその産出高との関連で求められる労働力需要は、スウェーデンの大半の主要な産業より低かったこと、パルプ産業と林業・製材業とは、地理的には同一地域に存在し、そのためにはげしい労働の移動性はみられなかったし、かりにそれがみられるとしても北部の森林地帯を中心とした、ほぼ同一地域内における限られた範囲であり、すでにこの時期にはパルプ産業は、北部に居住している人口を吸収することができたこと、しかも当時のスウェーデンの資本主義経済それ自体が、林業・製材業に嚮導された産業革命の開始期の投機的なブームの時期を脱して健全で静かな不断の発展過程に入ったことなど、これらの諸条件は、パルプ産業の発展による社会的影響の幅を狭めたのである。

パルプ産業の発展を迫った需要要因は、新聞発行の急速な発展と包装紙の利用、供給要因は、化学木材パルプの発明であった。初期のパルプ産業は、技術的には全く原始的であった。供給要因の一つとしての生産技術上の決定的な改革は、材木よりリグニンを溶解するために化学処理法（Chemical processes）を導入したことであった。1872年には世界における最初の化学パルプ工場が、北スウェーデンの Bergvik に設立された。だが硫酸塩パルプ産業（sulphite pulp industry）の成長は、1890年代まで俟たなければならなかった。そしてパルプ産業の成長を補完したのは、重要性を増加しつつあった製紙産業であった。

パルプ産業の抬頭は、旧来の林業・製材業の著しい後退を迫った。製材所が関心をもった樹木はもみの木であったが、それが伐採されるにつれて、森林の中心は、エゾ松となり、えぞ松の価格は、下落した。エゾ松を使用する硫酸塩産業（sulphate industry）の発生は、エゾ松とモミの木を払底させた。経済的には、パルプ産業の生産期間は、林業・製材業のそれよりも短かく、また森林地帯に投資する資本も、林業・製材業ほどには必要としなかった。この時期には材木の供給は、技術的には樹木の育成・伐採という古い方式によらず、植樹年数の異なる森林のうち、若木はパルプに、古い樹幹は製材に

充当することによって。そのために森林は、回転期間を早めた。1910年にスウェーデンは、資本輸入に終止符を打ったが、それは、パルプ産業の最初の拡大期の終了と一致していた。当時、森林に固有な回転期間の問題にはかなり関心をもたれた。森林が投下資本にたいする十分な収益をもたらすまで、回転期間を延長することは反対があった。だがこの問題は、林業・製材業よりもパルプ産業の発展に重点がおかれるようになって解決されていった。

すでに本文で指摘したように、森林資源の取得をめぐる鉱業・鉄工業と林業・製材業の抗争によって19世紀の末葉には森林資源は涸渇した。この涸渇は、さしあたり木炭価格の上昇によって鉄工業を圧迫した。けれどもこの時期になると、林業・製材業が消費する森林資源は、鉄工業が木炭用に使用するそれを上まわるようになった。そのため第一次世界大戦中に製材所の大半は、鉄工業以上に圧迫をうけ、困窮化していった。こうした状況のもとで森林資源の消費量が少なく付加価値の高いパルプ産業が、旧来の林業・製材業に代って抬頭してきたのであった。パルプ産業の発展の条件の一つは、何よりも原材料としての森林資源の入手可能性であった。そのため採択された対策は、植林法の改善、パルプより製紙の製造にいたる過程で消費される材木それ自体の量的節約とパルプ材質の徹底的な抽出、巨大な林業・製材業の屑材の利用などであった。そしてパルプ産業の抬頭とその後の発展は、スウェーデンの産業革命以後の国内市場の形成とともに、各種の輸出産業の輸出率にも一定の変化を与えながら、全体としてのスウェーデン経済の産業構造の変革の一翼を担っていったのである。(Eli F. Heckscher, *ibid.*, pp. 228-232.)

ちなみにいえば鉄工業の最盛期すなわち輸出市場におけるスウェーデンとロシアの覇権が、イギリス攪錬法の導入によって崩壊する以前の自由の時代の前半期には、鉄工業の総生産高の80%程度が、輸出にふりむけられた。これに対して林業・製材業の最盛期の1870年代頃には、この産業の総生産高の40-50%程度が、輸出であった。森林資源の涸渇が始まった19世紀の末葉ないしは世紀の転換期には林業・製材業に関連して発展した新しい諸産業の総生産高の40-45%程度が、輸出にふりむけられた。そしてこの傾向は、第二次世界大戦後も、ほぼ同一であった。(機械振興協会経済研究所「スウェーデン、フィンランドの紙パ産業」、1976年。)

3. 商業活動の発展動向

これまでみてきたようにスウェーデンではおよそ18世紀ないし自由の時代の開幕より19世紀の中葉頃まで、土地所有制度の変革を含む農業改革に

も拘わらず、依然として中・小規模の自営農を中心とする農業経済社会であった。このような経済社会における工業活動は、鉄工業やいわゆる“マニユファクトリー”のように間接的にせよ直接的にせよ何らかの点で特権的な性格をもった工業活動、大半の金属加工業のように主として農村地帯を中心に発展した非特権的な工業活動、林業・製材業のように鉄工業と並んで伝統的な産業であったにも拘わらず、遅れた産業革命の到来までその発展を阻まれた工業活動などであった。それらは、いずれもスウェーデンにおける近代的な工業化過程の本格的な展開にたいして寄与しうる豊かな可能性を秘めながら、産業革命の到来までいわゆる“プロト工業”として留まったのである。

それではこのような農業を基本とした経済社会における商業活動は、どのようにして営まれ、どのような発展動向を辿ったか。ここで簡単に顧りみたいと思う。

18世紀ないしは自由の時代の開幕より19世紀のほぼ中葉にいたるスウェーデンの商業活動の基盤は、これまでみてきたような農業活動と工業活動であった。この時期の農・工業活動の展開を基礎とする商業活動は、その活動領域に即していえば、主としてブルジョア国家の抬頭・形成より確立の過程に対応する重商主義より自由主義への移行の過程における海外商業活動（外国貿易と植民地活動）と局地的ないしは地域的市場圏の形成にかかわる国内商業とに大別される。この場合留意したいのは、これらの二つの商業活動の領域は、いまだ産業革命の到来以前のそれとして、統一的・全国的な国内市場の形成に導くことにはならず、資本の近代的な形態としての産業資本の社会的な運動の一翼を担う近代的な商業資本の運動として展開されることもなかった点である⁽¹⁾。海外商業活動は、残存する前期的商業資本および高利貸資本によって、また国内商業も、小商品生産者によって営まれ、局地的ないしは地域的市場圏におけるそれであった。全国的・統一的な市場圏の形成に呼応して海外市場が問題とされるには、産業革命の完了まで俟たなければならなかったのである。この点を確認した上で

われわれは、この時期の商業活動をさしあたりその活動領域に即して海外商業活動と国内商業活動とに大別し、それぞれの領域の発展動向について顧みよう。

(1) 海外商業活動の発展動向

この時期のスウェーデンの海外商業活動における輸出品は、特権的・伝統的な輸出産業として発展してきた鉄工業品とりわけ良質な可鍛性の棒鉄を中心に、これまでふれなかったが17世紀に抬頭して以来18世紀の末葉まで構造変化を遂げることなく存続してきたタール⁽²⁾、さらには伝統的には鉄工業とともに主要な産業でありながら遅れた産業革命の到来まで本格的に発展しえなかった林業・製材業の産物たる材木などであった。その輸出先は、隣国ノルウェーなどのスカンジナビア半島を別とすれば、当時の先進工業国たるイギリスを中心としていた。これにたいして輸入品は、スウェーデンの位置する地理的・自然的な条件に規定され、自給自足しえない各種の食糧品や日常生活用品を別とすれば、当時のこの国における工業の技術水準の低さのために生産しえない各種の労働手段や軍需品を中心に、例えば上流階級が求めた高品質の各種の織物品のような奢侈品であった。その輸入先は、すでに市民革命を遂行し資本制への途を明確に踏みだしていたイギリスはもとより、イギリスについて18世紀の後半に市民革命を体験したフランス、さらには海外商業戦でその覇権は失ったが旧来よりスウェーデンと密接な商取引関係を保持してきたオランダやドイツなどであった。

こうした海外商業活動＝輸出入貿易の担い手たる貿易商は、必ずしも一律ではないが、主としてさしあたりは外国の商人、そして後にはスウェーデンの商人であった。すでにみたように鉄工業の場合その主体は、18世紀の初頭ないしは自由の時代の開幕より1810年頃まで貴族または族長支配的な名門の地主階級である鉄工業者であった。それを頂点に最終完成品としての棒鉄の生産に従事し、その一連の過程で必要とされる特殊な熟練・技

術をもった鉄工労働者と鉱石採鉱より銑鉄の生産に従事する“坑夫”とよばれた農民層がいた。けれども最終完成品としての棒鉄の輸出を主として担ったのは、この鉄工業者よりもむしろさしあたりは Amsterdam または Hamburg 出身の外国の、ついでスウェーデン系の貿易商であった。貿易商と並んで鉄工業者が直接輸出業務に関与する場合もないわけではなかったが、その程度は低かった。加えてこれらの貿易商が、しばしば鉄工業者にたいする資金の貸与など流通・金融的な側面より鉄工業者の生産活動にも介入することによって、鉄工業者は、一種の間屋制的な前貸制度に媒介されてこれらの貿易商の支配下におかれることもあった。但しスウェーデンの棒鉄の最大の輸出先たるイギリスが、スウェーデンの鉄工業界はもとより全体としてのスウェーデンの資本市場に資金の提供者として参入してくるのは、もっと後の時代である。こうした傾向は、新興産業としての林業・製材業品の輸出の場合でさえ当てはまった。ここでもスウェーデンの産業革命の到来期に同国の有能な投機家達が登場するまで、イギリスとドイツの商人達が貿易商として森林産物の輸出に従事し、かれらもまた、その資金力を背景に生産過程への介入をした。タール産業の場合その醸造所の所有主自身が、商人であった。

一般に18世紀にはスウェーデンの貿易商とりわけ Stockholm や Göteborg のような大都市在住のそれは、職業集団としてはごく少数であったが、かれらの活動は、社会的には他の職業集団よりも強い印象を与えた。都市を一般に風靡した重商主義好みと市民階級の抬頭が、それを助長したのである。この貿易商の担い手は、さしあたりは外国人であったが、少し後にはスウェーデン人もそれに関与するようになった。貿易商は、Stockholm や Göteborg のような大都市に大商館をかまえ、当時のスウェーデンの最大の輸出品たる棒鉄を中心に、製材、その他、入手可能なすべての商品の輸出入業務にあたった。かれらが、すでに鉄工業の場合にみたような間屋制前貸制度によって流通面より生産過程にも介入するのは、鉄工業にたいしてのみならず、他の産業部門にたいしても普通であった。その

みならずこの問屋制前貸制度を媒介としてかれらは、時としては「分散的」な作業所の相当な数をも自己の手中におさめ、その所有者となった⁽⁸⁾。外来系の商人の中心は、何よりもまず旧来より商業的関連の深かったオランダやドイツ出身であった。オランダ・ドイツ系の貿易商の活動は、あくまで仲継貿易的な性格を保持し、スウェーデン人系のその活動に、直接関与するかそれを助成することは、比較的少なかった。これにたいしてイギリス系の貿易商の活動は、広くスウェーデンにたいする文化的な影響を与えながら、スウェーデン人系の貿易商のそれにも直接関与していった。例えばすでにふれた Alingsås Manufaktur, Werk (1724年設立の織物工場)の創立者であった Götebog 存住のスウェーデン人系の商人 Jonas Alströmer が、イギリス文明によせる関心は、多大であり、かれの脳裏にはその工場をイギリス的な水準にまで高めることが、刻みつけられていた。またこの時代の代表的な二大商館すなわち Stockholm において長期にわたって存続した Tottie & Arfuedson と Göteborg における短命に終わった John Hall & Co., は、イギリス人の商人またはかれらとの協同出資によるものであった⁽⁹⁾。

18世紀の末葉ないしは19世紀に入ると大都市における貿易商とその大商館の活動には低落傾向が始まったが、それでも19世紀の中葉までこのような貿易商の経済活動とその社会的な地位は、維持された。例えば18世紀の末葉以来さきにあげた Totte & Arfuedson は、製造工業品の Stockholm からの輸出の最大シェアを占めたし、スウェーデンでは比較的数少ないユダヤ人の企業であった Mickaelson & Bendedicks の商館は、反抗的な Latin American の植民地への販売を期待され、さらに Göteborg における大商館は、短期的ではあったがこの地域がかの大陸制度によってヨーロッパの貿易取引の中心地となった結果として、ブームを迎えた。概していえばスウェーデンの貿易商は、それが外国人によるものであれ、スウェーデン人によるものであれ、数の上では多く、その商業活動が与える社会的な印象は、強烈であった。けれども先進諸国のそれが、資本の原蓄過程

の一環として各々の自国で占めた地位やその役割と比較すれば、スウェーデンのそれは、基本的には当時のスウェーデン経済の一般的な後進性に規定されて著しく低く、長期にわたって存続することは困難であった。しかもこの国の外国市場向けの港湾が、先進諸国の海外貿易の中心地より離れているという地理的条件は、これに拍車をかけた。こうした点でスウェーデンの大商人としての貿易商とその大商館が全体としてのスウェーデン経済にたいして果たした役割は、大きくなかったといってもよい。それでもこの時期に貿易商は、例えば Schön & Coy による The Trollhätte Canal の再建・整備（1838—1844年）や当時設立された各銀行にたいする資金提供・援助など、ようやく着手され始めた産業基盤の整備のための大規模事業活動の資本調達に一定の役割を果たしたのであった⁽⁵⁾。

とはいえ19世紀の後半にはこうした商業活動も明らかに変貌する。例えば交通・通信機関の発展は、海外取引活動の危険を緩和させた代りに、航海に伴う利幅を低下させ、前近代的な貿易商の譲渡利潤の取得の余地を大幅に狭めた。加えてこれまで海外商業活動に密着してきた海運・金融業の分離・独立など社会的分業の進展も、これに拍車をかけた。しかも貿易商による問屋制的な販売・流通機能それ自体を生産者自身が自らの手中に掌握するようになったのであった。例えばスウェーデンの一鉄工業者 Henrik Göransson (Sanviken Steel Mill の副社長) は、その製品の販路を求めて1860年代に海外におもむき、その体験をもとに鉄工業品の輸出を専ら貿易商が取扱うような旧来の伝統を断つべきことを主張した。これを契機にかれの企業は、著しい発展の途にいった。そのみならずスウェーデンの輸出産業に従事する大半の個々の企業も、自ら輸出機構を創出し、販売のための海外支店を設立するようになった。これによって従来貿易商が果してきた機能は、輸出産業に従事する個々の企業の手中に次第に移り、前近代的な貿易商は、その役割を終えて消失していった。加えてこの種の個別企業の企業形態も個人企業より大規模で組織的な株式会社にとって代られ始めた⁽⁶⁾。

18世紀ないしは自由の時代の開幕より、18世紀の中葉（1755—1765年）を除いて、19世紀の中葉頃までスウェーデンの海外商業活動を制度的に支えてきたのは、17世紀にスウェーデンへ伝来したといわれる保護的な重商主義貿易政策であった⁷⁾。

17世紀のスウェーデンは、いまだ絶対王制期下にあり、そこで採択された貿易政策は、固有な意味での重商主義に必ずしも立脚するものではなかったとしても、保護主義であることには間違いがなかった。摂政団をもって開幕した Kristina 女王の治世（1630—1689年、在位1632—1654年）とそれに継ぐ Karl XI の治世（1655—1697年、在位1660—1697年）のもとで採択された貿易政策は、順調な貿易収支を最大の目標として偉大なる帝国の時代における軍事力を背景に貿易の拡大と海外市場の開拓に努め、そのため各種の政策手段を講じた。例えばいわゆる“マニユファクトリー”にたいする各種の優遇措置にみるような幼弱産業にたいする保護・育成、各種の保護的関税の適用、政府直営の海外植民事業の遂行など、これらの一連の事柄は、この時期の貿易政策を端的に表象するものであった。とはいえ17世紀の保護的な貿易政策は、18世紀のそれに比べて相対的に緩やかで、各種の禁止・認可事項も最低限に留められた。例えば政府が直接的な保護・育成の対象とし補助金などを賦与したのは、幼弱産業としての都市における織物工業を中心としたいわゆる“マニユファクトリー”だけであり、輸出産業としての鉄工業はもとより新興産業としての林業・製材業も、その対象外におかれた。

18世紀に入ると絶対王制の崩壊・ブルジョア国家の抬頭に伴って保護的な貿易政策は、固有な重商主義の一環としてもっと徹底した方向に進んだ。例えばその左証としてわれわれは、すでにみたような鉄工業における輸出にかんする数量・品質規制と国内取引における“公正な”価格水準の維持、当時なお国際市場において支配力を残存していたオランダの海運業者を駆逐し、スウェーデンの海運業者の独占体制の確立をめざしたかの商品条令（Produktplakatet 1724年）の制定、差別的な色彩が濃く時として

は実質的な輸入禁止令にも匹敵するような各種の高率な関税障壁などをあげることができる⁽⁸⁾。そして19世紀には保護的な重商主義貿易政策は、ナポレオン戦争後の国際的な取引活動の混乱と通貨制度の混乱を契機として一層強化された。

すでにみてきたような土地所有制度の変革を含む農業改革や各種の工業活動の発展を背景とする、保護的な重商主義貿易政策より自由主義貿易政策への転換は、ゆっくりとしていた。

何よりもまず商品条令を支柱とした海運業の独占体制は、一般に運賃の高騰につながるため、海外商業活動にとって本来的には好ましいものではなかった。当時の一流の経済学者であった Lars Salvius は、すでに1738年に鉄工業の立場から商品条令を支柱とする海運業の独占体制にたいする反対の意を表明していた。後述のように司祭であり、この階層の代表者として議会に議席をもっていた Anders Chydenius も、30余年後の1765年に反重商主義の立場より多数のパンフレットを発行し、この条令を批判した。折しもこの時期にスウェーデンの西海岸遠方の海域を中心として急速に発展した漁業は、塩の需要を刺激したが、海運業の独占体制は、塩の価格を加速度に騰貴させ、またそれを払底させることによって漁業のそれ以上の発展を阻んだ。地中海およびイペリア半島からの塩取引は、中世紀以来スウェーデンの経済にとってきわめて重要であったが、この条令のもとで海運業は、この塩取引によって歴大な利益を手にしてきた。自由の時代に Anders Nordenkrang は、その経済書の中で国内の製塩所の設立に反対したが、その理由は、それが、地中海における海運業の塩取引を侵害するということであった⁽⁹⁾。さらに穀物の輸出入規制を除けば、いわゆる“マニュファクトリー”のように国家による直接的な保護・育成のための特別な恩典を賦与されたことのなかった農民層もまた、造船業の独占体制を支えるこの条令の是非をめぐる論争・批判を交した。上述の Anders Chydenius が、1765年に反重商主義の立場より多数のパンフレットを発行し、啓蒙主義と初期の経済自由主義思考の代弁者としての地位についた

のは、こうした状況においてであった。かれ自身は、経済問題にたいする専門家でもなく、またそれにたいする特別な才能をもっていたわけでもなかった。それにも拘わらずかれがこうした問題に眼を向けたのは、確固とした社会的正義感であり、経済政策の最終目標を大衆の利益とりわけ田舎のプロレタリアートの利益を保護することに求めたからであった。そのような立場よりかれは、自由こそ人間社会の指導原理であるとして、重商主義的な社会的秩序を打倒することを求めた。そこよりかれは、より自由な経済活動をこれまで阻んできた各種の前近代的な規制と特権（例えば特定の産業への各種の補助金の賦与、外国貿易にたいする各種の規制と特権、婢僕法、農業にたいする非人間的な規制など）を排除することを主張した。とはいえこうしたかれの主張が、当時のスウェーデン経済に与えた影響は、さしあたり著しく低く短期的であり、その真価が認められるのは、もっと後の時代であった。商品条令を支柱とする海運業の独占体制にたいする反論を中心として形成された保護的な重商主義貿易政策への批判勢力は、その政策の信奉者であった Salander にたいして一矢を報いることになった。こうして明らかに1755—1765年の10年間は、18世紀に入って徹底化した保護的な重商主義貿易政策の流れのうちでも、例外的な期間であった。この時期に反重商主義貿易政策の風潮を抬頭させた契機は、何よりもまず18世紀中葉にフランスのいわゆる改良主義とよばれたところの経済思考のスウェーデンへの伝来であった。もとよりこの時期までに Hume に代表されるような純粋に自由主義的なイギリス経済思考のスウェーデンへの影響が、全くなかったわけではない。けれどもそれもまた、主としてフランス語版の翻訳を媒介としたのであった。その後自由の時代が終焉を告げ、当時の国際情勢のもとで絶対王制への復帰が求められた Gustav 時代（1771—1807年）はもとより1815年以後も、なおしばらくは保護的な重商主義貿易政策は、変わらなかったし、時としては強化さえされた。この間 A. Smith の経済思考がスウェーデンに紹介されても、それさえもっと後の時代まで無視されたのであった⁽¹⁰⁾。そして少なくとも19世紀の中葉まで、

Uppsala 大学や Lund 大学などでは、Lars Gabriel Rabenius や Carl Adolf Agardah などによって、重商主義思考が教授されていたのである⁽¹¹⁾。

イギリスの説く互惠主義を中心とした自由貿易の国際的な流れのもとでスウェーデンが旧来の保護的な重商主義貿易政策より自由主義貿易政策への移行を開始したのは、19世紀の20年代、そしてそれが本格化するのはその中葉であった⁽¹²⁾。

イギリスを中心とした自由貿易の国際的な動向に刺激されスウェーデンは、1820年代にイギリスと通商航海条約を締結したことを契機として、それ以外の各国とも新しい条約を締結するに伴って、制定当初より各界から批判のあった商品条令の適用は緩和され、それを支柱とした海運業の独占体制も揺らぎ始めていった。そして1850年代にはこの条令は、ほとんど過去の遺物となり、海運業の独占体制も崩壊した。関税障壁の排除は、商品条令の廃止よりももっと時間が要った。比較的早い時期より農業は、農・酪農産物にたいする各種の輸出入規制の効果にたいして疑問を投げかけていた。土地制度の変革を含む農業改革の過程ですでにライ麦と小麦の生産は、国内需要を満たすほどになり、大麦とカラス麦のそれは、国内需要を上まわる余剰を生みだしていた。自給能力の低い酪農品でさえ、1850年代には輸入依存度は、低かった。農業にとっては保護的な重商主義貿易政策の効果は、明らかに疑問視された。そして農業にたいする輸出入規制の排除によって生ずるかもしれない損失は、工業品にたいするそれによる工業品の価格の下落をつうじて補填され、しかも工業品にたいする需要それ自体も、農業人口によって創出されるはずであると考えられた。こうした点で農業は自由貿易主義の動向と運命を共にするといわれた。けれども保護的な関税障壁の排除が全体としてのスウェーデン経済に与える影響が、なお各界より危惧された。いまだ国内における自由な経済活動にたいする諸規制が除去されないこともあって、関税障壁の排除に反対する勢力は、大きかった。折しも発生した1857年恐慌は、自由主義貿易政策への転換の動

向に歯止めをかけた。1860年代の中葉には当時の大蔵大臣であった Johan August Grispensted は、1850年代より60年代にかけて自由貿易政策の一環として関税制度の改革に着手した。この政策は、輸出関税の廃止、輸入関税の引下げ、各種農産物品目の国際間取引の自由化など、多面にわたった。かれの主張の一部は、1865—1866年の議会の決議によって実現された。この改革の後でさえ保護的な関税は、鉄・スチール、機械などを除く各種の工業品に適用されたが、その程度は、以前よりはるかに低かった。この関税改革の動向の経済的な効果は、ごく大まかにしか迎えることはできないが、19世紀の中葉（1853年）を分水嶺として、かなりはっきりとした推移をみることができる。19世紀の中葉以後の貿易の拡大したがってまた近代的な工業化のきざしは、世界的な景気変動の作用もあったが、輸出入品目の自由化と関税障壁の緩和が排除されることによることは、明らかであった。例えば輸出品目についてみれば1870年代の前半には総輸出高に占める林業・製材業品の占める割合は43—44%、鉄を中心とする金属と金属加工工業品のそれは24%、農産物とその補助的産物のそれは26%となり、この三部門が総輸出高の90%となった。これを1830年代と比較すれば、林業・製材業品は2—3倍、金属と金属加工工業品は0.5倍、農産物の増加は皆無に近かった。輸入品目は、その多様性のために一律にはいえないが、その変化の一部は「工業化の動向とより直接的に結合していた。」⁽¹³⁾ 例えば1870年代には総輸入高に占める金属と金属加工工業品の比率は、1830年代における各種の品目にたいする輸入禁止と高い関税障壁が崩れることによって11—12%、石炭とコークスはほぼ6%、金属並びに金属加工工業品と同様にこれまで輸入禁止または高率な関税を課せられてきた織物品のそれは30%には達しなかったがそれに近い程度、織物原材料品は8—9%、植民地産物のそれは1830年代ほどではないとしても16%程度、穀物のそれは、農業改革の進行の過程で農業がほぼ自給体制を一時期にせよ成立させたために、輸入は不作の年にかぎられたが、その後の人口増加とパン用の小麦とライ麦にたいする需要の増大によって、小麦とライ麦を中心に8%程度、酪農

品のそれも、バターを除いて増大した。農業の場合それ以後パン用の穀物需要に呼応する需給体制を維持できなかったのも、どんなに酪農の発展を促す政策手段がとられても、関税障壁を全く奪われた農・酪農業は、その後拡大・進展する自由貿易政策のもとで衰退することになった。

自由貿易政策の成果にたいする評価については、さしあたり賛否両論であった。けれども時代の波は、その政策の定着を阻むことはできなかった。スウェーデンにおいて保護的な重商主義貿易政策の思考が、17世紀に伝来して以来一時期を除いて19世紀のほぼ中葉まで長期にわたって存続したのは、何よりもまずこの国の近代化の立遅れに基本的には帰せられる。加えて17世紀のスウェーデンの知的世界にたいして影響を与えたのは、フランスであったが、18世紀以後はドイツであり、しかもドイツでは、他のヨーロッパ諸国よりも保護的な貿易政策は、ずっと長く続いたという事情も、それを側面より支えた。19世紀の中葉以後に急速に開始するスウェーデンにおける自由主義貿易政策への移行は、もとよりすでにみたようなスウェーデンにおける産業革命期の開始も近い時期の農・工業生産の一定の発展によるが、それを思想的に補強したのは、フランス型自由主義思考であった。フランスのこの種の各種の著作が紹介されるとともに、この時期のスウェーデンの歴史家兼政治家であった Hans Forssell や国立銀行に支配力のあった J. W. Arberg のような人々も、その種の著作を公表した。1877年には主として高級官僚より成る自由主義的なエリート達によって Nationale Ekonomiska Föreningen が、設立された。加えて1814年に始まる隣国ノルウェーとの政治的連合を背景とする二国間の関税同盟の結成の試みは、実現しなかったとしても、1874年には二国間の完成な自由貿易体制が、成立した。こうしてスウェーデンの自由主義貿易政策は、1880年代の初めにドイツの新保護主義の影響を契機とするその反動期ないしはスウェーデン経済の新しい変動期の抬頭まで、続いたのである。この自由主義貿易政策への移行は、全面的・統一的な国内市場の形成という側面からいえば、遅れた産業革命の開始・進行とともに一方では旧来の小規模な

各種の工業活動の再編・工場制の整備・そこでの技術革新の遂行、他方では例えば機械工業を中心とする各種の新しい産業部門の形成とに媒介されて、全国的・統一的な国内市場を創出しつつ、それを前提として国際競争力を強化するための制度的な支柱となった。これに伴って、伝統的にはさほど強力ではなかったけれども輸出産業や若干の家内工業にみられた問屋制前貸制度の機能も、漸次失われていった⁽¹⁴⁾。そして19世紀の末葉より20世紀の初頭における先進諸国の独占段階への移行期にはスウェーデン経済もまた、それに連動して、例えば1907年の精糖業におけるトラストの形成にみるように、独占への移行を遂げることになるのであった⁽¹⁵⁾。

ところでこれまでみてきたような保護的な重商主義貿易政策は、さらにその延長線上に各種の領域にわたって大小多数の貿易・植民会社の設立を促進した。

18世紀ないしは自由の時代の開幕より19世紀中葉の株式会社法の制定(1848年)まで、この期間にわたってスウェーデンで設立された各種の貿易・植民会社のうちでも、とりわけ先駆会社として最も成功し長期にわたって存続したのは、Det Ostindiska Kompanietであった。この会社は、喜望峯向けの貿易独占(中国および東インド産で収益性の高い諸財貨の独占的な輸入・再輸出の独占)を目的として、1731年に国王より最初の勅許状(15年間)を取得した。15年間の勅許期間が終了するとこの会社は、勅許状の更新を反覆(勅許期間は1746—1766年, 1766—1786年, 1786—1806年, 1806—1820年, 但し実際に存続したのは1813年まで)しながら、その活動に従事した。輸入・再輸出の拠点は、さしあたり Göteborg, もっと後には Stockholm であった。もとより輸入品の一部(例えば茶, 古い陶器, 上質の絹・綿織物, 絹の原布など各種の奢侈品)は、スウェーデンにおいて主として上流階級によって購入され、かれらの生活様式に一定の変化を与えた。政府当局は、これらの商品の輸入・国内消費には難色を示したが、その理由は、順調な貿易収支の維持という思惑と国内における未熟ないわゆる“マニユファクトリー”への圧迫という危惧感であった。この

会社の支持者達は、再輸出の利益を強調することによってこの批判をかかわした⁽¹⁶⁾。この Det Ostindiska Kompaniet の他にこの時期のスウェーデンにおいて設立されたこの種の勅許貿易会社として、例えばわれわれは、Det Levantiska Kompaniet (1738—1757年), Ett Vestindiskt Kompani (1745年), Ett Annat På Subscriptioner Grundadt Vestindiskt Kompani (1786年), Ett Aktieföretag i Privilegium (1746年) などその他をあげることができる。これらの勅許会社は、いずれもその存続期間も短かく、活動領域も、地中海、西インド、マディラ諸島やカナリヤ諸島などであった⁽¹⁷⁾。

海外資源の獲得とそこへの植民を求める勅許貿易会社の設立・活動に加えて、それに関連して海運業、保険・金融業、漁業、運河工事などの領域でも、勅許会社ないしは組合企業の設立がみられた。例えばわれわれは、海運業の促進を目的として保険業務の遂行に従事した Ett Assuranskompani i Stockholm (1739年設立), 東方および北方漁業のための Fiskerisocieteten (1745年設立), Grönland および Davissund で海運および捕鯨を目的とした Grönlandskompaniet (1774年設立), 民間資金の吸収を目的として始めて設立された Disconteringskompaniet (1783年), それと同一目的で一般大衆より資金を集中した General Assistance-Contoriet (1772年設立), Ett Diskontokompani (1783年設立), さらにこの時期に着手された交通・通信網の整備の一環として運河の再建・開通をめざした Trollhättebolag (1793年設立) などあげることができる⁽¹⁸⁾。そして18世紀の保護的な重商主義植民政策のもとで設立された各種の勅許貿易会社も、すでにさきにふれたように、その出資の大半またはその一部を外国人によって賄われるものが多かった。

Det Ostindiska Kompaniet を中心としたこれらの勅許貿易会社の設立とその活動は、もとよりこの国の当時の貿易政策を支柱として一定の成果をおさめたとしても、それが全体としてのスウェーデン経済に与えた影響は、さほど大きくなかったように思われる。すでにみたようにスウェー

デンでは18世紀の30年代に開始した囲込み運動は、結果として大土地所有者・資本主義的大規模農場経営者・農業労働者といういわゆる「三分割制」を全面的に展開させるどころか、かえって中・小自営農を作出した。そのため19世紀の中葉でさえこの国では農業人口がほぼ80%も占めるほど、依然として農業中心の社会であった。したがってここでは、たとえば Det Ostindiska Kompaniet に代表されるような 勅許貿易会社が、海外商業活動にとって重要な役割を果たしたとしても、その役割は、当時の先進諸国におけるようなもっと大規模で活発な貿易・植民会社の設立・活動とは、もとより比較にならなかった。それでもこの種の勅許貿易会社に注目するのは、何よりもまずそれが、いわゆる初期独占の現象形態の一つとして資本の集中に一定の機能・役割を果たしたからである。そもそもスウェーデンにおいてこの種の勅許会社が始めて登場したのは、封建制下におけるカルマン連合時代の Kristian II (1481—1559年、在位1513—1523年)の治世下においてであった。かの大銅山地帯における銅山会社や、当時の北欧貿易の担い手であるハンザ同盟に対抗するために設立され全北欧にわたって販売網をめぐらした貿易会社が、これである。その後17世紀とりわけ Gustav II Adolf (1594—1632年、在位1611—1632年)による偉大なる帝国の時代の開幕以来18世紀の自由の時代の到来まで、この種の勅許貿易会社は、例えば銅、鉄、タールなど鉱物ないしは林産物の輸出独占、遠隔地貿易、ニュー・スウェーデンの植民地事業など、絶対王制期における前期的資本の主たる活動領域にわたって設立されたのであった。18世紀ないしは自由の時代の開幕より19世紀に入っても少なくとも1848年の株式会社法の制定まで、いわゆる初期独占の集中方式として先駆会社が、広く普及していたのである。加えてこの種の先駆会社は、さしあたりは設立にかんする特許主義ないしは免許主義を前提として、出資者たる社員の危険負担の程度と出資規模に応じて、合名会社や合資会社のような資本の結合様式をとった。しかも1734年の一般法 (den allmänna lagen) は、さしあたり特権的な工・商企業への国家の援助 (交付金・その他) を賦与するにあたって、企

業の国家にたいする責任問題を規定したが、この法律は、この種の「会社」企業がその後法的基盤を確立していく上で相当な役割を果たした。そしてこの種の「会社」企業の形成の過程は、やがて全社員の有有限責任制とその対極としての資本充実原則を法的支柱とする資本の近代的な集中方式としての株式会社の形成への途を用意した。しかも会社の設立にかんする特許主義ないしは免許主義は、その後認可なき株式会社の設立を経て準則主義の採用にいたる起点となった⁽¹⁹⁾。さらに会社の管理・運営をめぐる会社機関の形成、出資者にたいする利益分配を中心とした会計責任の設定と解除など、これらの先駆会社の設立の経緯とその発展・消滅の過程のうちには、近代株式会社の生成とそのもとの株式会社の財務・会計の発展にかかわる基本的な問題がすでに萌芽的にせよ、抬頭しつつあったのである。この問題については、別稿を予定している。ここではさしあたり先駆会社の発展の展望だけを指摘するに留めたい。

注(1) 局地的ないし地域的市場圏より全国的・統一的な国内市場の形成という問題については、本稿のⅢの2の工業活動の発展動向における注(1)でかなり詳しくふれた。ここではこの問題について、18世紀より19世紀の中葉ないしは末葉にいたるスウェーデンの商業活動の発展動向を顧みるうえで念頭におくべき点を再確認する意味で、再度、若干ふれておきたい。

一般に商業資本が形成される必要条件是、単純な商品・貨幣流通である。かかるものとして商業資本は、高利貸資本とともに歴史的には資本のもっとも古い存在形態であり、産業資本の形成に先行する。だがまたその一定程度の発展は、産業資本の形成の前提条件を準備する。前期的資本としての商業資本は、それ自体純粹に自立的な資本として、生産過程を所与のものとして受けとり、流通過程より生産過程に関与する。ここでは生産過程もまた、流通過程をその契機として自己のうちに包摂することもない。(森下二次世編「商業経済論体系」, 文二書房, 1964年, 85頁以下。)

前期的資本としての商業資本が産業資本の形成の前提条件を準備することになるのは、産業資本を基軸とする資本主義経済のもとでは、社会的な分業と生産手段並びに生産物の私的所有を前提とする商品生産が、生産の支配的・一般的形態となり、それをその経済の特徴の一つとしているからである。もとよりここでの商品流通は、社会的総資本の徹環のうちに包摂されている。

とはいえ前期的資本としての商業資本の運動が、資本主義商業の形成の前提条件の一つであるとしても、それは、主要な推進力ではない。一般にいわれるように、前期的資本としての商業資本の利潤の源泉は、一般的な生産力の低さ、交通・通信機関の前近代性、商品流通に対する経済外強制としての制度的な諸規制など、さまざまな原因による不等価交換を基礎とするいわゆる「譲渡利潤」にある。封建的生産様式のもとでは、この「譲渡利潤」の創出・蓄積基盤は、封建的土地所有制度を前提として、ギルド規制の支配する中世都市経済の活動、この社会の直接的生産者によって生みだされた剰余生産物の経済外強制（例えば封建地代）による蓄積に支えられた遠隔地商業（外国貿易）、地代金納化の動向に象徴されるような商品・貨幣流通の一定程度の展開のもとで機能する前資本主義的な貨幣取扱業者や貸付業者の活動などである。前期的資本がその利潤の蓄積基盤をこのような活動におき、既存の生産様式に寄生するかぎり、それは、近代産業資本したがってまた流通过程にある産業資本の一部が相対的に自立化した近代商業資本の形成の主たる推進力とはなりえないし、産業資本に転化する誘因も欠く。封建制の胎内における商品・貨幣流通の拡大・交換における価値法則の漸次的な形成は、前期的資本としての商業資本の存立基盤それ自体と抵触する。そのため前期的資本としての商業資本は、共同体規制の再編・強化、封建的支配者層との癒着、流通过程からの生産者の支配をめざす問屋制前貸制度などによって、その地位を保持を求める。

これにたいして近代商業資本の成立の根拠は、産業資本の形成のうちに求められる。それは、前期的資本としての商業資本の運動をその形成の前提条件の一つとしながら、いわゆる中産的生産者層の形成とその両極分解をつうじて創出される資本・賃労働の関係を契機として推進される。すでに西ヨーロッパにおける荘園制とりわけ純粹荘園制(11—13世紀)を支柱とする封建的領主経済は、14世紀後半より15世紀にかけていわゆる封建的危機の時代を迎えた。封建的危機の時代は、13世紀頃からの領主財政における貨幣需要の増大に伴う地代金納化の動向が、14—15世紀には農民層による商品・貨幣流通の進展を基礎として促進され、農民的貨幣経済が、封建的領主経済はもとより都市のギルド的な工業をも脅かすほどになった時代であった。このような農民的貨幣経済は、さしあたり農業活動に密着して主として副業的に営まれてきた手工業活動が、農業生産力の発展を前提として農業活動より分離・独立・専門化し、一定地域内での小ブルジョア的な商品生産の発展すなわちそこでの農業と手工業の社会的分業関係の形成を前提として形成される局地的市場圏を基軸とした。この局地的市場圏で流通する商品は、かの商業の復活以来世紀の末葉まで地中海貿易圏を基軸に活発に展開した中世ヨーロッパの

世界経済を表象する遠隔地商業における奢侈品や地域の特産物ではなくて、局地的市場圏内において農民、半農・半工の手工業者などが消費する各種の生活手段や生活必需品であった。ここでの商業活動は、封建制下の領主経済・中世都市経済・遠隔地商業などにおける経済外強制による譲渡利潤の取得ではなくて、少くとも価値法則による等価交換を恒常化しうる可能性を含み、経済外強制による経済活動とは独立あるいはそれと対立する新しい再生産機構を創出する。加えてこの局地的市場圏には、中世都市経済圏の基軸であったギルド規制より逃れた都市手工業者が農村へ流出し、そこでの恵まれた自然的・技術的条件を利用することによって、旧来の農村手工業者とともに農村工業圏を形成していった。この農村地帯を拠点とする局地的市場圏の担い手たる中産の生産者は、その展開の過程をつうじてそこに多数の雇労働者や小商人を抬頭させながら、小商品生産者の手中に剰余生産物を蓄積させ、いわゆる民富を形成していった。かかるものとしてかれらは、本来、生産手段を実質的に所有する独立経営者であり、家族労働を基礎として半農・半工などさまざまな形で副業的に農業を営みながら、その生産物の一部を恒常的に販売した。このような中産の生産者を主体とする局地的市場圏では、原則としてかれらがみずから直接に市場関係をもち、生産物の販売には価値法則が貫徹する。局地的市場圏の展開過程をつうじてかれらが両極分解していくのは、価値法則を支柱とする相互間の競争である。競争要因に触発されて富裕化する階層は、なお一層の剰余価値の生産したがってまたその発現形態としての利潤を求めて、これまで幾分かは自給自足的な性格を残存していた没落・貧民化した生産者を雇用（＝賃金労働者化）し、初期的な資本・賃労働の関係を成立させる。この中産の生産者の両極分解が完全に終了するのは、一般には産業革命の完了を俟たなければならない。だがその分解過程は、少くともマニュファクチャー段階で不断にいわゆる社会的対流現象や絶対王制期中産の生産者のうちに残存する封建的共同体的な利害の再編・強化を含みながらも、局地的市場圏内における不均等発展を契機としてより大規模な地域的市場圏を成立させる。そして産業革命の開始期にはそれは、全国的な規模での統一的な国内市場の創出に導いたのであった。

こうした統一的な市場は、近代商業資本の活動の場であるが、その創出の過程は、きわめて長い過程である。中世封建制の胎内における農業生産力の発展を背景として14—15世紀にはいわゆる封建的危機の時代を招来するほどまでに成長してきた中産の生産者は、15世紀末葉からの第一次囲込み運動やかの一連の地理上の発見に伴う東インド・新大陸貿易を契機とする価格革命の進行のもとで、不断に分化・分離を反覆しつつ、マニュファクチャーの形成と初期農業資本の創出を導いた。そしてすでに15世紀頃開始する国民国家の

形成は、中世的世界経済の基軸であった遠隔地商人の活動範囲を国家という枠組みによって制約することになったが、封建的危機の到来・荘園制の解体・局地的市場圏の展開・新しい農村工業の発展という一連の過程は、中世的世界経済の枠組みを解体したのであった。ついで中産の生産者の両極分解は、一般には市民革命によって媒介された封建制（絶対王制）の廃止と資本主義社会の成立の後には、その速度を早めた。市民革命以後採択される重商主義政策は、経済外強制としての国家権力の動員によって、その両極分解を促進した。特惠的な海外市場の獲得のための保護制度や、特権的な植民貿易会社の設立にみるような植民地制度は、本国に巨額な特別利潤と市場を提供することによって、かれらの両極分解を媒介とする資本蓄積に寄与した。そしてやがて第二次囲込み運動の結果としていわゆる「三分割制」の形成に導くはずの農業革命とそれに呼応する産業革命の進行は、小農民の共有地利用権を奪いつつその没落を早め、資本・賃労働の関係を確立していったのである。

- (2) スウェーデンにおいてタール産業が出現したのは、17世紀であった。当時一般にタールの醸造は、鉱物資源(石炭)ではなくて森林資源を原料としており、17世紀の中葉には Norrland および Finland の海岸沿いに多数のタール会社が設立された。タールは、17世紀以来、鉄と銅につぐ主要な輸出品であった。タールの海外需要を支えたのは、イギリスを中心に、フランス、オランダなどの海軍と商船であった。タール会社の所有者の大半は、Stockholm および Göteborg の支配的な商人であった。かれらは、さしあたりその独占的な価格政策によって利益をおさめた。そうした政策は、諸外国とくにイギリスの反感をかった。18世紀の初頭にはイギリスは、森林資源の豊富な北米植民地でタールの生産に着手した。折しも Karl XII (1682—1718年、在位1697—1718年)の治世末期におけるイギリスとスウェーデンの国際関係の悪化によって、スウェーデンのタールは、イギリス市場より退散した。それでもスウェーデンのタール産業は、その企業の所有者にとっては豊かな所得の源泉であった。イギリス市場からの退散を契機としてスウェーデンのタール産業は、独占的な価格政策の反覆を回避しつつ、生産・輸出の拡大に努めた。とりわけ1770年代にアメリカ独立戦争によってイギリスのタール産業が後退したことは、スウェーデンのタール産業の発展を刺激した。以後、スウェーデンのタール産業は、しばらくの期間にわたって輸出産業として存立した。

(Eli F. Heckscher, *ibid.*, pp. 100-101, pp. 193-194.)

- (3) G. A. Montgomery, *ibid.*, p. 25.
 (4) Eli F. Heckscher, *ibid.*, pp. 196-197.
 (5) Eli F. Heckscher, *ibid.*, p. 245.
 (6) Eli F. Heckscher, *ibid.*, pp. 245-246.

- (7) Eli F. Heckscher, *ibid.*, p. 201.
- (8) G. A. Montgomery, *ibid.*, pp. 113-121.
- (9) Eli F. Heckscher, *ibid.*, pp. 194-196.
- (10) Eli F. Heckscher, *ibid.*, pp. 201-208.
- (11) Eli F. Heckscher, *ibid.*, pp. 261-263.
- (12) Eli F. Heckscher, *ibid.*, pp. 236-249.
- (13) G. A. Montgomery, *ibid.*, p. 119.
- (14) G. A. Montgomery, *ibid.*, pp. 113-121.
- (15) Eli F. Heckscher, *ibid.*, pp. 236-240.
- (16) Hj. L. Hammarskjöld, *ibid.*, ss. 68-71, Eli F. Heckscher, *ibid.*, pp. 195-196, Franklin D. Scott, *ibid.*, p. 246, 262, 265, 266.
- (17) Hj. L. Hammarskjöld, *ibid.*, s. 72.
- (18) Hj. L. Hammarskjöld, *ibid.*, ss. 72-75.
- (19) Hj. L. Hammarskjöld, *ibid.*, ss. 49-57.

(2) 国内商業活動の発展動向

18世紀ないしは自由の時代の開幕より19世紀の中葉まで国内商業の存立の主要な物的基盤は、さしあたりはブルジョア国家の抬頭・形成期における農業生産と主として広い意味での農村工業の展開であった。土地所有制度の変革にかかわる農業革命が、いわゆる「三分割制」の成立にいたらず多数の中・小自営農民を創出したこの国では、農業生産は、19世紀の中葉でさえ生計を維持するための主要な手段であった。広い意味での農村工業の展開は、それが後の近代的な工業化過程との関連でさまざまな条件によって挫折したものであれ、それへの転成を遂げたものであれ、さしあたりは概して農業生産の補助的・副業的な手工業活動の発展にその起源をもっていた。このような直接的生産者としての農民層を中心とし、農産物と手工業品との、あるいは手工業品相互の交換（売買）に始まる小商品生産とその発展、まさしくそれこそが、国内商業の存立の物的基盤だったのである。

小商品生産者を主体とする局地的ないしは地域的市場圏において売買される商品は、自給自足を原則とする農民世帯あるいは半農・半工の世帯の日常生活に密着した各種の生活必需品と農業活動および各種の工業活動に

必要とする手工業的な労働手段を中心とした。これを基軸に、局地的ないしは地域的市場圏では調達または生産できない特産物（例えば塩のような若干の生活必需品や都市の手工業品）や主として上流階級が求める奢侈品が、取扱われた。生活必需品あるいは手工業的な労働手段であれ、奢侈品であれ、その種類は、金属加工品、材木加工品、陶器、織布、皮革加工品など、きわめて多面にわたった。

局地的ないしは地域的市場圏における売買活動の主たる担い手は、すでにふれた農村工業としての金属加工業の事例に代表されるように、直接的小商品生産者としての農業を主たる生業とする農民層ないしは半農・半工の小規模手工業者であった。その販売方式は、農業生産および工業生産の行われた地域の自然的・地理的条件、旧来からの商慣行の有無、その他の条件によって必ずしも同一ではないが、概していえば毎年または3ヶ月ごとの定期市の開催、注文生産、旅商・行商などを基本とした。定期市の開催地は、必ずしも大都市あるいは中・小都市に限定されず、例えば Hedemora で展開した広い意味での農村工業としての金属加工業の事例でみたように、肥沃な農業地帯でありながら旧来より周辺地域の売買取引活動の中心地として機能してきたような地方もあった。定期市には、直接的生産者たる農民または半農・半工の手工業者が、地域の特産物をもって各地域より集めた。かれらは、相互に売手・買手として対峙し合い、相互に地域の特産物の販売・購買をした。かれらは、定期市で購買した商品を各地域にもちかえり、当地で販売または消費するか、ないしは近隣の諸国へ輸出した。注文生産による販売は、例えば Mora の金属加工業の事例が示したように、さしあたりは一つの最終完成品の製造をめぐるきわめて狭隘な同一村落または地域における分業体制を維持するためであった。この場合最終完成品の市場は、その村落または地域外の農村と都市であり、販売は、定期市または旅商・行商によった。旅商・行商の担い手も、さしあたり直接的生産者たる農民または半農・半工の手工業者であった。かれらは、主として農閑期に各地におもむき、中・小自営農民、大土地所有者、物納小作人、そ

の他、各地域に居住するすべての人々に訪問販売をした。かれらは、その帰路には訪問先あるいはその途上で各種の地域の特産物を購入して当地にもちかえり、当地で販売した。このような定期市、注文生産、旅商・行商による商業活動の主たる担い手は、その存立の物的基盤であった農業生産および手工業生産の局地的市場圏内部における不均等発展とその融合・併合による地域的市場圏の形成が顕著となるにつれて、直接的生産者としての農民層または大半の半農・半工の手工業者より半ば問屋制的な前貸商人に移っていった。スウェーデンでは、都市でも農村でも、一般にいわれる問屋制前貸制度は、他の先進諸国が資本の源蓄過程を背景とする産業資本の抬頭・形成期の一時期に占めたほど強力な発展をみることはなかった。またかれらが、その後、産業資本の形成の過程で挫折するかないしはそれに包摂されるということも、少なかった。それでも肥沃な農業地帯で農業革命によって農業生産力とその収益性が増大した場合、あるいは地味の悪い農業生産に不向きな地域で手工業生産の多様性・専門化を特徴とした小規模手工業活動が先進諸国の大量生産との競争にさらされた場合など、時としては仲介人としての問屋制前貸商人が、それらの手工業品の市場化を企てた。そしてこの場合には副業的な農村工業は、問屋制前貸制度に結合していった。そしてこの仲介人は、一時期ではあるが、国内商業の担い手として機能したのであった。ここでは農民的手工業者と仲介人の関係は、一様ではなかったが、大半の場合、対等な契約関係によるよりも労働者対雇用主の関係の方がうけ入れやすかった。暮らし向きの余りよくない、農村人口の相対的な増加にたいしては、こうした関係がより適合的であったからである。この問屋制前貸制度が比較的長期にわたって存続したのは、織物業と金属加工業としての刃物屋であった⁽¹⁾。けれども海外商業活動の自由化に呼応する国内商業活動およびその存立の基盤である工業活動の自由化と、その国内生産の産業基盤と制度的な枠組みが整備されるにつれて、1870年代の末葉には問屋制前貸制度は、急速に衰退していった。問屋制前貸制度を作りだした商人達の前身は、例えば Hedemora の大土地所

有者や自営農民による場合を別とすれば、何であったか、またかれらは、大都市の貿易商とどのような関係にあり、さらにかれらが、産業革命の進行の過程で確立される近代的な産業資本とその相対的な自立化による商業資本と、どのように絡み合ったか、などについては、余りよく分かっていない。ここでせいぜい推測しうるのは、この時期の商業活動の担い手として問屋制前貸商人が登場したとしても、それが、国内商業に与えた影響は、きわめて限られた範囲であったということである。なお新興産業としての林業・製材業の場合には、産業革命の到来まで森林資源の市場性は低く、森林資源を求める鉄工業者や森産物で生計をたてるため森林地帯に不法に立ち入る貧民以外の人々にとっては、その販路はほとんど問題とはならなかった。産業革命の開始期に林業・製材業が先導的産業として登場したとき、その販売活動を担ったのは、外来系のイギリス・ドイツの貿易商または産業家とスウェーデンの投機的な企業家であった。

Stockholm や Göteborg のような大都市の大商人（貿易商）によって担われた商業活動を別とすれば、18世紀より19世紀の中葉頃まで国内商業活動の大枠を規定したのは、残存する絶対王制期以来の政府の伝統的な商業政策であった。それは、基本的には都市の工業・手工業品（いわゆる“マニュファクトリー”と工業のクラフト・ギルド的な機構のもとで生産される各種の手工業品）および輸入品と農村地帯の農・酪農産品との交換、すなわち都市と農村との地域的な分業体制の確立・維持を目標とした。とはいえこのような分業体制が成立しうるような条件は、旧来よりそこにはなく、都市と農村相互間の活発な商品流通は、みられなかった。19世紀の中葉頃でさえ就業人口の80%程度を農業が占めるようなスウェーデンでは、地域によっては異なるが、概して農産物の市場性は低く、農民層の購買力も弱く、都市の工業・手工業品（日用品・奢侈品）や輸入品にたいする活発な需要を刺激することは、困難であった。加えてこの時期にも農村世帯の自給自足度は概して高く、日用品（例えば被服、台所用品、その他の生活必需品）や農・工具などの労働手段の大半は、自家製造であった。それ

らの財貨を自給しえない場合には、必要に応じて同一村落または教区のさしあたりは半農・半工の農村手工業者にその生産を直接依頼するか、旅商・行商ないしは定期市の開催によるなど、局地的市場圏ないしは局地的市場圏内部における不均等発展の結果成立する地域的市場圏を中心に、その需要を賄った。すでにみたような広範で多種多様な、より広い意味での農村工業活動とそこでの販売方式は、これに照応するものであった。このような状況のもとで農村地帯がその規模はどうあれ都市より購入したのは、局地的ないしは地域的市場圏で賄うことのできない塩、鉄、植民地産物などにすぎなかった⁽²⁾。

スウェーデンがこのような農民的な小商品生産を基軸とする局地的ないしは地域的市場圏の形成から転じて、全国的な規模での統一的な国内市場を形成し、したがってまた国内商業活動が独自の社会的分業の一環として存立しうるようになるためには、少くとも19世紀の中葉(1850—60年代)まで俟たなければならなかった。

一般に農民的な小商品生産が局地的ないしは地域的市場圏の形成より脱して統一的な、全国的な国内市場の形成に導くには、土地制度の変革を含む農業改革によるいわゆる「三分割制」の成立を前提としながら、手工業・工業の分野における資本家的工業経営の形成を必要とする。スウェーデンの場合、すでにみたような農業改革は、「三分割制」の成立どころか、かえって中・小自営農民の創出に終わった。ちなみにいえばこのような農民層によって生産される農産物にたいする市場性が著しく高まり、農業生産が市場目あての生産に転ずる19世紀中葉前後でさえ、その需要を主として支える都市人口は、1840年で総人口の9.7%，1870年で13%にすぎない⁽³⁾。この場合留意すべきことは、ここでのいう都市とは、政府の行政上の区分によるものであり、当時の広い意味での農村工業の発展や新興産業の抬頭と鉄道網の発達に支えられて、行政的な意味では都市の範疇に入らないが、新しい多くの人口集中地が形成されつつあったということである。もとよりこの新しい人口集中地は、必ずしも新興産業の発展地域それ自体とは直

結しない。例えば旧来より鉱山地帯として知られたばかりでなく、この時期より新興産業の基点として浮上してきた森林地帯を含むスウェーデンの北部の Norrland では、人口密度は稀薄であった。このように新しい人口の集中地が、必ずしも新興産業の抬頭と直結しなかったとしても、少なくともそれは、周辺もしくはもっと遠隔な地域への食糧の供給体制を準備すべく、各種の新しい産業の形成を付随したことは事実である。加えて主としてスウェーデンの中・南部では、例えば旧来より輸出貿易に支えられて金融および港湾都市として発展してきた Stockholm と Göteborg, 織物産地としての Norrköping, そして新興都市としての Malmö のような少数の都市は、すでにみたような保護的な重商主義貿易政策を支柱とする工・商業の発展により人口の急増を招いた。そしてそれは、おのずから農産物需要の相対的な増大を惹起した。こうした市場条件に支えられて農業は、19世紀の中葉頃より技術改良とりわけ労働手段としての農器具の機械化の導入に着手し、急速な成長期を迎えた⁽⁴⁾。そしてそれは、関連の工業部門（例えば機械工業など）の発展を促進し、それを媒介として農業は、さらなる発展を遂げた。このような産業循環が形成されつつあったとしても、この時期の農業の発展は、依然として農村と都市との社会的な分業体制の確立ないしは相互的な商品流通の關係に多大な変化を与えることはできなかった。

スウェーデンにおける資本家的な工業經營の形成も、すでにみたような広い意味での農村工業の展開過程でその形成のための潜在的な諸条件を創出していったとしても、なお依然として19世紀の中葉頃まで、本格的に着手されることはなかったか、あるいはあったとしてもその速度は、非常に緩やかであった。資本制社会を形成するための原動力であり、最初の資本制工場形態としての本来的なマニュファクチャーの発展したがってまた近代資本主義における資本・賃労働の關係の決定的な成立も、スウェーデンの場合著しく遅れた。また本質的には前期的資本としての商業・高利貸資本が、流過程を基礎に多数の直接的な小商品生産者を支配するいわゆる

問屋制前貸制度の形成とその近代産業資本への包摂の過程も、この国では都市の手工業の場合よりもより農村工業の場合にも、さほど広範には展開しなかった。スウェーデンにおけるこのような国内市場の未熟性は、いうまでもなくすでにみたような中産的生産者層の両極分解による資本の本源の蓄積の過程すなわち封建制の解体より生ずる小商品生産者としての農村手工業を含む農民層が自由な商品経済の発展それ自体によって資本・賃労働の関係を創出しながら、新しい生産様式としての資本制を形成していく過程の、スウェーデン的な特殊性によったのである。

このような国内商業活動が、局地的ないしは地域的市場圏におけるそれより脱して統一的・全国的な国内市場における社会的分業の一環として、資本の近代的形態である産業資本から相対的に自立した近代商業資本のそれとして成立するには、産業革命の完了を俟たなければならなかった。遅れた産業革命の到来に先立ってすでに19世紀の中葉頃には、海外商業活動を規制してきた保護的な重商主義貿易政策は、自由主義貿易政策にとって代られつつあった。先進諸国の創出した新しい海外市場条件の変化が、スウェーデンの輸出産業にたいする旧来の規制の排除とそのもとでの新しい産業再編成による近代化を迫ったのである。海外商業活動にたいする自由化の動向に連動して、国内商業活動にたいする絶対王制期以来残存してきた法的規制もまた、その廃止を求められた。スウェーデンの場合国内商業活動にたいする法的規制とその効果は、旧来より概して他の先進諸国に比らべてさほど強力ではなかった。それでも、歴史的な形成という点ではかなり古くから存在してきた都市の手工業者を支えたクラフト・ギルド規制、都市のギルドの利益のために自由な農村商業活動にたいする大幅な制限、工場の設立とマニュファクチャーの形成および事業活動にかんする規制措置など、自由な工・商業活動を阻む旧い規制が存在した。スウェーデンの内外市場条件の変化は、これらの規制の廃止を海外商業活動にたいするそれと同様に迫ったのである。1846年のクラフト・ギルドの解体を契機として農村の工・商業活動にたいする諸規制は徐々に緩和され、1864年に

旧い制度は、完全に徹廃された。ここに国内商業活動の自由競争が可能となる制度的な条件が、整備されたのである⁽⁵⁾。

海外商業活動と国内商業活動が相互に結合・再編され、統一的・全国的な国内市場の形成とそれを前提とした国際市場への進出は、基本的には中産的中産者の徹底した両極分解が完了する産業革命の終了まで俟たなければならない。けれども工・商業活動にたいする自由主義化の動向に呼応して、すではほぼ1850年代頃よりスウェーデンでは、新しい工業化が抬頭していたのである。都市人口をその一つの指標とすれば、主としてスウェーデンの中・南部では1800年には輸出貿易に支えられ金融および港湾都市として発展してきた Stockholm と Göteborg は、それぞれ 75,517 人と 12,804 人、malmö は、3,962 人、織物産地としての Norrköping は、9,089 人であった。1870年にはそれぞれ136,016人、56,288人、25,593人、23,850人となっている。これにたいして北部の森林、パルプ、鉱山地帯の Norrland では人口はきわめて稀薄で、1870年でさえ Gävle が 13,800 人、人口10,000人以上の都市は、この Gävle を除けば2つだけであり、Norrland の製材地帯の Sundsvall は、僅かに6,400人にすぎなかった。スウェーデンの中・南の都市における人口の増加は、この時期の経済自由主義の動向に支えられた国内商工業の発展によるものであった。

注(1) G. A. Montgomery, *ibid.*, pp. 108-109.

(2) G. A. Montgomery, *ibid.*, p. 25.

(3) G. A. Montgomery, *ibid.*, pp. 106-108.

(4) G. A. Montgomery, *ibid.*, p. 31, 58.

(5) G. A. Montgomery, *ibid.*, pp. 110-113.

Ⅳ. む す び

これまで本稿のⅠおよびⅡ（明治大学短期大学紀要38号および39号）においてわたくしは、18世紀中葉より19世紀中葉にかけてスウェーデンで出版された若干の商業簿記書を取りあげ、簡単な紹介と若干の論評を試みた。

それを媒介としてわたくしは、この時期のスウェーデンにおける商業簿記の一般的・基本的な発展動向を推察し、幾つかの見るべき点を指摘した。ついで本稿のⅢにおいてわたくしは、この時期の同国の経済発展の一般的・基本的な動向を明らかにし、土地所有制度の改革を含む農業革命の後にもなお依然としてスウェーデンは、基本的には農業国であったことを強調した。

それではこのような経済発展の動向に照らしてスウェーデンでは複式簿記は、どのような経済的・歴史的な機能・役割を果たしたか、簡単にふれることによって、本稿を閉じたいと思う。

スウェーデンにおける簿記・会計の歴史にとって17世紀は、Luca Pacioliの「スノマ」に代表されるいわゆる複式簿記が、16世紀をつうじて当時の先進ヨーロッパ諸国で普及・新たな発展を遂げた後に、当時の北欧商業の担い手たるドイツおよびオランダの商人を媒介として導入・移植された時期であった。スウェーデンにおけるこの時期の代表的な会計帳簿の一つである Mårten Wewitzer-Rosenstiernasarkiv が示すように、この簿記・会計的な記録・計算の実践的な主体は、前期的資本としての商業資本の担い手たる商人であった。17世紀にスウェーデンへ導入・移植された複式簿記は、口別損益計算思考を基本とし、形態的には主としてドイツ式簿記法の流れにそうものであった。当時の先進ヨーロッパ諸国の前期的資本は、すでに17世紀には期間損益計算の形成や商品売買取引についての口別商品勘定より一般商品勘定への転成などに象徴されるような、近代会計の萌芽期を迎えていた⁽¹⁾。これにたいして17世紀のスウェーデンでは、なお依然として期間損益計算に対立するいわゆる E. Schmalenbach 流の全体損益計算したがってまた総括的損益計算に対立する口別損益計算が、広く行われていたのであった。しかもそこでは資本の計数的な管理・運用とその果実たる損益の計算手段としての複式簿記実践は、純粹に「事業の内部的な問題 (affärs interna angelägenhet)」とされ、「政府諸機関あるいは外部的な諸機構」が、当該企業の取引活動を「統制する権利 (rätt

till insyn)」をもつことはなかった⁽²⁾。スウェーデンの工・商業活動の領域で経済的な事実として事業活動が、当座的なものから永続的なものとなり、それに呼応して簿記・会計上 Going-Concern と会計期間の概念が導入されるようになるのは、17世紀の末葉ないしは18世紀に入ってからであると推定される。とはいえ年次決算が、政府当局あるいは外部者への報告という要請にしたがって慣習化し始めるのは、もっと遅れて1830年代、そしてその完全な法制化は、「年次決算にかんする最初の規定 (den första bestämmelsen av årliga bokslut)」として制定された、1855年5月4日付の「商業帳簿および商業会計にかんするスウェーデンの法令 (den svenska förordningen angående handelsböcker och handelsräkningar)」まで俟たなければならなかった。

17世紀にスウェーデンへ伝来・移植された複式簿記が、その後ほぼ18世紀より19世紀の中葉ないしは末葉にかけて、経済界にどの程度まで適合・普及・定着していったかは、余りさだかではない。それでもすでにみたように、例えば18世紀の前半に出版された P. A. Billberg の著作(1734年)を筆頭に、本稿で問題としてきた期間に出版された簿記書の大半が、傾向的には純粹に理論的な観点よりもむしろ商業教育実践の一環として経営活動に従事する人々が、記帳技術を習得することを目的として執筆されたということから推察して、資本の計数的な管理・運用とその果実たる損益の計算手段として複式簿記を必要とする業界の要請が、あったといえるであろう。すでにみたようにほぼ1870年代の遅れた産業革命の到来までスウェーデンは、土地所有制度の変革を含む農業改革の完了後も、基本的には中・小自営農を中心とする半ば自給自足的な農業国であった。そこでの工・商業活動は、本来的に何らかの点で特権的な性格をもったそれを別とすれば、全国的・統一的な国内市場の形成に導くような、幅広く自生的な農村工業の発展に支えられた工・商業活動の展開の程度は、低かった。商業教育実践の一環として複式簿記教育を必要としたのは、何よりもまず特権的な工・商業活動に従事する人々であった。これらの人々は、例えば19

世紀の末葉に入って出版された L. Rotschilds の著作(1885年)が、読者層として事業主としての商人、記帳係、店員などをその念頭においたように、企業の所有者または経営者を頂点にその支配下にあるさまざまな階層にわたった。そして簿記・会計の実践的な主体となったのは、もとより特権的な工・商業活動を個別的に営むにあたってその頂点に立つ人々であった。かれらは、簿記・会計の実践的な主体として、中世スウェーデン経済の解体期より近代資本主義への移行期に、残存する絶対王制期以来の各種の産業政策と固有な意味での重商主義政策を支柱に、特権的な工・商業活動に従事するにあたって、第一義的には資本の計数的な管理・運用とその果実たる損益の計算手段として複式簿記を求めた。

特権的な工・商業活動の領域においては、初期独占の発現形態の一つである特許主義による「会社」企業（初期株式会社）が、18世紀より19世紀の中葉にかけて設立された。これらの企業は、さしあたり期間組合として長・短さまざまな特許期限にわたる当座的な企業であった。そのうちのあつるものは、特許状の更新を反覆することによって漸次に永続性を確立していった。純粹に期間組合として当初の特許期限の到来によって解散したものであれ、その更新を反覆することによって継続性を獲得していったものであれ、これらの企業の大半は、特許状の取得とともにその「定款」ともいふべきものに、一方では資本の株式化とこれに呼応する出資者の有限責任の概念や資本金確定の原則を明示した。同時にそれは、他方では年次の株主総会の開催・年次の会計帳簿と計算書類の作成・これにたいする監査役による監査などを規定した。例えば政府の産業政策にそつて特別に保護・育成の対象となつた工業活動の領域における代表的な企業としてさきに引合にだした Röstlandsbolag の場合、その「定款」ともいふべきものによれば、資本金は、確定的なものとして66の株式数に分割され、各株式は、500 daler の銅貨より成るべきこと、この資本金は、出資者の企業の外部者にたいする法的責任問題との関連で維持・保全されるべきこと、会社の管理・運営は、4人の重役によつて行われ、株主総会は、月1回開催さ

れるべきこと、計算書類は、年1回すべての利害関係者によって検査されるべきことなどが規定された。そして年次の計算書類の作成と検査は、1734年の一般法(den allmänna lagen)の示唆すなわち「利害関係者は、……国家の援助にたいしては責任を負わなければならない」⁽³⁾ということによるものであった。ちなみにいえばこの法律は、当時のスウェーデンにおいて「経済活動のための二人ないしはそれ以上の複数の人々による組織体(bolag)」⁽⁴⁾としての「会社」企業(初期株式会社)の抬頭とそれへの国家の援助という動向を背景として、「会社(組織体)の債務にたいする社員の責任」⁽⁵⁾関係を規定した。そしてこの法律は、後に制定される1848年の株式会社法(全社員の有限責任を規定)との関連で注目すべきものであった。スウェーデンにおける株式会社法とりわけその計算規定とそれを中心とする関連法規のもとでの財務諸表公開制度の歴史的な発展については、別に改めて考察したい。さしあたりここで留意すべきことは、1734年の一般法のもとで初期株式会社をも含む「会社」企業にたいして、直接的には国家との、そしてもっと敷衍していえば外部との関連で、期間損益計算とその公表が要請されている点である。とはいえこの場合公表される計算書類が、複式簿記によるものかどうかは、定かではない。Röstrandsbolagと同様な特権的な企業であった Alingsås' Manufaktur Werk の場合にも、同じような「定款」の規定がみられるが、ここでとりわけ注目に価するのは、毎年3月に会計帳簿を作成し、「真の商人の方法にしたがって(efter rätt Kiöpmans Methode)」⁽⁶⁾締切られるべきことを規定している点である。ここでいう「真の商人の方法」とは何を指すかということは、必ずしも特定できない。とはいえ、本稿では敢えて立ち入ることは避けたが、少なくとも当時としては高度な発展水準にあったといわれる「スウェーデン工場簿記」——それは、今日的な視点からいえば一般には商的工業簿記のスウェーデン的形態であるが——の領域では、純粋な商業簿記の領域以上に、帳簿の締切は、概してかの決算勘定としての資本計算＝資本勘定をもって行われたということより推定して、それは、複式簿記を意味するものと解

してよいであろう。

Röstrandsbolag と Alingsås' Manufaktur Werk は、いずれも特権的な国内工業活動を担った代表的な企業であった。これにたいして特権的な商業活動の顕著な事例を代表するスウェーデンの det Ostindiska Kompaniet は、喜望峰向けの海外貿易の遂行を目的とした半官・半民の「会社」企業であった。ここでは重役会は、共同の利害関係者に会計報告をする責任を負い、そのため会計帳簿と計算書類を作成しなければならなかったが、それは、この「会社」企業の営む事業活動の性格上、さしあたり各旅商ごとに行われた。特許状の更新を反覆してゆく過程でこの企業は、徐々に「定款」を整備・補充しながら、やがて例えば1806年の定款には、3年ごとに株主総会を開催し、同期間の事業活動について完全な会計報告をなし、利害関係者の利用に供すべきこと、5人の重役および6人の監査役が、最大の所有主より選任され、一定期間ごとに部分的に交替すべきこと、監査役は、毎年その会計責任の解除を報告できることなどを規定するまでになったのである⁷⁾。

この種の特権的な「会社」企業が設立された分野は、上記のような特権的な国内工業および海外商業（海外貿易）のそれだけではなかった。例えば海運・漁業とそれに関連した潜水・救助活動、保険・金融活動、運河開設のような交通・通信機関の整備など、各種の分野にわたった。これらの分野で設立された個々の「会社」企業と「定款」ともいうべきものの内容を顧みるとき、それが必ずしも同一ではないことが明らかとなる。例えば資本の株式化とそれに呼応する資本金確定の原則と有限責任制の問題、年次の株主総会の開催と年次の会計帳簿や計算書類の作成およびその会計監査の問題、その手段として複式簿記の採用の有無と利潤分配の仕方の問題などについてその規定するところは、必ずしも様でない。けれどもそこには傾向的に、定期的・期間的な損益計算と利害関係者（株主・債権者・国家など）への計算書類の定期的な公開への動向、したがってまた会計帳簿の記録・計算にあたって複式簿記がその手段として適用され、普及・定

着していくことをみることができるのである。そして19世紀に入ると1848年の株式会社法の制定頃までスウェーデンでは、かなり多数の特許状なき有限責任の株式会社さえ設立され、ここでも帳簿・会計上の問題をめぐって同じような傾向がみられたのである⁽⁸⁾。

ところでこうした特権的な工商業活動とそれを担う個別経済主体としての「会社」企業（初期株式会社）の登場の対極には、土地所有制度の変革を含む農業改革の終了後も産業革命の到来まで依然として農業経済を基本としながら、さしあたり半農・半工の農村工業より出発した小規模工業経営が、抬頭しつつあった。それらの工業生産は、農業経済に密着した自給自足的ないしは副業的なものであれ、あるいはその収益性が農業経営を上まわる工業経営の場合には、明確な利潤動機にもとづくものであれ、それらの活動が、一定の個別経済主体における経済行為として営まれるかぎり、何よりもまずその「過程の統制・観念的な総括」を必要とし、その活動の計数的な管理・統制をする手段が、求められたはずである。すでにふれたように、本稿で問題としてきた期間中には複式簿記書（それも当時のスウェーデンで普及した複式簿記形態としてのドイツ式簿記法の流れにそったそれ）に加えて、一方では多数の単式簿記書の出版によって、他方ではドイツ式簿記法とりわけその帳簿組織の単純化によって、特権的な工・商業活動とその個別経済主体以外にも、簿記・会計的手法を導入しようとする傾向がみられたのは、まさしくこのことを反映しているように思われる。例えば August Lilius の著作（1861年）が、製造業・手工業者層を対象に単式簿記の実際的な指針を説き、J. H. Duncker の著作（1873年）の第2部が、単式簿記の記述にあてたことはもとより、P. Götrek の著作（1856年）、C. Y. N. Svenson の著作（1870年）、C. Högström の著作（1876年）、その他の著作を、われわれはその左証としてあげることができる。また例えば Christian Godwillig の著作（1741年）は、小売商における複式簿記教育をめざして執筆されたが、そこではまず会計的客体としての会計単位を明示し、同時に簿記・会計の実践的主体として個々の卸売

商よりも小売商を定めたのである。そこではドイツ式簿記法の流れにそった帳簿締切方式が呈示されたが、それは、Going-Concern 概念の導入と会計期間のコンヴェンションを前提とした決算株式の歴史的な発展形態の最も原始的な形態であった。しかも経済的な事実として小売商が複式簿記を採用するようになるのは、20世紀に入ってからであった。とはいえこの著作は、特権的な工・商業活動を営む個別経済主体以外にも、簿記・会計的な思考とその手法を導入することに先鞭をつけ、その後複式簿記が、卸売商より小売商へ、さらには小規模工業経営はもとより農業経営にも適用されていく途を予告するものであった。この動向は、例えば J. Backman の著作 (1868 年)、P. C. Kindberg の著作 (1868 年)、John Lind の著作 (1871 年) などその他の著作を経て、世紀の転換期には Ernst Anderson の著作 (1896 年) に収束されていくのである。

こうしてはば18世紀より19世紀の中葉ないしは末葉にかけてスウェーデンにおける近代会計学「前史」の一駒として普及・定着していった複式簿記は、何よりもまず封建制の解体期より近代資本主義への移行期における経済の一般的・歴史的な発展動向とそのもとの個別経済主体の特性に規定された固有な歴史的・経済的な機能・役割を果たしたのであった。それは、一方ではこの時期の特権的な工・商業活動とその担い手たる個別経済主体とりわけ「会社」企業（初期株式会社）を簿記・会計の実践的な主体とした。そしてかかる主体のもとの複式簿記は、資本の計数的な管理・運用とその果実たる損益の計数的な把握・統制を前提として「会社」企業における会計帳簿・計算書類の定期的な作成・その監査および利害関係者への公開の問題などと密着しながら、初期独占のもつ資本の要求とその論理を具現する一手段として機能したのであった。この時期に複式簿記が一般に商業簿記ないしは商的工業簿記（「スウェーデン工場簿記」）として問題にされ、複式簿記の機構外での原価計算制度の形成と複式簿記との接合という問題が一般に明示的に浮上しえなかったのも、初期独占という経済の発展の程度によるものであったと思われる。だがまた複式簿記は、他方では

特権的な工・商業活動の対極に産業革命の到来まで農業経済を基軸としたスウェーデンにおいて半農・半工の農村工業の形成と局地的ないしは地域的な市場圏の形成を背景として、小規模手工業経営や中・小自営農による農業経営を簿記・会計の実践的な主体とした。かかる主体のもとでも、一定の経済行為にたいする計数的な管理・統計と採算の測定のために、簿記・会計的な思考とその技術的な手法が求められた。そしてそれは、複式簿記とりわけその帳簿組織の単純化や単式簿記によったのである。こうした動向を現代の発達した簿記・会計実践の水準とりわけその技術的水準より論評することは、余り意味がないように思われる。それよりもむしろわたくしは、このような稚拙な簿記・会計実践のうちに逆にかかる記録・計算を要請した当時の経済の現実それ自体に留意したいと思う。それこそ複式簿記（ドイツ式簿記法）の単純化による適用領域の拡大や単式簿記を採用した原動力であり、それによってのみこうした簿記・会計的思考とその手法とは、それなりに一定の経済的・歴史的機能・役割を果すことができたと思われる°

注(1) 関西学院大学会計学研究室編「現代会計の史的展開」(森山書店、昭和48年)、50-54頁。

(2) 拙稿「スウェーデンへの複式簿記の伝来事情(1)」(明治大学短期大学紀要第36号)、25頁以下。

(3) Hj. L. Hammarskjöld, *ibid.*, s. 66.

(4) Svenskt Affärslexikon, Handbok för affärsmän, Redigerat av Rupert Beijer, moderns Förlag, Stockholm, 1948, s. 73.

(5) Hj. L. Hammarskjöld, *ibid.*, s. 50.

(6) Hj. L. Hammarskjöld, *ibid.*, s. 67.

(7) Hj. L. Hammarskjöld, *ibid.*, ss. 68-71.

(8) Hj. L. Hammarskjöld, *ibid.*, s. 80.